



RIETI Discussion Paper Series 19-J-042

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 平成30年度日本企業の海外現地法人アンケート調査結果概要

伊藤 隆敏

コロンビア大学 / 政策研究大学院大学

鯉渕 賢

中央大学

佐藤 清隆

横浜国立大学

清水 順子

学習院大学

吉見 太洋

中央大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択
平成 30 年度日本企業の海外現地法人アンケート調査結果概要§

伊藤 隆敏（コロンビア大学 / 政策研究大学院大学）

鯉淵 賢（中央大学）

佐藤 清隆（横浜国立大学）

清水 順子（学習院大学）†

吉見 太洋（中央大学）

要 旨

本論文は、21,801 社の海外現地法人を調査対象として 2019 年 1 月に調査票を送付して実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の回答企業 2,051 社の回答結果をまとめたものである。主な結果をまとめると以下のようになる。第一に、日本企業の海外現地法人が裁量的にインボイス通貨選択、および為替リスク管理を行っている割合が約 6 割であり、その傾向はこれまでの三回の調査を通じて変わっていない。第二に、人民元をはじめとするアジア通貨の利用は高まっており、アジア所在現地法人と日本との輸出入、および他の諸外国との輸出入において人民元とアジア現地通貨の利用が、過去二回の調査と比べて顕著に増加している。第三に、アジア諸国通貨の利用が増えたことの裏側で、アジア所在現地法人の米ドル建取引が減少している。特に日本を除く他の諸外国との貿易において米ドル建て取引の減少が大きい。第四に、アジア所在現地法人の日本からの中間財輸入では円建て取引が最大のシェアを占めているが、日本向けの輸出では米ドル建て取引のシェアが円建て取引のシェアを上回っている。この傾向は過去二回の調査でも同様に見られたが、今回の調査では日本向け輸出の円建てシェア低下が著しい。アジア所在現地法人の米ドルと円の利用は徐々に低下し、人民元などアジア現地通貨の利用が着実に増えていることが確認された。

キーワード：貿易建値（インボイス）通貨、為替リスク管理、企業内貿易、海外現地法人、生産ネットワーク

JEL classification：F23, F31, F33

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

§ 本稿は、（独）経済産業研究所の研究プロジェクト「為替レートと国際通貨」の一環として RIETI が実施したアンケート調査結果に基づいている。本調査にご協力頂いた回答者の方々、および調査遂行にあたり RIETI のスタッフの方々に多大なご支援・ご協力を頂いた。また、本稿の原案に対して、小川英治教授（一橋大学）をはじめとする研究会メンバー、ならびに経済産業研究所 DP 検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

† Corresponding Author (Email: junko.shimizu@gakushuin.ac.jp)

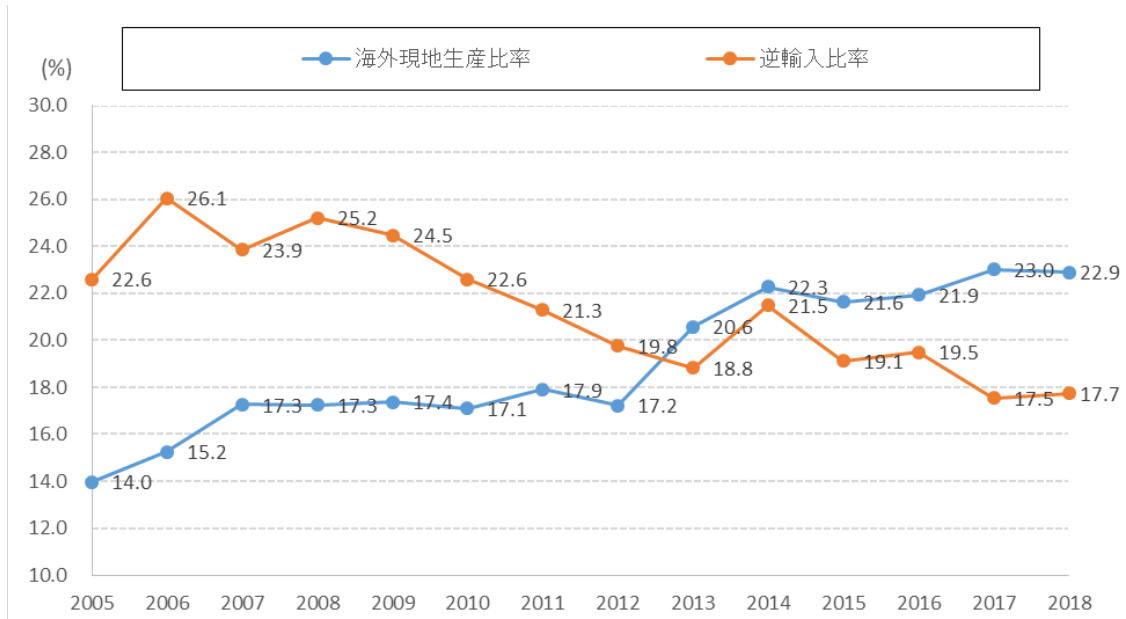
1. はじめに

過去 10 年にわたって日本企業は大幅かつ急激な円高と円安の両方を経験した。リーマン・ショック後のグローバルな金融危機の影響により、2011 年から 2012 年にかけて 1 ドル=70 円台という歴史的な円高水準が定着した。日本企業の国内外での生産・販売構造と為替戦略は大きな影響を受けたが、2012 年末から一転して円安が急速に進み、2015 年春には 1 ドル=120 円を超える水準に達した。しかし、この円安基調は 2016 年に入って転換し、同年 6 月の英国の EU 離脱決定、2017 年の米国トランプ大統領就任などによって為替レートは大きく変動した。特にトランプ政権の保護主義的な貿易政策によって世界の自由貿易体制が揺らいでおり、企業はグローバルな生産販売体制の見直しを迫られている。こうした世界経済の動向に対して、日本企業（特に海外に展開する現地法人）の為替リスク管理と貿易における価格設定行動、さらに貿易建値通貨（インボイス通貨）の選択がどのような影響を受けているかを実態調査することが、本アンケート調査の目的である。

本アンケートは、日本の海外現地法人を対象として 2010 年と 2014 年に実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の第三弾である。自由貿易体制が大きく揺らいでいる現在、企業は生産拠点のシフトやサプライチェーンの再構築を迫られている。過去 4 年間に起きたこの新しい状況に対して日本企業はどのような為替戦略をとっているのか、生産・販売ネットワークの見直しに伴って為替リスク管理やインボイス通貨選択行動がどのように変容しているのかを詳細に調査分析することを通じて、日本企業の視座からマクロ経済の重要な課題の解明に取り組み、政策提言を行うことを目指す。

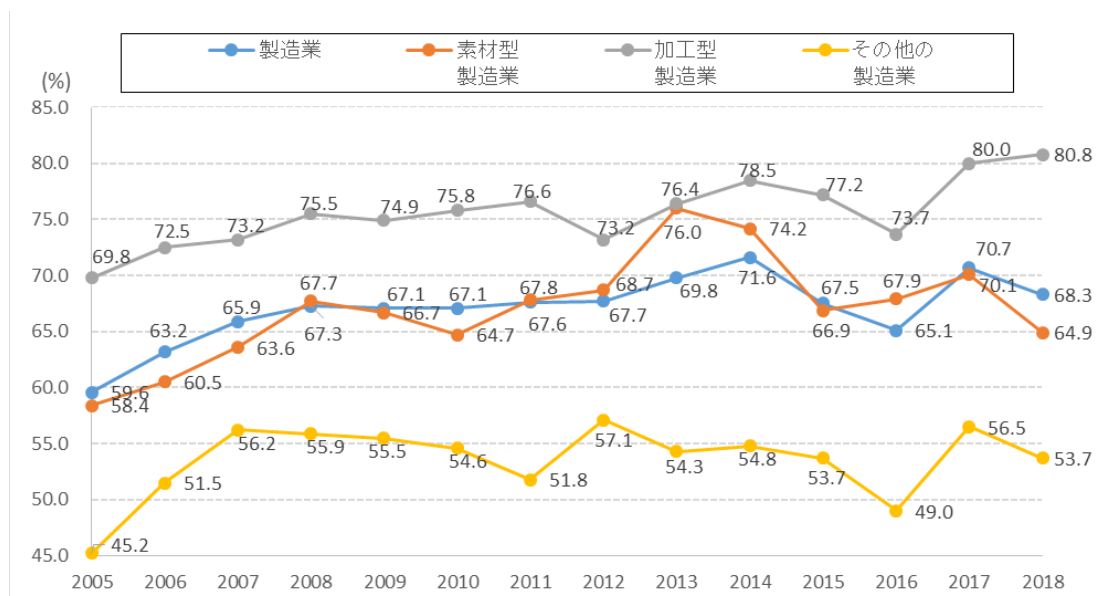
前回調査以降の 4 年間は、既にグローバルな生産販売構造を構築している日本の製造業企業にとって、様々な環境変化を伴うものであった。図 1-1 は、内閣府の「平成 30 年度企業行動に関するアンケート調査結果」をもとに、海外現地生産比率と逆輸入比率の変遷を図にしたものである。前回調査を実施した 2014 年以前から既に海外現地生産比率の上昇と逆輸入比率の低下は始まっていた。こうした傾向はその後も続き、前回調査から今回調査の間に両者の比率は逆転し、海外現地生産比率は 2017 年には 2005 年以来で最高の 23.0%となった一方で、逆輸入比率は 2005 年以来で最低の 17.7%まで下落した。特に日本の製造企業のサプライチェーンが拡大しているアジアでは、現地生産の深化という生産構造の変化がさらに進展しており、こうした変化は当然のことながら企業の為替リスク管理手段や決済通貨選択の方針にも影響を与えると予想される。

図 1-1. 日本の製造業の海外生産比率推移(%)



出所：内閣府「平成 30 年度企業行動に関するアンケート調査結果」より作成。数値は前年度実績。

図 1-2. 海外現地生産を行う企業の割合(%)



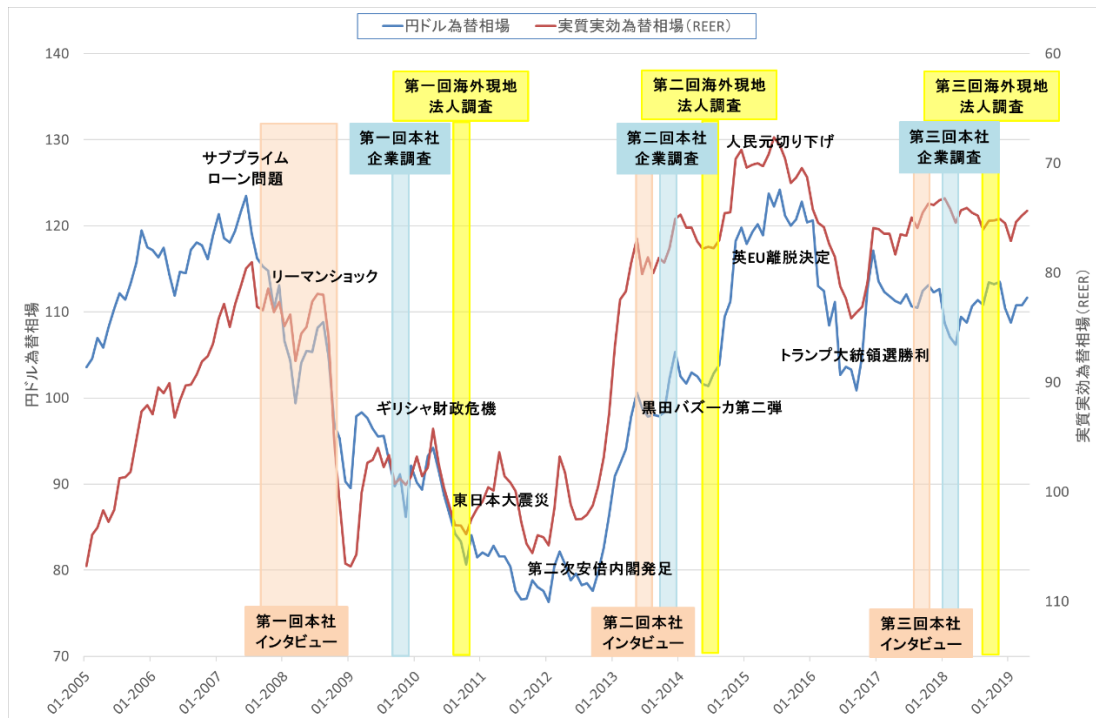
出所：内閣府「平成 30 年度企業行動に関するアンケート調査結果」より作成。

前回調査以降の 4 年間における円相場は、いわゆる第二弾黒田バズーカを受けた円安基調の中で、安定的に推移してきた。図 1-3 は、2005 年以降の円ドル名目為替レートと、日本の実質実効為替相場（REER）をプロットし、円相場に影響を与えたと考えられる主立った

出来事と、これまでの我々の調査タイミングを書き入れたものである。第一回の海外現地法人調査は、直前約三年間の間に 40 円もの円高が進んだ直後である 2010 年 8 月に実施された。この急激な円高は、サブプライムローン問題とそれに続くリーマン・ショックの発生、ギリシャの財政危機など、世界経済における不確実性の高まりから、国際金融市場で安全通貨と認識される円への需要が上昇した結果として生じたものであった。また、第一回と第二回（2014 年 11 月）の海外現地法人調査の間には、第二次安倍内閣の発足と、第二弾黒田バズーカを受けた大幅な円安が進んだ。

第三回となる今回の調査は、2019 年 1 月に実施されたものである。第二回の調査から現在にかけて、日本製造業の海外生産ネットワークはさらなる拡大と深化が進んだ。また、第一回、第二回に比べて、今回の調査は相対的に安定的な為替相場環境のもとで行われた。さらに、今回の調査は米国が推進した保護主義的貿易政策の台頭と米中貿易戦争の激化という環境の中で実施されたものである。つまり、第一回、第二回に比べて、日本の製造業を取り巻く外部環境が大きく変化する中で実施されたものと言える。したがって今回の調査結果は、過去二回の調査結果との比較を通じて、過去 8 年間に日本企業を取り巻く様々な環境変化が企業レベルの為替リスク管理とインボイス通貨選択にどのような影響を与えるのかを考える上での、貴重な研究データとなる。

図 1-3. 円相場・実質実効為替相場の推移と RIETI 現地法人アンケート調査期間



出所：円相場は月末の終値（日本銀行）。国際決済銀行（Bank for International Settlements、BIS）公表の Broad ベースの実効為替レートを利用。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、アンケートの内容とその特徴を述べ、アンケート回答企業の状況について概説する。第3節では、インボイス通貨選択と為替リスク管理の関係について過去二回の調査結果を概観するとともに、今回のアンケート調査結果をまとめる。第4節では、為替変動に直面した価格設定行動や調達行動に関する結果をまとめる。第5節では、アジアにおける現地通貨取引の現状に関する結果をまとめる。第6節では、現地法人対象では今回新たに加わった投資収益などの送金とフィンテックの将来について質問した結果をまとめる。第7節では、現地法人の貿易（販売・調達）構造を確認したうえで、輸入・調達および輸出・販売におけるインボイス通貨選択の詳細に関する結果をまとめる。第8節で、本調査結果で得られた結論をまとめる。

2. アンケートの概要と回答状況

2-1. アンケート調査項目とその特徴

アンケート調査の結果を分析する前に、今回実施したアンケートの概要とその特徴について説明する。

アンケート対象企業

アンケート送付先企業は、過去の調査と同様に東洋経済新報社『海外進出企業データベース（2018年版）』に記載のある日系海外現地法人（日本企業を主たる出資企業とする海外現地法人）のうち、製造業の現地法人、製造業関連卸売、製造業関連統括会社を抽出し、日本企業の海外の現地法人 21,801 社を調査対象とした¹。アンケート調査依頼状を 2019 年 1 月中旬を以って一斉送付し、2019 年 2 月 28 日を期限として専用ウェブサイトを通じての回答を要請した。

アンケート調査項目

アンケートは前回調査と同様に以下の 5 つの主要項目から構成されている。

- I. 海外現地法人としての役割について
- II. 貿易建値通貨選択を含む為替リスク管理手法・体制について
- III. 為替変動に対する価格設定行動と為替リスク管理手法について
- IV. アジアにおける現地通貨取引の現状と将来について
 - ・投資収益等の送金について

¹ 但し、卸売業及び統括会社については日本側出資企業が製造業種に属するものを対象とし、日系総合商社や日系金融機関の 100%連結子会社を除いた。

- ・貿易決済におけるフィンテック利用とその可能性について

V. 輸入・調達および輸出・販売におけるインボイス通貨（建値通貨）選択の詳細について

- ・生産拠点（輸入・調達）
- ・生産拠点（輸出・販売）
- ・販売拠点（調達・販売）

調査項目Ⅰでは、まず調査対象となる海外現地法人が製造を行う生産拠点なのか、販売を行う販売拠点なのか、両者を兼ねた生産・販売拠点なのかを回答した上で、基本的な情報（設立年・従業員数・年間売上高・主な事業内容）についての情報を収集している。さらに、日本側出資企業の出資比率と役員派遣の状況について回答を求め、当該海外現地法人が業務と資本関係の両面においてどのような特性を持った企業であるのかを明確化している。

調査項目Ⅱでは、インボイス通貨選択を含む為替リスク管理手法・体制についての情報を収集している。インボイス通貨選択に関わる基本方針やインボイス通貨と決済通貨の関係、取り扱い外貨の数とその問題点を挙げた上で、為替リスクヘッジについてのどのような具体的手段を用いているのか、為替リスク管理の決定権限が本社企業と現地法人のどちらに存在するのか、海外現地法人がインボイス通貨選択を含めた為替リスク管理を行う場合どのような問題に直面しているのかについての包括的な質問を行っている。

調査項目Ⅲでは、販売価格や輸出価格をどの通貨を建値として行っているのかを選択した上で、大幅な為替変動が行った場合の価格設定行動に関する情報を収集している。

調査項目Ⅳは、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の現状に関する質問である。アジア通貨を、「人民元を除くアジア通貨」と「人民元」の2タイプに分けて情報を収集している。当該項目では、新たに2つ質問を追加している。第1に、日本の経常黒字を支える第一次所得収支は2015年には過去最高額に達していることを背景に、現地法人の投資収益などの送金に関する質問である。第2に、貿易決済におけるフィンテック利用とその可能性に関する質問である。

調査項目Ⅴでは、海外現地法人の貿易構造と、その貿易構造の中で選択されるインボイス通貨（貿易建値通貨）の使用状況の詳細を質問しており、過去調査と同様に当アンケート調査の根幹をなす調査項目となっている。Ⅰで回答を得た生産拠点・販売拠点別に、海外現地法人自身を中心とした輸入・調達及び輸出・販売のそれぞれの局面において取引ルート別の詳細なインボイス通貨選択状況について情報を収集している。

2-2. アンケート回答企業の状況

今回調査の回答企業数（海外現地法人社数）は2,051社であり、送付先企業全体に対する割合は9.4%となる。前回2014年調査の回答率(8.7%)や前々回2010年調査の回答率(9.2%)

と比較して回答率は上昇した。また、回答企業が必ずしもすべての質問項目に答えているわけではないため、設問ごとの回答件数には相違がある。

回答率と回答企業の状況

表 2-1(a)と(b)は、アンケート送付先企業と回答企業の回答数・回答率を国・地域別、業種別にそれぞれ一覧している。

表 2-1(a)によると、『海外進出企業データベース（2018 年版）』に記載のある海外現地法人のうち、製造業、（製造業種関連の）卸売業及び統括会社の 21,802 社の所在地の地域分布は、アジア 13,968 社、大洋州 359 社、北米 3,272 社、中南米 582 社、中東 163 社、欧州（ユーロ圏）1,982 社、欧州（非ユーロ圏）1,329 社、アフリカに 147 社である。アジア地域の海外現地法人数の多さは、日本の製造業企業にとっての同地域の重要度を反映していると言える。

回答件数の総数は 2,051 社である。国別に回答状況をみると、総回答企業 2,051 社のうち、米国所在の現地法人が 332 社（16.1%）の最大割合を占め、ほぼ僅差で中国が 327 社（15.9%）、次いでタイが 181 社（8.8%）、インドネシア 117 社（5.7%）、ドイツ 103 社（5.0%）の順となっている。ユーロ圏全体では 246 社（12.0%）となり、米国、中国に次いで第 3 位の割合を占めている。

回答率は、全地域合計で 9.4%であり、アジア地域と大洋州地域ではそれぞれ 8.0%と 18.1%、北米地域で 11.7%、中南米地域で 13.1%、中東地域が 7.4%、欧州地域（ユーロ圏及び非ユーロ圏）ではそれぞれ 12.4%と 10.8%、アフリカ地域が 2.0%となっている。北米地域の回答率の高さは地域の現地法人数の大半を占めるアメリカ・カナダでの回答率の高さを反映し、アジア・大洋州地域での回答率の低さは同地域の 4 割弱を占める中国の現地法人の回答率の低さ（6.1%）を反映している。

表 2-1(a) アンケート調査回答状況（国・地域別）

表2-1(a) アンケート調査送付・回収状況（国・地域別）

所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)
インド	639	38	5.9
インドネシア	925	117	12.6
カンボジア	34	1	2.9
シンガポール	821	84	10.2
スリランカ	13	2	15.4
タイ	1,874	181	9.7
パキスタン	19	3	15.8
バングラデシュ	21	1	4.8
フィリピン	385	34	8.8
ベトナム	713	41	5.8
マレーシア	693	79	11.4
ミャンマー	37	1	2.7
韓国	730	47	6.4
香港(中国)	875	70	8.0
台湾	828	96	11.6
中国	5,340	327	6.1
ブルネイ	1	0	0.0
ラオス	9	0	0.0
マカオ(中国)	7	0	0.0
モンゴル	4	0	0.0
アジア合計	13,968	1,122	8.0
オーストラリア	285	54	18.9
ニュージーランド	69	11	15.9
グアム(米)	2	0	0.0
パプアニューギニア	1	0	0.0
サモア	1	0	0.0
ニューカレドニア	1	0	0.0
大洋州合計	359	65	18.1
アメリカ	2,543	332	13.1
プエルトリコ(米)	7	0	0.0
カナダ	247	39	15.8
メキシコ	475	13	2.7
北米合計	3,272	384	11.7
アルゼンチン	41	8	19.5
ウルグアイ	7	1	14.3
コロンビア	32	1	3.1
チリ	45	10	22.2
ドミニカ共和国	3	1	33.3
パナマ	22	1	4.5
パラグアイ	3	1	33.3
ブラジル	358	47	13.1
ペルー	24	6	25.0
バミューダ(英)	1	0	0.0
ベネズエラ	15	0	0.0
バーズン諸島(英)	7	0	0.0
ジャマイカ	1	0	0.0
ボリビア	1	0	0.0
コスタリカ	5	0	0.0
エクアドル	4	0	0.0
エルサルバドル	5	0	0.0
グアテマラ	5	0	0.0
ホンデュラス	1	0	0.0
ニカラグア	1	0	0.0
トリニダードトバゴ	1	0	0.0
中南米合計	582	76	13.1
アラブ首長国連邦	92	8	8.7
イラン	7	1	14.3
サウジアラビア	31	3	9.7
ヨルダン	1	0	0.0
バーレーン	7	0	0.0
レバノン	2	0	0.0
イスラエル	17	0	0.0
クウェート	4	0	0.0
カタール	1	0	0.0
オマーン	1	0	0.0
中東合計	163	12	7.4

所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)
アイルランド	24	2	8.3
イタリア	218	15	6.9
オーストリア	57	4	7.0
オランダ	244	28	11.5
ギリシャ	15	1	6.7
スペイン	153	15	9.8
スロバキア	25	2	8.0
スロベニア	9	2	22.2
ドイツ	686	103	15.0
フィンランド	36	2	5.6
フランス	332	38	11.4
ベルギー	137	28	20.4
ポルトガル	25	4	16.0
ラトビア	2	1	50.0
ルクセンブルク	10	1	10.0
エストニア	3	0	0.0
ラトビア	2	0	0.0
リトアニア	4	0	0.0
欧州(ユーロ圏)合計	1,982	246	12.4
イギリス	536	55	10.3
ウクライナ	17	3	17.6
カザフスタン	8	1	12.5
ジョージア	2	1	50.0
スイス	88	16	18.2
スウェーデン	72	8	11.1
チェコ	104	14	13.5
デンマーク	44	1	2.3
トルコ	88	8	9.1
ノルウェー	24	2	8.3
ハンガリー	60	3	5.0
ブルガリア	6	3	50.0
ポーランド	98	11	11.2
ルーマニア	25	4	16.0
ロシア	143	13	9.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2	0	0.0
モンテネグロ	1	0	0.0
リヒテンシュタイン	1	0	0.0
モナコ	1	0	0.0
アゼルバイジャン	1	0	0.0
クロアチア	4	0	0.0
セルビア	4	0	0.0
欧州(非ユーロ圏)合計	1,329	143	10.8
エジプト	13	1	7.7
チュニジア	8	1	12.5
マダガスカル	1	1	100.0
エチオピア	2	0	0.0
ブルキナファソ	1	0	0.0
ナイジェリア	12	0	0.0
モロッコ	17	0	0.0
スワジランド	1	0	0.0
アルジェリア	1	0	0.0
アンゴラ	1	0	0.0
ガーナ	5	0	0.0
ケニア	8	0	0.0
リベリア	1	0	0.0
マラウィ	1	0	0.0
モリタニア	1	0	0.0
モザンビーク	1	0	0.0
セネガル	1	0	0.0
南アフリカ	64	0	0.0
ウガンダ	2	0	0.0
ザンビア	2	0	0.0
ジンバブエ	1	0	0.0
タンザニア	3	0	0.0
アフリカ合計	147	3	2.0
全地域合計	21,802	2,051	9.4

表 2-1(b)は、表 2-1(a)で示されたアンケート調査回答状況を『海外進出企業データベース (2018 年版)』に記載の業種別にまとめたものである。送付先 21,801 社の業種別では、製造業が 12,014 社 (55.1%)、(製造業種関連) 卸売業が 9,294 社 (42.6%)、統括会社は 493 社 (2.2%) である。製造業においては、化学、機械、電気機器、輸送機器の件数が 1,000 社を超えている。一方、卸売業では、(総合商社等の子会社であるケースが多い) 総合卸売、化学卸売、機械卸売、電気機器卸売、他卸売といった業種が回答件数の上位である。

回答率は、製造業合計で 8.6%であり、卸売業合計が 10.3%、統括会社が 11.2%であった。製造業では、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械などで、10%を超える回答率が得られているものの、送付件数の大きな電気機器と輸送機器の回答率が 7%台前半に留まっており、この 2 業種が製造業全体の回答率を引き下げている。卸売業では、送付件数の多い業種 (総合卸売、食料品卸売、化学卸売、輸送用機器卸売、他卸売) における 10%超の回答率が全体の回答率の上昇に貢献している。

表 2-1(c)は、表 2-1(a)の国・地域別の回答状況と、表 2-2(b)の業種別の回答状況についてクロス集計を行った結果をまとめたものである。

アジア地域では、回答件数の合計が 1,122 社であったが、そのうち製造業の回答は 633 社、アジアの回答件数合計の 56.4%を占めている。その他の製造業 (233 社、同 20.8%) は、回答件数の大きい、化学、機械、電気機器、輸送機器、他製造業以外の製造業種を集計したものである。したがって、回答件数が最大である業種は電気機器(104 社、同 9.3%)であり、次いで、化学 (94 社、同 8.4%) である。製造業と同じく、その他の卸売業は、回答件数が大きい総合卸売、化学卸売、機械卸売、電気機器卸売、輸送用卸売、他卸売以外の卸売業種を集計したものである。アジア地域の卸売業の回答は 465 社 (同 41.4%) であり、電気機器卸売 (113 社、同 10.1%)、機械卸売とその他卸売業が共に 94 社 (同 8.4%) となっている。

全地域の中でアジア地域は回答企業の製造業の割合が唯一 50%を超えている地域である。このことは他の地域と比べたアジア地域の日本企業にとっての生産拠点としての重要性を反映しているといえる。

アジア地域に次ぐ回答件数 (384 社) である北米地域においては、製造業の回答件数の割合は 50%に満たないものの、アジアを除く他地域よりも高い割合となっている。業種別に見ると、輸送機器の件数が 36 社 (同 9.4%) であり、次いで化学の 33 社(同 8.6%)である。

欧州地域は、ユーロ圏と非ユーロ圏共に卸売業の機械卸売の割合が業種別で最大であることが特徴的である。

統括会社については、回答件数ではアジア地域の 24 社が最大であるが、各地域の回答件数に占める割合では、欧州 (ユーロ圏) が 5.3% (13 社) と最大である。

表 2-1(b) アンケート調査回答状況（業種別）

「海外進出企業データ」における 業種名(中分類)	送付件数	回答件数	回答率
食料品	604	65	10.8%
繊維・衣服	432	34	7.9%
パルプ・紙	100	12	12.0%
化学	1,899	165	8.7%
医薬品	270	22	8.1%
石油石炭	19	4	21.1%
ゴム製品	361	28	7.8%
ガラス・土石	281	19	6.8%
鉄鋼	360	38	10.6%
非鉄金属	316	35	11.1%
金属製品	639	68	10.6%
機械	1,541	156	10.1%
電気機器	2,058	152	7.4%
輸送機器	2,043	145	7.1%
精密機器	439	36	8.2%
他製造業	652	60	9.2%
製造業合計	12,014	1,039	8.6%
総合卸売	619	98	15.8%
繊維・衣服卸売	192	19	9.9%
食料品卸売	332	46	13.9%
化学卸売	971	102	10.5%
医薬品卸売	180	15	8.3%
石油・燃料卸売	47	11	23.4%
ガラス・土石卸売	79	14	17.7%
鉄鋼・金属卸売	366	43	11.7%
機械卸売	1,981	194	9.8%
電気機器卸売	2,454	209	8.5%
輸送用機器卸売	589	70	11.9%
精密機器卸売	620	50	8.1%
他卸売	864	86	10.0%
卸売業合計	9,294	957	10.3%
統括会社	493	55	11.2%
全業種合計	21,801	2,051	9.4%

表 2-1(c) アンケート調査回答状況（クロス集計）

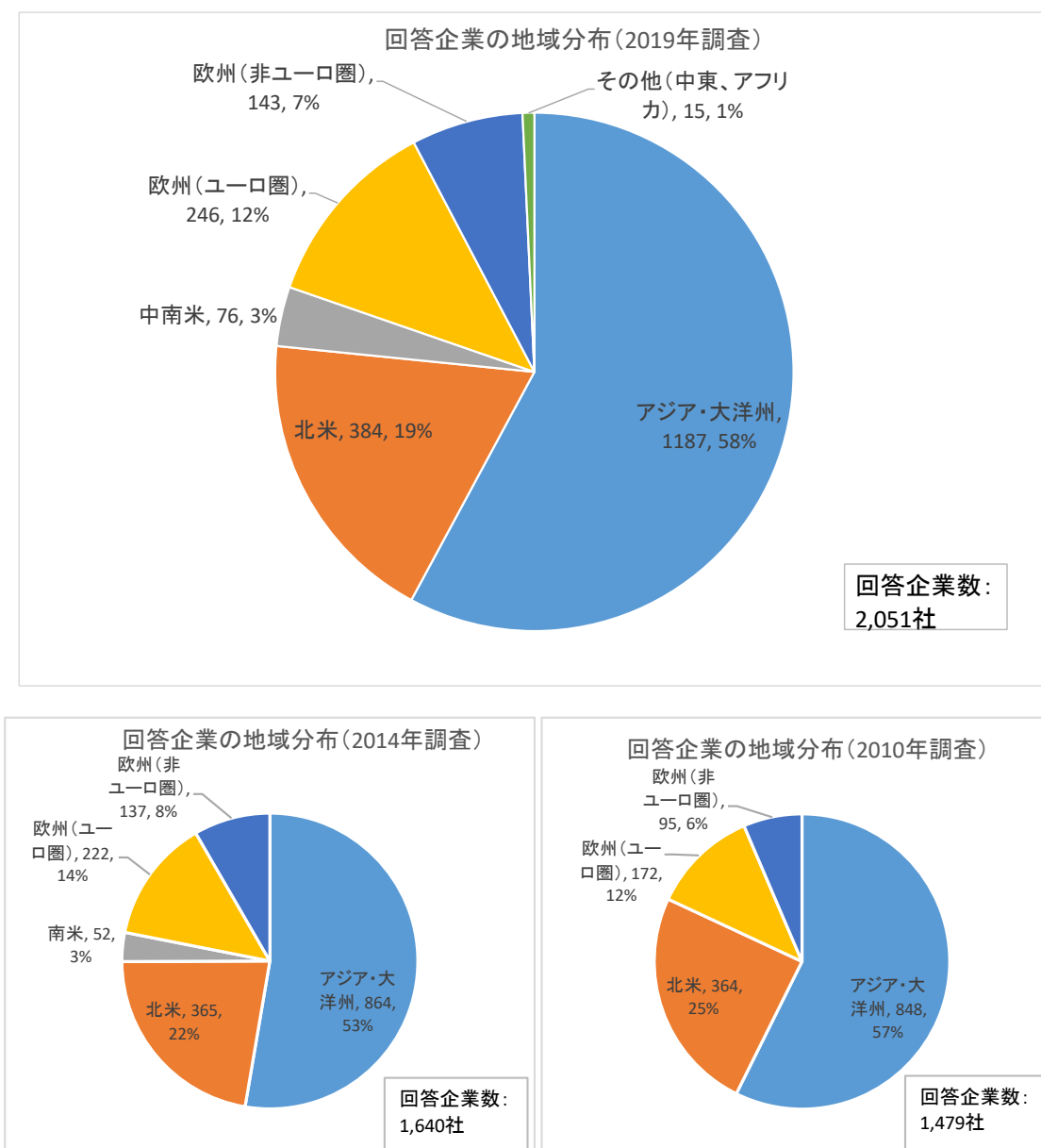
	回答件 数合計	製造業 計	化学	機械	電気機 器	輸送機 器	他製造 業	その他 の製造 業
アジア	1,122	633	94	87	104	69	46	233
割合	100.0	56.4	8.4	7.8	9.3	6.1	4.1	20.8
大洋州	65	14	0	2	2	1	1	8
割合	100.0	21.5	0.0	3.1	3.1	1.5	1.5	12.3
北米	384	186	33	27	19	36	4	67
割合	100.0	48.4	8.6	7.0	4.9	9.4	1.0	17.4
中南米	76	37	5	4	4	9	5	10
割合	100.0	48.7	6.6	5.3	5.3	11.8	6.6	13.2
中東	12	4	1	1	1	0	0	1
割合	100.0	33.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3
欧州（ユーロ圏）	246	97	23	18	13	16	3	24
割合	100.0	39.4	9.3	7.3	5.3	6.5	1.2	9.8
欧州（非ユーロ圏）	143	65	8	17	8	14	1	17
割合	100.0	45.5	5.6	11.9	5.6	9.8	0.7	11.9
アフリカ	3	3	1	0	1	0	0	1
割合	100.0	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3

	卸売業 計	総合卸 売	化学卸 売	機械卸 売	電気機 器卸売	輸送用 機器卸 売	他卸売	その他 の卸売 業	統括会 社
アジア	465	49	49	94	113	20	46	94	24
割合	41.4	4.4	4.4	8.4	10.1	1.8	4.1	8.4	2.1
大洋州	49	6	3	8	9	9	4	10	2
割合	75.4	9.2	4.6	12.3	13.8	13.8	6.2	15.4	3.1
北米	188	17	21	33	30	13	22	52	10
割合	49.0	4.4	5.5	8.6	7.8	3.4	5.7	13.5	2.6
中南米	38	10	3	7	12	2	0	4	1
割合	50.0	13.2	3.9	9.2	15.8	2.6	0.0	5.3	1.3
中東	8	1	1	2	1	3	0	0	0
割合	66.7	8.3	8.3	16.7	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0
欧州（ユーロ圏）	136	1	15	32	28	16	8	36	13
割合	55.3	0.4	6.1	13.0	11.4	6.5	3.3	14.6	5.3
欧州（非ユーロ圏）	73	4	10	18	16	7	6	12	5
割合	51.0	2.8	7.0	12.6	11.2	4.9	4.2	8.4	3.5
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

回答企業の過去調査との比較

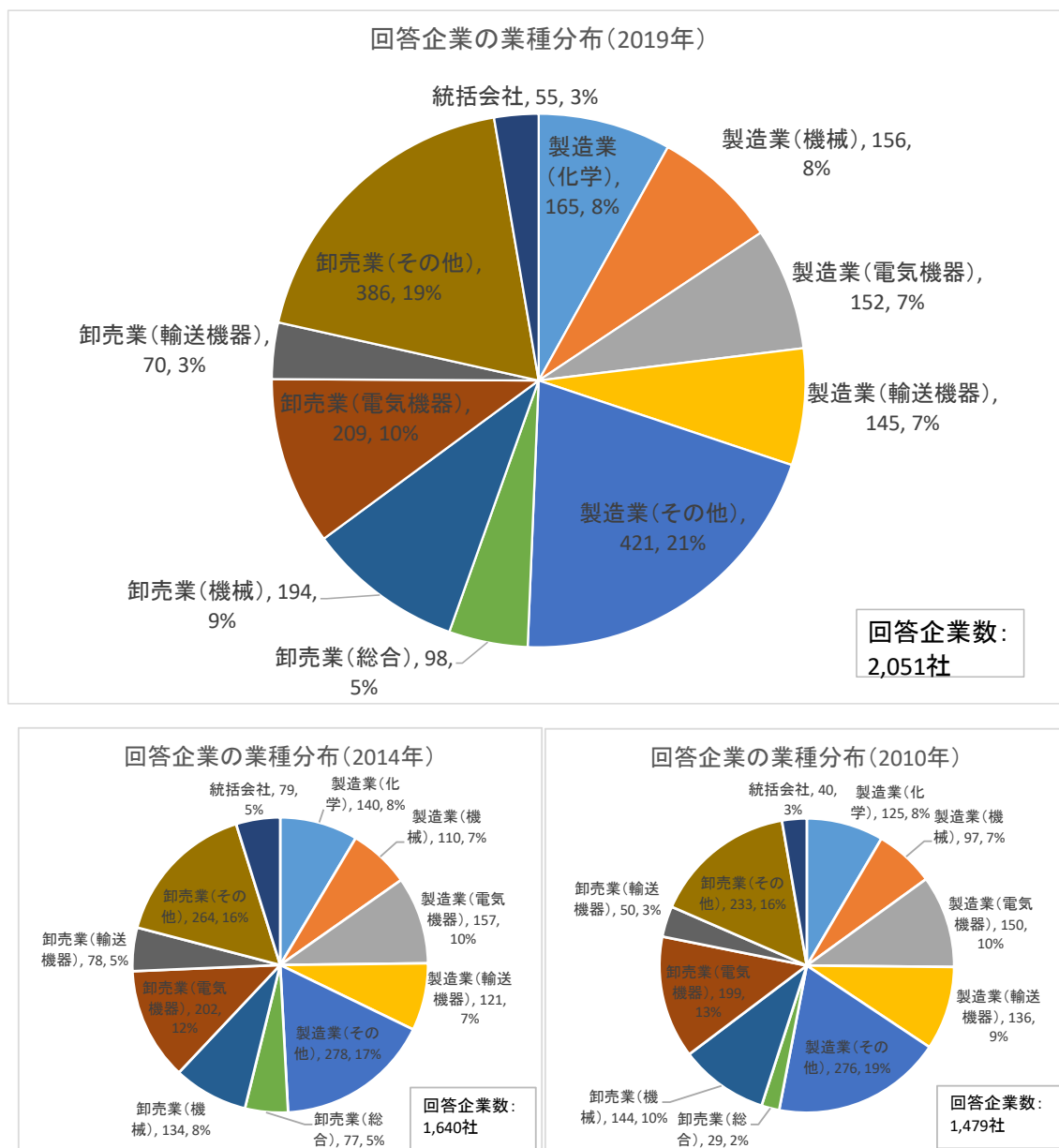
今回（2019 年）調査の回答企業について、2014 年と 2010 年に実施された過去 2 回の調査との比較を行う。まず地域別の状況を比較した図 2-1 によると、2019 年調査のアジア・大洋州の割合（58%）と欧州の割合（ユーロ圏 12%、非ユーロ圏 7%）は、過去 2 回の調査（2014 年調査、2010 年調査）と比較してほぼ同率である。北米の割合（19%）は若干ではあるが趨勢的な低下傾向にある。また、2014 年調査から新たに対象として加えた中南米地域の回答企業全体に占める割合は 3%であり、2014 年調査（3%）とほぼ同率であった。さらに 2019 年調査から新たに加えられた中東地域やアフリカ諸国の割合は 1%程度に留まった。

図 2-1. 回答企業の地域分布についての前回調査との比較



業種別の状況を比較した図 2-2 によると、回答企業全体に占める製造業全体の割合は 51%（2014 年調査 49%、2010 年調査 53%）、卸売業が 42.6%（2014 年調査 46%、2010 年調査 44%）、統括会社が 3%（2014 年調査 5%、2010 年調査 3%）であり、過去 2 回の調査と比較して、業種別の回答状況に大きな違いは観察されなかった。

図 2-2. 回答企業の業種分布についての前回調査との比較



回答企業の業務形態

2-1 節で述べたように、調査項目 I では、まず調査対象となる海外現法人が製造を行う生産拠点なのか、販売を行う販売拠点なのか、両者を兼ねた生産・販売拠点なのかを回答した上で、基本的な情報（設立年・従業員数・年間売上高・主な事業内容）についての情報を収集している。

表 2-2(a) と表 2-2(b) は、「製造を行う生産拠点」、「販売を行う販売拠点」、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」、「その他」という 4 つの選択肢のうち、海外現地法人の業務として最も近いものを回答した結果を、それぞれ『海外進出企業データベース』記載の業種別、及び所在地の国・地域別にまとめたものである。

表 2-2(a) において、全業種合計では、回答件数 1,719 社のうち、749 社（43.6%）が「販売を行う拠点であると回答した。次いで 450 社（26.2%）が「製造及び販売を行う生産・販売拠点」と回答し、「製造を行う生産拠点」と回答したのは 383 社（22.3%）であった。その他と回答したのは 137 社（8.0%）である。

「海外進出企業データ」における業種名の分類と比較すると、製造業合計において、「製造を行う生産拠点」（43.0%）と「製造及び販売を行う生産・販売拠点」（46.0%）とする回答が合計して 89.0%に達している。卸売業合計において、「販売を行う販売拠点」は 83.3%、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」は 6.0%であり、両者を合計するとやはり 89%超に達している。統括会社においては、製造拠点でも販売拠点でもなく、その他であるとの回答は 52.4%に留まったものの、2019 年調査の調査時点の日本企業の海外現地法人の業務の実態は、直近の 2018 年時点の「海外進出企業データ」の業種分類をほぼ反映していると言える。

製造業を業種別に見ると、回答件数の多い 4 業種（化学、機械、電気機器、輸送機器）の中では、輸送機器において「製造を行う生産拠点」の割合が最も高く、50%を超えている。一方で化学と機械においては「製造を行う生産拠点」の割合は 30%台と低く、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」の割合が約 50%を占めている。

卸売業を業種別に見ると、概ね全業種で「販売を行う販売拠点」の割合が 80%を超えているが、総合卸売については、「販売を行う販売拠点」の割合が 65%に留まり、代わって「その他」の割合が約 30%を占めている。このことは、総合商社などの海外現地法人が大半を占める総合卸売に属する海外現地法人は、単なる販売拠点以上の役割を担っていることを示唆するものとなっている。

表 2-2(a) アンケート回答企業の業務（業種別）

表2-2. アンケート調査企業の業態（業種別）

「海外進出企業データ」における業種名	回答件数 計	製造を行う生産拠点である	販売を行う販売拠点である	製造および販売を行う生産・販売拠点である	その他
食料品	54 100.0	21 38.9	3 5.6	29 53.7	1 1.9
繊維・衣類	32 100.0	18 56.3	2 6.3	11 34.4	1 3.1
パルプ・紙	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0
化学	134 100.0	48 35.8	12 9.0	67 50.0	7 5.2
医薬品	19 100.0	10 52.6	1 5.3	6 31.6	2 10.5
石油石炭	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
ゴム製品	24 100.0	15 62.5	0 0.0	9 37.5	0 0.0
ガラス・土石	16 100.0	7 43.8	1 6.3	8 50.0	0 0.0
鉄鋼	32 100.0	6 18.8	1 3.1	24 75.0	1 3.1
非鉄金属	29 100.0	10 34.5	3 10.3	14 48.3	2 6.9
金属製品	56 100.0	21 37.5	2 3.6	31 55.4	2 3.6
機械	140 100.0	54 38.6	12 8.6	68 48.6	6 4.3
電気機器	122 100.0	57 46.7	6 4.9	51 41.8	8 6.6
輸送機器	111 100.0	59 53.2	5 4.5	44 39.6	3 2.7
精密機器	30 100.0	17 56.7	3 10.0	9 30.0	1 3.3
他製造業	49 100.0	22 44.9	6 12.2	18 36.7	3 6.1
製造業合計	859 100.0	369 43.0	58 6.8	395 46.0	37 4.3
総合卸売	84 100.0	0 0.0	55 65.5	4 4.8	25 29.8
繊維・衣類卸売	17 100.0	0 0.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8
食料品卸売	42 100.0	0 0.0	36 85.7	1 2.4	5 11.9
化学卸売	87 100.0	1 1.1	75 86.2	7 8.0	4 4.6
医薬品卸売	13 100.0	0 0.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7
石油・燃料卸売	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
ガラス・土石卸売	14 100.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
鉄鋼・金属卸売	34 100.0	0 0.0	28 82.4	2 5.9	4 11.8
機械卸売	163 100.0	1 0.6	142 87.1	11 6.7	9 5.5
電気機器卸売	177 100.0	2 1.1	157 88.7	8 4.5	10 5.6
輸送用機械卸売	57 100.0	4 7.0	44 77.2	1 1.8	8 14.0
精密機械卸売	46 100.0	0 0.0	40 87.0	2 4.3	4 8.7
他卸売	77 100.0	2 2.6	63 81.8	7 9.1	5 6.5
卸売業合計	818 100.0	10 1.2	681 83.3	49 6.0	78 9.5
統括会社	42 100.0	4 9.5	10 23.8	6 14.3	22 52.4
全業種合計	1,719 100.0	383 22.3	749 43.6	450 26.2	137 8.0
全業種合計(2014年調査)	1,610 100.0	328 20.4	782 48.6	500 31.1	

表 2-2(b)は、表 2-2(a)の業務についての回答を海外現地法人の所在国・地域別にまとめたものである。回答件数が1社しかないアフリカを除く各地域の回答件数の総数に対する割合を見ると、「製造を行う生産拠点」という回答が最も多いのは欧州（非ユーロ圏）の26.2%であり、次いでアジアの24.8%となっている。「製造を行う生産拠点」と「製造及び販売を行う生産・販売拠点」の合計では、アジアが53.5%、欧州（非ユーロ圏）が50%である。この結果は、日本企業にとっての全世界への輸出の製造拠点としては、アジア地域の重要性が広く認識されているが、欧州の非ユーロ圏諸国も、主にユーロ圏への輸出製造拠点として機能している可能性を示唆するものである。

製造や販売以外の拠点を含むと考えられるその他の業務については、件数にしてアジア（64社）、北米（32社）、欧州（ユーロ圏）（20社）が最も多い地域であった。米欧アジアという日本企業にとっての3大市場において、日本企業が製造や販売を超えた統括機能や研究開発機能などの拠点を抱えている結果であると言える。

表 2-2(b) アンケート回答企業の業務（所在国・地域別）

表2-2. アンケート調査企業の業態（業種別）

	回答件数 計	製造を行う生産拠点である	販売を行う販売拠点である	製造および販売を行う生産・販売拠点である	その他
アジア	921 100.0	228 24.8	365 39.6	264 28.7	64 6.9
大洋州	58 100.0	4 6.9	40 69.0	8 13.8	6 10.3
北米	339 100.0	66 19.5	148 43.7	93 27.4	32 9.4
中南米	59 100.0	11 18.6	29 49.2	14 23.7	5 8.5
中東	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0
欧州(ユーロ圏)	205 100.0	39 19.0	106 51.7	40 19.5	20 9.8
欧州(非ユーロ圏)	126 100.0	33 26.2	56 44.4	30 23.8	7 5.6
アフリカ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,719 100.0	383 22.3	749 43.6	450 26.2	137 8.0
全地域合計(2014年調査)	1,610 100.0	328 20.4	782 48.6	500 31.1	

回答企業の日本側出資企業の状況

日本企業と海外現地法人の間の資本関係について、「筆頭株主は日本企業である」、「複数の日本企業の合弁企業である」、「日本企業と現地企業との合弁企業である」、「日本企業の連結子会社である」、「その他」の5つの選択肢について複数回答を可能として回答を求めたものである。

表 2-3(a)は、海外現地法人の資本関係について業種別にまとめたものである。「筆頭株主は日本企業である」現地法人の割合は、製造業合計、卸売業合計、統括会社に共通して70%前後である。「日本企業の連結子会社である」現地法人の割合も製造業合計、卸売業合計、統括会社に共通して50%前後である。一方、「日本企業と現地企業との合弁企業である」現地法人の割合は、製造業合計で若干高く14.8%であり、卸売業では4.5%と低い。

表 2-3(b)は、表 2-3(a)の回答を、海外現地法人の所在国・地域別にまとめたものである。

地域別で見たときの特徴の一つは、「日本企業と現地企業との合弁企業である」と回答した現地法人の割合が、アジア地域（及び回答件数は少ないものの中東地域）で15.6%と他地域と比べて顕著に高いということである。アジア地域は、「日本企業の連結子会社である」現地法人の割合も46.8%であり、北米（53.6%）や欧州（ユーロ圏）（53.6%）と比べると低い比率となっている。アジア地域においては、進出する外国企業に対して現地企業との合弁を要求する規制の影響が現在も継続していることを示唆するものとなっている。

表 2-3(a). アンケート回答企業の資本関係 (業種別)

表2-3. アンケート調査企業の資本関係(業種別)【複数回答可】

「海外進出企業データ」に おける業種名	回答件数	当社の筆頭株主 は日本企業である	当社は複数の日 本企業の合併企 業である	当社は日本企業 と(非日系)現地 企業との合併企 業である	当社は日本企業 の連結子会社で ある	その他
食料品	52 100.0	38 73.1	1 1.9	5 9.6	24 46.2	2 3.8
繊維・衣類	32 100.0	20 62.5	6 18.8	7 21.9	20 62.5	1 3.1
パルプ・紙	8 100.0	5 62.5	2 25.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0
化学	129 100.0	89 69.0	7 5.4	14 10.9	63 48.8	9 7.0
医薬品	18 100.0	9 50.0	1 5.6	1 5.6	13 72.2	0 0.0
石油石炭	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
ゴム製品	24 100.0	15 62.5	1 4.2	4 16.7	10 41.7	0 0.0
ガラス・土石	14 100.0	10 71.4	1 7.1	0 0.0	10 71.4	0 0.0
鉄鋼	32 100.0	25 78.1	5 15.6	8 25.0	13 40.6	2 6.3
非鉄金属	28 100.0	20 71.4	3 10.7	3 10.7	15 53.6	1 3.6
金属製品	54 100.0	35 64.8	5 9.3	11 20.4	26 48.1	6 11.1
機械	134 100.0	92 68.7	5 3.7	22 16.4	65 48.5	4 3.0
電気機器	118 100.0	78 66.1	3 2.5	18 15.3	66 55.9	4 3.4
輸送機器	112 100.0	85 75.9	13 11.6	19 17.0	56 50.0	12 10.7
精密機器	30 100.0	23 76.7	1 3.3	1 3.3	8 26.7	1 3.3
他製造業	49 100.0	36 73.5	1 2.0	8 16.3	26 53.1	2 4.1
製造業合計	837 100.0	582 69.5	56 6.7	124 14.8	422 50.4	44 5.3
総合卸売	83 100.0	66 79.5	1 1.2	3 3.6	37 44.6	4 4.8
繊維・衣類卸売	17 100.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0	11 64.7	0 0.0
食料品卸売	42 100.0	27 64.3	0 0.0	4 9.5	19 45.2	7 16.7
化学卸売	84 100.0	58 69.0	4 4.8	2 2.4	44 52.4	2 2.4
医薬品卸売	13 100.0	11 84.6	0 0.0	1 7.7	7 53.8	0 0.0
石油・燃料卸売	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3
ガラス・土石卸売	14 100.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1	10 71.4	1 7.1
鉄鋼・金属卸売	35 100.0	24 68.6	1 2.9	0 0.0	13 37.1	3 8.6
機械卸売	157 100.0	117 74.5	9 5.7	9 5.7	71 45.2	11 7.0
電気機器卸売	172 100.0	113 65.7	1 0.6	3 1.7	96 55.8	8 4.7
輸送用機械卸売	57 100.0	42 73.7	3 5.3	5 8.8	28 49.1	4 7.0
精密機械卸売	44 100.0	33 75.0	1 2.3	1 2.3	22 50.0	4 9.1
他卸売	77 100.0	53 68.8	5 6.5	6 7.8	32 41.6	6 7.8
卸売業合計	802 100.0	564 70.3	25 3.1	36 4.5	394 49.1	51 6.4
統括会社	39 100.0	28 71.8	0 0.0	1 2.6	20 51.3	3 7.7
全業種合計	1,678 100.0	1,174 70.0	81 4.8	161 9.6	836 49.8	98 5.8
全業種合計(2014年調査)	1,581 100.0	1,114 70.5	101 6.4	151 9.6	987 62.4	65 4.1

表 2-3(b). アンケート回答企業の資本関係 (所在国・地域別)

表2-3. アンケート調査企業の資本関係(業種別)【複数回答可】

	回答件数	当社の筆頭株主 は日本企業である	当社は複数の日 本企業の合弁企 業である	当社は日本企業 と(非日系)現地 企業との合弁企 業である	当社は日本企業 の連結子会社で ある	その他
アジア	906 100.0	635 70.1	54 6.0	141 15.6	424 46.8	53 5.8
大洋州	57 100.0	35 61.4	4 7.0	1 1.8	37 64.9	1 1.8
北米	330 100.0	229 69.4	12 3.6	5 1.5	177 53.6	21 6.4
中南米	59 100.0	46 78.0	3 5.1	0 0.0	27 45.8	3 5.1
中東	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0
欧州(ユーロ圏)	194 100.0	134 69.1	3 1.5	5 2.6	104 53.6	14 7.2
欧州(非ユーロ圏)	121 100.0	87 71.9	5 4.1	7 5.8	62 51.2	5 4.1
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
全地域合計	1,678 100.0	1,174 70.0	81 4.8	161 9.6	836 49.8	98 5.8
全地域合計(2014年調査)	1,581 100.0	1,114 70.5	101 6.4	151 9.6	987 62.4	65 4.1

表 2-4(a) と表 2-4(b) は、日本側出資企業全体での合計の出資比率を、それぞれ業種別と所在国・地域別にまとめたものである。

表 2-4(a) について、日本側出資企業全体の合計の出資比率が 100% である現地法人の割合は、製造業合計で 67.7%、卸売業合計で 79.7%、統括会社で 91.9% と、製造業の割合が低くなっている。特に、輸送機器 (59.4%)、鉄鋼 (53.1%) の割合が低い。卸売業では、特に輸送用機器卸売 (68.0%) の割合が低い。統括会社は、合計出資比率が 100% (91.9%) と 90% 以上 100% 未満 (5.4%) を合わせると、ほとんどの回答企業の株式がほぼ日本企業によって保有されていることを示している。

地域別に回答結果をまとめた表 2-4(b) によると、日本側出資企業全体の合計出資比率が 100% である割合が低いのは、回答件数の少ないアフリカを除くと、アジア (66.5%) と中南米 (50.0%)、中東 (70.0%) の 3 地域であり、特にアジアでは、日本側出資企業全体の出資比率が 50% 以上 70% 未満である割合が 8.2%、50% 未満である割合が 9.9% であるなど、他地域と比べて、日本企業との資本関係が希薄な傾向が顕著である。また、この結果は、表 2-3(b) において観察された日本企業との連結関係の希薄さとも整合的である。

表 2-4(a). アンケート回答企業の日本側出資企業の出資比率合計 (業種別)

表2-4. アンケート調査企業の日本側出資企業全体での合計の出資比率(業種別)

「海外進出企業データ」における業種名	回答件数	100%	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	50%以上 70%未満	50%未満
食料品	47 100.0	31 66.0	8 17.0	1 2.1	1 2.1	2 4.3	4 8.5
繊維・衣類	31 100.0	22 71.0	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	2 6.5
パルプ・紙	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
化学	127 100.0	94 74.0	9 7.1	2 1.6	5 3.9	11 8.7	6 4.7
医薬品	17 100.0	11 64.7	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9
石油石炭	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
ゴム製品	24 100.0	16 66.7	2 8.3	0 0.0	1 4.2	3 12.5	2 8.3
ガラス・土石	14 100.0	12 85.7	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
鉄鋼	32 100.0	17 53.1	5 15.6	1 3.1	2 6.3	6 18.8	1 3.1
非鉄金属	26 100.0	18 69.2	2 7.7	2 7.7	0 0.0	3 11.5	1 3.8
金属製品	49 100.0	30 61.2	3 6.1	7 14.3	3 6.1	3 6.1	3 6.1
機械	126 100.0	89 70.6	7 5.6	0 0.0	5 4.0	14 11.1	11 8.7
電気機器	111 100.0	76 68.5	10 9.0	3 2.7	3 2.7	9 8.1	10 9.0
輸送機器	106 100.0	63 59.4	11 10.4	6 5.7	5 4.7	9 8.5	12 11.3
精密機器	29 100.0	24 82.8	0 0.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	1 3.4
他製造業	48 100.0	29 60.4	4 8.3	0 0.0	1 2.1	7 14.6	7 14.6
製造業合計	798 100.0	540 67.7	65 8.1	26 3.3	29 3.6	75 9.4	63 7.9
総合卸売	78 100.0	59 75.6	9 11.5	2 2.6	0 0.0	2 2.6	6 7.7
繊維・衣類卸売	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0
食料品卸売	37 100.0	25 67.6	6 16.2	2 5.4	1 2.7	1 2.7	2 5.4
化学卸売	83 100.0	71 85.5	6 7.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	3 3.6
医薬品卸売	13 100.0	10 76.9	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7
石油・燃料卸売	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
ガラス・土石卸売	13 100.0	10 76.9	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
鉄鋼・金属卸売	34 100.0	32 94.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9
機械卸売	151 100.0	118 78.1	10 6.6	2 1.3	1 0.7	6 4.0	14 9.3
電気機器卸売	159 100.0	134 84.3	11 6.9	1 0.6	1 0.6	4 2.5	8 5.0
輸送用機械卸売	50 100.0	34 68.0	5 10.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0
精密機械卸売	40 100.0	32 80.0	3 7.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0	3 7.5
他卸売	72 100.0	56 77.8	2 2.8	1 1.4	2 2.8	1 1.4	10 13.9
卸売業合計	752 100.0	599 79.7	55 7.3	10 1.3	11 1.5	22 2.9	55 7.3
統括会社	37 100.0	34 91.9	2 5.4	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0
全業種合計	1,587 100.0	1,173 73.9	122 7.7	36 2.3	41 2.6	97 6.1	118 7.4
全業種合計(2014年調査)	1,510 100.0	1,134 75.1	130 8.6	38 2.5	48 3.2	87 5.8	73 4.8

表 2-4(b). アンケート回答企業の日本側出資企業の出資比率合計（所在国・地域別）

表2-4. アンケート調査企業の日本側出資企業全体での合計の出資比率(業種別)

	回答件数	100%	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	70%以上 80%未満	50%以上 70%未満	50%未満
アジア	866 100.0	576 66.5	83 9.6	20 2.3	30 3.5	71 8.2	86 9.9
大洋州	54 100.0	52 96.3	1 1.9	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0
北米	311 100.0	269 86.5	11 3.5	7 2.3	4 1.3	10 3.2	10 3.2
中南米	56 100.0	28 50.0	16 28.6	3 5.4	2 3.6	0 0.0	7 12.5
中東	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
欧州(ユーロ圏)	179 100.0	151 84.4	6 3.4	3 1.7	3 1.7	7 3.9	9 5.0
欧州(非ユーロ圏)	110 100.0	90 81.8	5 4.5	2 1.8	1 0.9	7 6.4	5 4.5
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,587 100.0	1,173 73.9	122 7.7	36 2.3	41 2.6	97 6.1	118 7.4
全地域合計(2014年調査)	1,510 100.0	1,134 75.1	130 8.6	38 2.5	48 3.2	87 5.8	73 4.8

3. インボイス通貨選択と為替リスク管理

この節では、海外現地法人のインボイス通貨選択と為替リスク管理についての過去二回のアンケート調査結果を概観した上で、本アンケート調査におけるインボイス通貨選択と為替リスク管理に関する回答結果について、過去二回のアンケート調査結果と比較しながら整理する。

3-1. 海外現地法人にとってのインボイス通貨選択と為替リスク管理

日本企業のインボイス通貨選択に関してインタビュー調査やアンケート調査を用いて分析を行ってきた伊藤ほか（2008, 2009, 2010）によれば、日本企業のアジア向け輸出における米ドル建てシェアの高さを説明する要因として、アジアを中心に展開する日本企業の生産ネットワーク構築とアジアの生産子会社から第三国（特に米州）への三角貿易輸出が指摘されてきた。さらに、為替リスク管理の観点から着目すべきこととして、大規模な日本企業が行っている本社の財務部による「集中的な為替リスク管理」により、海外現地法人との取引、いわゆる「企業内貿易」をドル建てで統一することで現地での為替リスクを最小限に抑えるという為替リスク戦略がドル建てを選好する理由であった。特に、1990年代以降、アジア諸国の多くはドルペッグ制を採用しており、アジア通貨危機の期間を除けばアジア通貨は米ドルに対しては安定していたこともこの戦略の背景となっていた。しかし、2005年7月に中国が管理変動相場制へと移行したことを契機に、アジア各国はより柔軟な為替相場制度へと移行し、徐々にドルに対しても変動するようになり、ドル建てという選択は日本の本社サイドと海外現地法人サイドの双方で為替リスクが発生する可能性が高まっている。アジア各国の為替市場はまだ未成熟であり、先渡し取引の為替予約による為替ヘッジはまださほど利用されておらず、ほとんどの取引が直物為替取引となっている点にも注意が必要である。すなわち、日本企業が急激な為替変動に対してどの程度為替リスク回避ができていのかどうかは海外現地法人がカギを握っていることになる。

海外の現地法人の活動を対象とした調査としては、1971年より経済産業省が実施している「海外事業活動基本調査」がある。これは、我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための基礎資料となっているが、この調査票は海外に現地法人を有する日本の本社企業が回答しており、日系海外現地法人の直接の回答を求めるものではない。伊藤ほか（2011, 2015）がこれまで行ってきた海外現地法人対象のアンケート調査は、海外の現地法人に直接調査票を送り、回答するという形態を取っており、海外の現地法人を対象としてインボイス通貨選択や為替リスク管理に対する実態を明らかにするという点に特徴がある。過去二回の調査から得られた主な結果は以下のとおりである。

第一に、インボイス通貨選択について所在地別にみると、北米、特に米国所在の日系現地

法人は米ドル建てでの取引が一般的であり、生産拠点と販売拠点の区別にかかわらず、米ドルが広く使用されている。ヨーロッパでもユーロや現地通貨建ての取引が最大のシェアを占めているが、ヨーロッパの生産拠点が日本から輸入する場合には円建て取引のシェアが高く、逆に日本へ輸出する場合にはユーロ建てシェアが高い。販売拠点の場合は調達した財を現地および域内市場に販売する傾向が一般的だが、アジアの販売拠点は海外から米ドル建てで財を調達するウェイトが高く、かつ円建て取引も相対的に大きい。また、アジアの販売拠点は円や米ドル建てで調達した財を現地市場に現地通貨建てで販売する傾向が強くみられるのに対して、アジアの生産拠点の場合は日本との輸出および輸入においても米ドル建ての比率が高い。この事実は、アジア域内で日本企業が生産ネットワークを構築しても、それがむしろ米ドル建て取引を促進する結果となっていることを強く示唆している。

第二に、先進国が多い北米や大洋州の現地法人は本社や地域統括会社からの指示に従ってインボイス通貨を選択している割合が高いのに対して、為替リスク管理が困難な新興国の多いアジアでは現地法人が主体となって裁量的にインボイス通貨を選択している。為替リスク管理や価格改定についても同様の傾向があることが確認された。さらに、現地法人が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために特定のインボイス通貨を選択する方針を持っているか否かについて質問を行った結果、アジアを除く地域では現地通貨をインボイス通貨として選択することにより現地法人の為替リスクを回避するという方針があるのに対して、アジアでは基軸通貨である米ドルを選択することによって為替リスクを回避するという方針があることが確認された。

第三に、為替変動を販売価格に反映（転嫁）させないという傾向が定着していることである。リーマン・ショック直後に実施された第一回目調査では、全地域合計で為替変動を現地での販売価格に「反映させることはほとんどない」という回答は 26.4%であったが、アベノミクス後の円安を経験した後の 2014 年調査ではこの割合が 42.4%と高くなっていた²。今回の調査でもこの回答の割合は 42%であった。したがって、第一回調査以降に大きな為替変動を経験し、海外現地法人が為替相場の変動を販売価格に転嫁させない傾向が強まり、その傾向が定着していることが窺える。

第四に、日本企業の海外現地法人は日本との取引において円建て比率をやや下げていることが確認された。現地法人の 95%が円の問題点として「為替の変動が激しい」と回答しており、海外の生産拠点で製造・販売を行う現地法人が円相場の乱高下に悩まされていることも示された。また、アジアでは中国人民元の取引シェアが上昇しているが、人民元の取引は中国の貿易でのみ増えており、他のアジア諸国では人民元がほとんど利用されていないことが確認された。

以上のように、過去二回の調査結果では、先進国所在のインボイス通貨選択に大きな変化はなく、アジア所在の現地法人の取引ではさらにドル建てが増えていたことが示された。こ

² アベノミクス後の円安時に日本の輸出企業が価格に転嫁していなかった点については、Shimizu and Sato (2015)を参照。

の結果は、伊藤ほか（2009, 2010）の日本企業に対するインタビュー調査やアンケート調査結果が示す通り、日本企業の海外生産拠点の拡大に伴い企業内取引が増えるとドル利用が増える、というこれまでの RIETI アンケート調査から得られた仮説を支持する結果となっている。

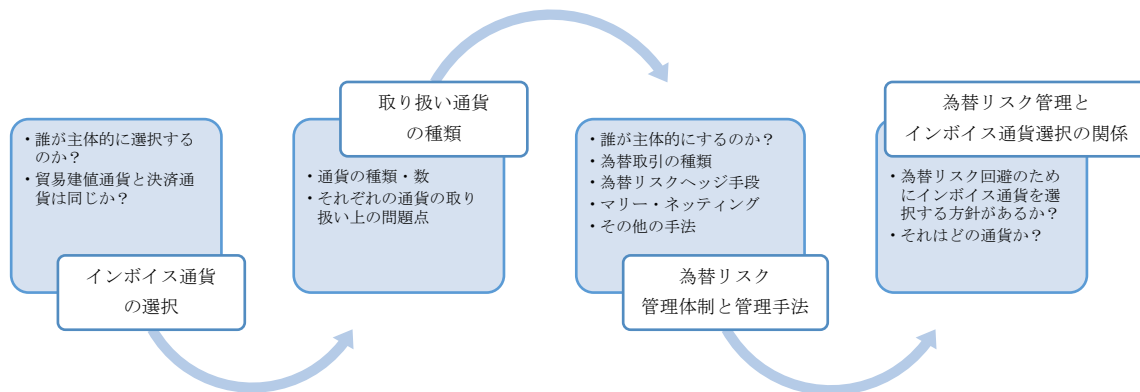
さらに、アジア所在の海外現地法人が貿易建値通貨としてアジア現地通貨を利用しない要因として、以下二点が挙げられる。第一に、不安定な為替相場である。過去二回の調査は歴史的な円高期とアベノミクス後の急激な円安期を経験した後に実施されており、特にアジア在住の現地法人は、アジア現地通貨対円の為替相場が乱高下を経験してきた。こうした不安定な為替相場を背景として、アジア所在の海外現地法人は、インボイス通貨選択の際に生産国通貨（Producer Currency Pricing, PCP、この場合は日本円）や輸出国相手通貨（Local Currency Pricing, LCP、この場合アジア現地通貨）を使わずに、基軸通貨であるドル（Vehicle Currency Pricing, VCP）をより選択している。第二に、アジア各国の通貨当局による為替取引規制である。アジア通貨の多くは、まだ資本規制や為替取引規制が残っており、非居住者が自由に取引できる通貨、いわゆるハードカレンシーは日本円のみである。これらの規制は近年徐々に緩和されつつあり、今回の調査でも一定程度アジアの現地通貨利用の進展を見ることができる。ただし、引き続きこうした規制の存在が高い取引コストや為替ヘッジ機能不備の要因となっており、今後の各国通貨当局によるさらなる改善が期待されるところである。

3-2. インボイス通貨選択と為替リスク管理

次に、本アンケート調査の回答現地法人が行っている、インボイス通貨選択を含む為替リスク管理についての結果をまとめる。

図 3-1 はインボイス通貨選択と為替リスク管理質問の構造を表したものである。インボイス通貨は本社、地域統括会社、あるいは現地法人のどこが主体的に選択するのか、という質問に始まり、取り扱い通貨の種類と数、問題点、為替管理体制と為替管理手法についての質問が続き、最後に為替リスクを回避するとの観点からインボイス通貨を選択する方針があるかどうかを確認する、という流れになっている。

図 3-1. インボイス通貨選択と為替リスク管理



まず、貿易通貨選択の裁量権を持つのは本社、地域の統括会社、現地法人のどこになるか、という質問に対する答えを地域別にまとめたのが表 3-1 である。これによると、全体では 35.7%(前回調査 35.7%)の現地法人が本社の指示に従っているのに対して、26.6%(前回調査 25.5%)は「本社や地域統括会社の指示で行っているものの現地法人で裁量的に選択している部分もある」、33.6%(前回調査 34.3%)は「現地法人が主体となり、裁量的に行っている」という回答をしており、部分的な裁量も含めるとほぼ 6 割の現地法人が貿易通貨選択に対する裁量権を持っていることがわかった。この割合には、前回調査とあまり変化がない。地域別では、本社からの指示に従う割合が高いのは北米(45.3%)、大洋州(44.6%)である。前回調査では大洋州が最も高く 49.2%であったが、今回調査ではこの割合が 4.5%ポイント下落している。また前回調査と同様に、欧州地域ではこの割合が相対的に低く、欧州(ユーロ圏)で 28.2%、欧州(非ユーロ圏)で 31.6%となっている。これらの地域では、現地法人が裁量的に決めるという割合が、欧州(ユーロ圏)で 40.9%、欧州(非ユーロ圏)で 34.2%と、他の地域に比べて高い。アジアにおいても、32.5%の現地法人が主体となって裁量的にインボイス通貨を選択していると答えている。中東やアフリカでは回答件数が少ないため、正確な結果と言えるかは注意を要するが、一定程度の現地法人が主体となって建値通貨を選択している様子が見えてくる。

表3-1. 御社(現地法人)での貿易建値通貨選択について一番近いものを選んでください。

	回答件数 計	貿易建値通貨選択は本社の指示に従って行っており、現地法人では貿易建値通貨選択についての裁量はない	貿易建値通貨選択は地域の統括会社が主に行っており、現地法人では貿易建値通貨選択についての裁量はない	貿易建値通貨選択は主に本社や地域の統括会社の指示で行っているが、現地法人で裁量的に選択している部分もある	貿易建値通貨選択は現地法人が主体となり、裁量的に行っている
アジア	850 100.0	292 34.4	25 2.9	257 30.2	276 32.5
大洋州	56 100.0	25 44.6	1 1.8	15 26.8	15 26.8
北米	309 100.0	140 45.3	9 2.9	56 18.1	104 33.7
中南米	57 100.0	16 28.1	4 7.0	20 35.1	17 29.8
欧州(ユーロ圏)	181 100.0	51 28.2	11 6.1	45 24.9	74 40.9
欧州(非ユーロ圏)	114 100.0	36 31.6	15 13.2	24 21.1	39 34.2
中東	10 100.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全地域合計	1,578 100.0	563 35.7	65 4.1	420 26.6	530 33.6
全地域合計 (2014年調査)	1,524 100.0	544 35.7	68 4.5	389 25.5	523 34.3
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	543 36.7	69 4.7	396 26.8	471 31.8

インボイス通貨の選択

次に、現地法人の貿易取引では建値通貨と決済通貨は同じかどうか、という質問に対して、全体では 84.7%の現地法人が「両者は通常同じ通貨である(あるいは区別していない)」と回答している(表 3-2)。また、全体の 9.8%が「両者は同じであることが多いが、異なる場合もある」と回答している。つまり、94.5%の現地法人が建値通貨と決済通貨が同じであると回答している。これは基本的に建値通貨と決済通貨が同じであるという回答と解釈できる(ただし、この割合は前回調査で 96.7%であり、今回調査では若干ではあるが低下している)。「両者が基本的に異なる」と回答した現地法人は全体の 5.5%である。地域別にみると、アジア地域(6.5%)、中南米(14.3%)、欧州(非ユーロ圏)(8.8%)、中東(20%)で、「両者が基本的に異なる」と回答した企業の割合がやや高くなっている。

表3-2. 御社の現地法人での取引では、インボイス通貨（貿易の建値通貨）と決済通貨（貿易の決済を行う時に用いる通貨）は同じ通貨を用いていますか。

	回答件数 計	インボイス通貨と決済通貨は通常同じ通貨である（あるいは、両者を区別することはない）	インボイス通貨と決済通貨は同じであることが多いが、異なる場合もある	インボイス通貨と決済通貨は異なることが多い（あるいは両者は基本的に異なる）
アジア	851 100.0	714 83.9	82 9.6	55 6.5
大洋州	56 100.0	50 89.3	6 10.7	0 0.0
北米	309 100.0	275 89.0	27 8.7	7 2.3
中南米	56 100.0	40 71.4	8 14.3	8 14.3
欧州（ユーロ圏）	182 100.0	156 85.7	21 11.5	5 2.7
欧州（非ユーロ圏）	113 100.0	93 82.3	10 8.8	10 8.8
中東	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0
アフリカ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,578 100.0	1,336 84.7	155 9.8	87 5.5
全地域合計 （2014年調査）	1,529 100.0	1,354 88.6	124 8.1	51 3.3
全地域合計 （2010年調査）	1,479 100.0	1,326 89.7	153 10.3	- -

取扱い通貨の種類とその問題点

表 3-3 は貿易取引上扱っている通貨の種類をまとめたものである。この結果を前回調査結果と比較するにあたって、一点注意が必要である。前回調査では 24 の項目（「その他」を含む 24 種類の通貨）から複数回答可でアンケートを行った。対して今回の調査では、より詳細な情報を得る目的から、26 の項目からの複数回答可という形でアンケートを実施した。これによると、全体で 85.1%（前回調査 83.9%）の現地法人が米ドルを扱っており、日本円 66.2%（前回調査 61.2%）を凌いでおり、この状況は第一回、第二回の調査と同様である。ユーロを取り扱っている割合は 32.5%（前回調査 34.9%）である。前回調査から今回調査にかけて最も大きな変化として、人民元の取り扱い比率上昇がある。人民元の割合は今回 16.5%であるが、第二回調査では 9.7%であった。これは英ポンドの利用割合を上回っている。これを受けて、第一回と第二回で変化がなかった上位 4 通貨の順番（米ドル、日本円、ユーロ、英ポンド）が、米ドル、日本円、ユーロ、人民元の順番に入れ替わった。この点は前回から今回にかけての大きな変化とすることができる。

	回答件数 計	日本円	米ドル	カナダドル	メキシコペソ	ブラジルレアル	その他中南米通貨	ユーロ	英ポンド	ロシアルーブル	その他欧州通貨	人民元	韓国ウォン	台湾ドル
アジア	846	649 76.7	720 85.1	2 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	142 16.8	21 2.5	0 0.0	4 0.5	239 28.3	26 3.1	66 7.8
大洋州	56	30 53.6	48 85.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 44.6	8 14.3	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0
北米	306	153 50.0	299 97.7	62 20.3	18 5.9	4 1.3	1 0.3	51 16.7	14 4.6	0 0.0	1 0.3	7 2.3	1 0.3	1 0.3
中南米	55	27 49.1	53 96.4	0 0.0	2 3.6	29 52.7	11 20.0	20 36.4	3 5.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0
欧州 (ユーロ圏)	181	116 64.1	126 69.6	1 0.6	2 1.1	3 1.7	0 0.0	173 95.6	73 40.3	8 4.4	24 13.3	7 3.9	1 0.6	0 0.0
欧州 (非ユーロ圏)	113	53 46.9	78 69.0	5 4.4	3 2.7	0 0.0	0 0.0	93 82.3	59 52.2	11 9.7	48 42.5	4 3.5	1 0.9	0 0.0
中東	10	9 90.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
アフリカ	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,568	1038 66.2	1334 85.1	71 4.5	25 1.6	36 2.3	12 0.8	509 32.5	179 11.4	19 1.2	77 4.9	259 16.5	29 1.8	67 4.3
全地域合計 (2014年調査)	1,509	924 61.2	1266 83.9	77 5.1	18 1.2	23 1.5	6 0.4	527 34.9	165 10.9	21 1.4	53 3.5	147 9.7	25 1.7	36 2.4
全地域合計 (2010年調査)	1,479	961 65.0	1274 86.1					493 33.3	163 11.0			157 10.6	22 1.5	47 3.2

	香港ドル	シンガポールドル	マレーシアリング	インドネシアルピア	タイバーツ	フィリピンペソ	インドルピー	その他アジア通貨	オーストラリアドル	ニュージーランドドル	その他太平洋諸島諸国通貨	南アフリカランド	その他アフリカ通貨	その他通貨
アジア	61 7.2	88 10.4	65 7.7	75 8.9	157 18.6	27 3.2	29 3.4	21 2.5	6 0.7	1 0.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	
大洋州	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 87.5	20 35.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0	
北米	2 0.7	4 1.3	0 0.0	0 0.0	2 0.7	0 0.0	3 1.0	0 0.0	7 2.3	3 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	
中南米	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
欧州 (ユーロ圏)	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.6	5 2.8	1 0.6	0 0.0	4 2.2	1 0.6	
欧州 (非ユーロ圏)	3 2.7	2 1.8	0 0.0	0 0.0	2 1.8	0 0.0	1 0.9	2 1.8	2 1.8	1 0.9	0 0.0	1 0.9	2 1.8	
中東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
アフリカ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
全地域合計	67 4.3	98 6.3	65 4.1	76 4.8	163 10.4	27 1.7	33 2.1	34 2.2	69 4.4	26 1.7	1 0.1	8 0.5	4 0.3	
全地域合計 (2014年調査)	63 4.2	106 7.0	56 3.7	53 3.5	127 8.4	18 1.2	28 1.9	15 1.0	69 4.6	23 1.5				32 2.1
全地域合計 (2010年調査)	83 5.6	144 9.7	56 3.8	46 3.1	140 9.5	24 1.6			74 5.0					

地域別にみると、米ドルは北米以外の地域でもその使用頻度は高く、アジア、大洋州地域で 8 割以上、欧州でも 7 割近い現地法人が取り扱っている³。これに対して、日本円はアジア地域では 76.7%(前回調査 73.2%)の現地法人が取り扱っているが、欧州や大洋州での取り扱い は 50%台にとどまっており、北米と中南米でも 50%近辺である。ユーロは、欧州での使用割合はユーロ地域で

³ 北米で米ドル建て取引が最大のシェアを占めている状況は、Gopinath and Rigobon (2008)でも指摘されている。

95.6%(前回調査 96.1%)、非ユーロ地域では 82.3%(前回調査 80.6%)と支配的であり、その他の地域での使用割合は大洋州で 44.6%(前回調査 39.7%)、北米で 16.7%、中南米で 36.4%であり、これまで二回の調査と同様に基軸通貨としての役割は欧州に限定されていることが分かる。オーストラリアドルも同様に大洋州での使用割合は 9 割近いが、その他地域ではほとんど使われていない。アジア地域では米ドル(85.1%)、日本円(76.7%)に続き、人民元 28.3%(前回調査 18.2%)、タイバーツ 18.6%(前回調査 14.9%)、ユーロ 16.8%(前回調査 16.7%)、シンガポールドル 10.4%(前回調査 12.5%)が上位の取り扱い通貨となっている。アジアにおいて米ドルのシェアが大きいという事実は、Gopinath (2015)の新興国に関する観察結果と整合的である。また、興味深いこととして、前回調査に比べ、アジア地域における人民元の取り扱い割合が 10.1%伸びたことが挙げられる。

図 3-2 は、表 3-3 の情報をもとに、貿易取引上取り扱っている通貨数(平均値)について地域別にまとめたものである。これによると、全地域の平均として現地法人一社が約 2.8 種類(前回 2.4 種類)の通貨を扱っており、その内訳としては、円、ドルと現地通貨という組み合わせが最も多い。地域別では、南米地域の平均が約 1.8 通貨と最も少なく、回答件数の少ない中東とアフリカを除けば、大洋州が約 3.3 種類と最も多い。最も取り扱い通貨数が多い大洋州では、円、ドル、豪ドルに加えて、アジア通貨やユーロ、英ポンドなどの欧州通貨を取り扱っている現地法人も少なくない。これらの傾向はこれまでの二回の調査と同様である。対象としたすべての地域に関して、第一回調査から第二回調査にかけて平均取り扱い通貨数の減少が見られたが、第三回調査では再び平均通貨数が増加した⁴。

図 3-2. 貿易上取り扱っている通貨数(平均値・地域別)

⁴ ただし、これら三回の調査を通じて選択肢の増大がある点には注意が必要である。例えば、前回から今回にかけて「その他太平洋諸島諸国通貨」、「南アフリカランド」、「その他アフリカ通貨」という三項目が加えられ、「その他通貨」の項目が削られた。しかしながら、今回の調査で新規に加えられた「その他太平洋諸島諸国通貨」、「南アフリカランド」、「その他アフリカ通貨」のいずれかを回答に入れた企業数はわずか 13 現地法人であり、全体数から含めると少数派であるため、この項目数の変化に伴う集計のバイアスは大きくないと考えられる。

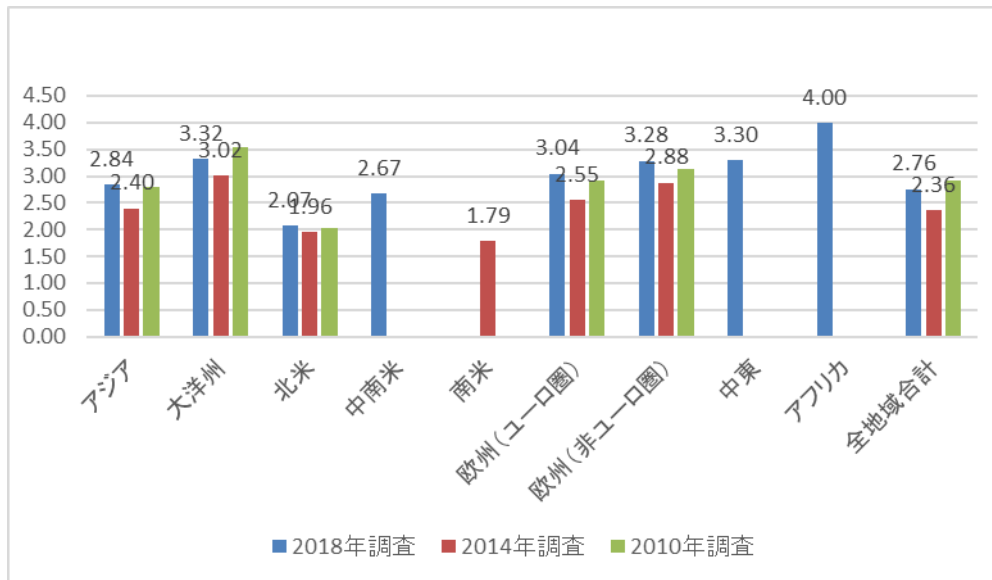


表 3-4 は通貨ごとに為替リスク管理上感じている問題点や不都合を感じている事柄についてまとめたものである。すべての通貨に関して、問題点として回答数が一番多かったのは「為替の変動が激しい」であった（「その他アフリカ通貨」については同率一位）。これは現地生産の深化のような生産構造の変化が進んだ現在においても、企業にとって為替変動が悩みの種であることを示している。ただし、前回調査では日本円に対して為替の変動が激しいと回答した現地法人の割合は 94.7%であったが、今回調査では 77.9%に低下している。これは、今回の調査が比較的円相場が安定している時期に実施されたことを反映していると思われる。

多くの通貨に関して次に回答数が多かった問題点は「ヘッジコストが高い」である。特に、ブラジルリアルで 40%、その他中南米諸国通貨で 28.6%と高かった。また、アジアの中でもインドネシアルピア（22%）、インドルピー（12%）、タイバーツ（12.2%）といった通貨でもヘッジコストが高いという回答があった。こうした新興国通貨は、各国の金融為替市場が未成熟なため、為替ヘッジ取引を行う際のコストがユーロなどの先進国通貨よりも依然として高いことが問題となっていることが示された。興味深いこととして、他の通貨と異なり、人民元に関する第二位回答が「為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない」（29.4%）であったことが挙げられる。さらに人民元については、「為替取引規制があるため、マリーやネットィングが行えない」、「資本規制があるため、その通貨の自由な運用や調達ができない」もそれぞれ 9.4%、20%とその他地域と比較して高い割合になっている。しかしながら、前回調査における人民元に対するこれら項目の割合は 29.3%、34.1%、39%であった。つまり、人民元に関して為替取引や資本規制の問題を感じている企業の割合は、前回調査から今回調査にかけて減ったと見ることができる。この点も人民元の取り扱い割合上昇の背景として挙げられるかも知れない。

その他の問題点として、割合が高かった英国ではなく、Brexit 関連での問題を指摘する現地法人が多かった。また、米国在住の現地法人がドル以外の通貨の利用が為替リスクにつながること、

さらに「外貨である日本円建て輸出入が売上構成比の 50%を占めるので、為替変動が売上及び売上原価への影響が少なからず懸念される」というように、円建て取引のシェアが高いことが為替リスクにつながることを指摘する現地法人もいた。また、貿易取引上のことではなく、会計通貨と取引通貨の違いにより、円建てやドル建ての債権債務を毎月の為替レートで洗替えするため、会計上の為替損益が発生することを指摘する現地法人もいた。

	回答件数 計	為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない	為替取引規制があるため、マリーやネットtingが行えない	資本規制があるため、その通貨の自由な運用や調達ができない	先物為替予約取引などによる為替リスクのヘッジコストが高い	為替の変動が激しい	その他
日本円	339	20 5.9	18 5.3	13 3.8	52 15.3	264 77.9	24 7.1
米ドル	443	32 7.2	29 6.5	25 5.6	79 17.8	342 77.2	25 5.6
カナダドル	15	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	10 66.7	0 0.0
メキシコペソ	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0
ブラジルレアル	20	5 25.0	3 15.0	1 5.0	8 40.0	18 90.0	0 0.0
その他中南米通貨	7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	6 85.7	1 14.3
ユーロ	91	7 7.7	7 7.7	6 6.6	10 11.0	60 65.9	7 7.7
英ポンド	41	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 73.2	12 29.3
ロシアルーブル	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	10 90.9	1 9.1
その他欧州通貨	14	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	3 21.4
人民元	85	25 29.4	8 9.4	17 20.0	20 23.5	55 64.7	5 5.9
韓国ウォン	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3
台湾ドル	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	1 10.0
香港ドル	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
シンガポールドル	11	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0
マレーシアリンギ	22	4 18.2	1 4.5	2 9.1	2 9.1	16 72.7	0 0.0
インドネシアルピア	41	4 9.8	3 7.3	3 7.3	9 22.0	37 90.2	3 7.3
タイバーツ	41	1 2.4	3 7.3	4 9.8	5 12.2	33 80.5	3 7.3
フィリピンペソ	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	14 100.0	0 0.0
インドルピー	10	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	1 10.0
その他アジア通貨	10	1 10.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	10 100.0	1 10.0
オーストラリアドル	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	2 22.2
ニュージーランドドル	0	0	0	0	0	0	0
その他太平洋諸島諸国	0	0	0	0	0	0	0
南アフリカランド	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0
その他アフリカ通貨	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0

為替リスク管理体制と手法

表 3-5 は本社、地域の統括会社、現地法人のどこが主体となつて為替リスク管理を行っているか

という回答結果をまとめている。「どこが裁量的にインボイス通貨を選択しているのか」という表 3-1 の質問結果と同様に、北米や大洋州では半数弱の現地法人が本社の指示に従って為替リスク管理を行っている。これとは対照的に、アジアではその他の地域に比べて、現地法人が主体となって裁量的に為替リスク管理を行っている割合が最も高い。部分的な裁量も含めると、アジアでは 7 割弱の現地法人が裁量的に為替リスク管理を行っている。この傾向は、前回調査と共通している。一方で、大洋州における現地法人の為替リスク管理に関する裁量は、前回調査から今回調査にかけて低下した（部分的な裁量も含めた裁量は、64.4%から 53.6%に低下）。

表3-5. 御社の現地法人での為替リスクヘッジなどを含む為替リスク管理体制について一番近いものを選んでください。

	回答件数 計	為替リスク管理は本社の指示に従って行っており、現地法人では為替リスク管理についての裁量はない	為替リスク管理は地域の統括会社が主に行っており、現地法人では為替リスク管理についての裁量はない	為替リスク管理は主に本社や地域の統括会社の指示で行っているが、現地法人で裁量的に選択している部分もある	為替リスク管理は現地法人が主体となり、裁量的に行っている
アジア	832 100.0	247 29.7	28 3.4	185 22.2	372 44.7
大洋州	56 100.0	24 42.9	2 3.6	17 30.4	13 23.2
北米	303 100.0	134 44.2	14 4.6	52 17.2	103 34.0
中南米	55 100.0	14 25.5	4 7.3	18 32.7	19 34.5
欧州(ユーロ圏)	174 100.0	46 26.4	20 11.5	41 23.6	67 38.5
欧州(非ユーロ圏)	109 100.0	33 30.3	17 15.6	26 23.9	33 30.3
中東	10 100.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全地域合計	1,540 100.0	501 32.5	85 5.5	343 22.3	611 39.7
全地域合計 (2014年調査)	1,477 100.0	475 32.2	74 5.0	340 23.0	588 39.8
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	453 30.6	73 4.9	336 22.7	617 41.7

表 3-6 は、現地法人が行っている為替取引の種類についてまとめたものである。これによると、全体で 64.7%が直物為替取引を行っているのに対して（前回調査 81.5%）、先物為替予約取引を用いて為替リスクヘッジを行っている割合は 26.3%と少なく（前回調査 31.5%）、現地法人では直物取引を主として為替取引が行われている割合が多いことが分かった。前回調査に比べて直物取引割合が大きく低下しているように見えるが、第一回調査における直物取引割合は 67.2%であった。したがって、前回調査時が他の時期に比べて高い割合であったと考えるのが自然であろう。また、資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引を行っているのは 9.0%のみであった。最も先物の利用割合が大きいのは大洋州(38.9%)、最もスワップの利用割合が大きいのは中南米(12.3%)という結果であった。アジアでは先物為替予約取引を行っている割合が 24.4%と、他の地域に比べて低いことがわかった。

表3-6. 御社が現地で行っている為替取引の種類を選んでください。【複数回答可】

	回答件数 計	直物為替取引	先物為替予約取引	資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引
アジア	828	546 65.9	202 24.4	80 9.7
大洋州	54	29 53.7	21 38.9	4 7.4
北米	212	141 66.5	56 26.4	15 7.1
中南米	57	34 59.6	16 28.1	7 12.3
欧州(ユーロ圏)	118	69 58.5	38 32.2	11 9.3
欧州(非ユーロ圏)	65	43 66.2	19 29.2	3 4.6
中東	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0
アフリカ	0	0	0	0
全地域合計	1,338	866 64.7	352 26.3	120 9.0
全地域合計 (2014年調査)	1,133	923 81.5	357 31.5	71 6.3

また、どのような通貨の組み合わせで直物為替取引を行っているのか、という質問に対しては(表 3-7)、全体の 72.9%が現地通貨対米ドル、59.8%が現地通貨対日本円の組み合わせであり、対米ドルの直物為替取引が対日本円取引を凌いでいる。地域別では、アジア、大洋州、南米地域で 8 割前後が米ドルの直物為替取引を行っている。また、アジア、大洋州、欧州(ユーロ圏)といった地域では、現地通貨対日本円の直物為替取引をしている割合も 6 割弱から 7 割弱と高くなっている。欧州地域ではその他としてユーロの割合が高くなっており、米ドル対ユーロ取引や英ポンド関連などの取引がその例として挙げられる。これらの傾向は前回調査と同じである。

表3-7. <1. 直物為替取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	546	409 74.9	366 67.0	52 9.5
大洋州	29	24 82.8	18 62.1	7 24.1
北米	141	94 66.7	66 46.8	7 5.0
中南米	34	29 85.3	12 35.3	5 14.7
欧州(ユーロ圏)	69	46 66.7	40 58.0	15 21.7
欧州(非ユーロ圏)	43	26 60.5	14 32.6	23 53.5
中東	4	3 75.0	2 50.0	1 25.0
アフリカ	0	0	0	0
全地域合計	866	631 72.9	518 59.8	110 12.7
全地域合計 (2014年調査)	896	662 73.9	507 56.6	182 20.3
全地域合計 (2010年調査)	1,479	688 46.5	605 40.9	171 11.6

どのような通貨の組み合わせで先物為替取引を行っているのか、という質問に対しては(表 3-8)、全体の 69.3%が現地通貨対米ドル(前回調査 66.7%)、47.7%が現地通貨対日本円(前回調査 52.3%)の組み合わせであり、直物為替取引と同様に対米ドルでの取引が対日本円での取引を凌いでいる。この傾向も、前回調査と同様である。地域別では、欧州(非ユーロ圏)地域ではその他(ユーロ)の割合が高く、米ドル対ユーロ取引がその例として挙げられる。

表3-8. <2. 先物為替予約取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	202	145 71.8	105 52.0	26 12.9
大洋州	21	19 90.5	11 52.4	2 9.5
北米	56	30 53.6	22 39.3	4 7.1
中南米	16	13 81.3	6 37.5	3 18.8
欧州(ユーロ圏)	38	25 65.8	19 50.0	10 26.3
欧州(非ユーロ圏)	19	12 63.2	5 26.3	10 52.6
中東	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0
全地域合計	352	244 69.3	168 47.7	55 15.6
全地域合計 (2014年調査)	354	236 66.7	185 52.3	78 22.0
全地域合計 (2010年調査)	399	258 64.7	217 54.4	74 18.5

前回調査から加わった質問である「資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引」について、それを行っているかどうかについてまとめたのが表 3-9 である。これによると、件数としてはそれほど多くないが、一定数の企業が資金調達・運用手段の一環として為替スワップ取引を利用していることが分かる。前回調査からの変化として、現地通貨対米ドルのスワップ取引割合が 67.6%から 55.8%に低下した一方で、現地通貨対日本円の割合が 39.7%から 41.7%に微増したことが挙げられる。さらにアジアのみについて見ると、現地通貨対米ドルの割合は 79.1%から 56.3%に低下、現地通貨対日本円の割合は 41.9%から 50.0%に上昇した。

表3-9. <3. 資金調達・運用を目的として為替スワップ取引>どのような組み合わせの通貨間で行っているか。【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨対米ドル	現地通貨対日本円	その他
アジア	80	45 56.3	40 50.0	10 12.5
大洋州	4	3 75.0	1 25.0	1 25.0
北米	15	11 73.3	2 13.3	0 0.0
中南米	7	4 57.1	1 14.3	3 42.9
欧州(ユーロ圏)	11	2 18.2	6 54.5	2 18.2
欧州(非ユーロ圏)	3	2 66.7	0 0.0	2 66.7
中東	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0
全地域合計	120	67 55.8	50 41.7	18 15.0
全地域合計 (2014年調査)	68	46 67.6	27 39.7	24 35.3

先物為替予約取引を行っている際の主なヘッジ期間についてまとめたのが表 3-10 である。全地域合計で 3 か月を選んだ割合が最も高く 53.9% (前回調査 49.7%)、次の 1 か月は 18.4% (前回調査 21.3%) であり、1 か月未満も加えた 3 か月以内がおおよそ 8 割を占めている。この傾向は前回調査と同様である。地域別では、大洋州が 3 か月を選んだ企業が 76.2%と最も高い。前回調査では北米の 57.6%が最も高く、アンケート結果に若干の変化が見られる。前回調査に比べて、地域間のヘッジ期間のバラつきが大きくなっている点は、今回の特徴とすることができる。

表3-10. 上の問で「2.先物為替予約取引」を行っているとした場合、その主なヘッジ期間

	回答件数 計	1か月未満	1か月	3か月	6か月以上
アジア	185 100.0	21 11.4	42 22.7	100 54.1	22 11.9
大洋州	21 100.0	0 0.0	2 9.5	16 76.2	3 14.3
北米	50 100.0	6 12.0	4 8.0	27 54.0	13 26.0
中南米	14 100.0	2 14.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3
欧州(ユーロ圏)	33 100.0	2 6.1	3 9.1	20 60.6	8 24.2
欧州(非ユーロ圏)	18 100.0	1 5.6	4 22.2	4 22.2	9 50.0
中東	0	0	0	0	0
アフリカ	0	0	0	0	0
全地域合計	321 100.0	32 10.0	59 18.4	173 53.9	57 17.8
全地域合計 (2014年調査)	356 100.0	36 10.1	76 21.3	177 49.7	67 18.8

次に、為替リスク管理手法としてマリー、及びネットティングを行っているか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-11 である。全体でマリー、及びネットティングを利用している現地法人は 15.8%であり、その割合は前回調査から若干低下した。地域別では前回調査と同様、大洋州の 27.8%（前回調査 24.6%）が最も高かった。

表3-11. 為替リスク管理手法として、マリー及びネットティングを行っていますか

	回答件数 計	行っている	行っていない
アジア	826 100.0	129 15.6	697 84.4
大洋州	54 100.0	15 27.8	39 72.2
北米	298 100.0	41 13.8	257 86.2
中南米	55 100.0	7 12.7	48 87.3
欧州(ユーロ圏)	177 100.0	29 16.4	148 83.6
欧州(非ユーロ圏)	107 100.0	20 18.7	87 81.3
中東	10 100.0	1 10.0	9 90.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	1 100.0
全地域合計	1,528 100.0	242 15.8	1,286 84.2
全地域合計 (2014年調査)	1,430 100.0	266 18.6	1,164 81.4
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	269 18.2	1,210 81.8

次に、マリーやネットティングを行っているとした回答した現地法人に対して、どのような通貨のエクスポージャーに対して行っているか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-12 である。その結果、全体で 67.2%の現地法人が米ドル、48.5%の現地法人が円のエクスポージャーに対して

行っていることがわかった。この傾向は、第一回、第二回調査とあまり変更はない。その他の例としては、欧州地域ではユーロでの利用が多かった。

表3-12. 上の問で「1.行っている」と答えた場合、それはどの通貨に対するエクスポートに対してですか。【複数回答可】

	回答件数 計	米ドル	円	その他
アジア	126	87 69.0	68 54.0	18 14.3
大洋州	14	8 57.1	9 64.3	7 50.0
北米	38	30 78.9	14 36.8	3 7.9
中南米	7	5 71.4	1 14.3	1 14.3
欧州(ユーロ圏)	29	17 58.6	18 62.1	12 41.4
欧州(非ユーロ圏)	20	10 50.0	4 20.0	18 90.0
中東	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0
アフリカ	0	0	0	0
全地域合計	235	158 67.2	114 48.5	59 25.1
全地域合計 (2014年調査)	266	177 66.5	122 45.9	72 27.1
全地域合計 (2010年調査)	269	189 70.3	132 49.1	46 17.1

また、それはどのような貿易取引に対してか、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-13 である。第一回、第二回調査と同様に、全体の 8 割以上の現地法人が、本社・子会社間の取引と回答している。地域別では、アジア、大洋州、北米、欧州(ユーロ圏)において、特に本社・子会社間の取引という回答の割合が高かった。大洋州における割合は第一回調査では 71.4%であったが、今回調査では 92.9%と大きく伸びている点も興味深い。その他としては、得意先と仕入れ先との間、アジアの周辺国とのドル建て取引全般という回答もあり、企業内貿易以外にもマリー・ネットティングを利用している現地法人もあった。

表3-13. 上の問で「1. 行っている」と答えた場合、それはどのような貿易取引に対してですか。【複数回答可】

	回答件数 計	本社・子会社間の取引	その他
アジア	127	112 88.2	26 20.5
大洋州	14	13 92.9	2 14.3
北米	37	34 91.9	3 8.1
中南米	7	5 71.4	2 28.6
欧州(ユーロ圏)	27	25 92.6	4 14.8
欧州(非ユーロ圏)	20	14 70.0	7 35.0
中東	1	1 100.0	0 0.0
アフリカ	0	0	0
全地域合計	233	204 87.6	44 18.9
全地域合計 (2014年調査)	265	223 84.2	42 15.8
全地域合計 (2010年調査)	269	237 88.1	57 21.2

マリーやネットティングを行っていると回答した現地法人に対して、何らかの問題点があるか、という質問については(表 3-14)、多くの企業がないと回答している点、特に大洋州の回答企業がすべてないと回答している点は、前回調査と同様の傾向である。大洋州、中東を除く地域では、一部の現地法人があると回答している(アフリカは当該項目について回答なし)。

表3-14. 上の問で「1. 行っている」と答えた場合、マリー及びネットティングを行う際に、何らかの問題点がありますか。

	回答件数 計	ある	ない
アジア	127 100.0	9 7.1	118 92.9
大洋州	14 100.0	0 0.0	14 100.0
北米	37 100.0	3 8.1	34 91.9
中南米	7 100.0	1 14.3	6 85.7
欧州(ユーロ圏)	28 100.0	1 3.6	27 96.4
欧州(非ユーロ圏)	20 100.0	1 5.0	19 95.0
中東	1 100.0	0 0.0	1 100.0
アフリカ	0	0	0
全地域合計	234 100.0	15 6.4	219 93.6
全地域合計 (2014年調査)	260 100.0	10 3.8	250 96.2

最後に、マリー・ネットティング以外の為替リスク管理手法について質問をした結果をまと

めたのが表 3-15 である。全地域合計では、「為替変動を販売価格に反映させる」(35.5%)と、「現地で原材料の仕入れに使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする」(35.2%)が同程度の回答を得た。「現地通貨の売り上げに対して現地通貨建ての借り入れをする」という割合は大洋州で 32.1%と相対的に高かったが、アジア (15.1%) や中南米 (13.6%) では低かった。また、「本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する」という回答は北米で 39.8%と高かったが、前回調査では 50.6%であり、低下した。また、アジアでもこの回答の割合は 21.7%であり、前回調査の 30.1%から低下した。「為替変動を販売価格に反映させる」は中南米 (43.2%) と欧州 (ユーロ圏) (38.6%)、中東 (66.7%) で高いのに対して、北米では低くなっており (21.6%)、前回調査と同様、北米市場での競争が激しいことが窺える。

また、その他としては、特に中国在住の現地法人が多かったのが、本社の協力を求めて、現地での仕入れや本社との取引を人民元建てに変更してもらい、現地での販売に合うように本社からの仕入れを人民元建てに変更する、という回答であった。同様に、タイやインドネシアでも現地通貨建て取引に変更する、あるいは「グループ取引を基本的に現地通貨建てとし本社で集中して為替リスク管理を行う」という記述もあり、現地法人の為替リスク管理という観点から本社に現地通貨建て取引を要求している姿も垣間見ることができた。

表3-15. 為替リスク管理手法として、為替先物ヘッジやマリー及びネットティング以外に行っていること【複数回答可】

	回答件数 計	現地通貨の売り上げに対して現地通貨建ての借り入れをする	ドルの売り上げに対してドルの借り入れを行う	現地で原材料の仕入れで使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする	本社からの仕入れと本社向け販売を円で統一する	本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する	為替変動を販売価格に反映させる	その他
アジア	575	87 15.1	48 8.3	180 31.3	131 22.8	125 21.7	228 39.7	39 6.8
大洋州	28	9 32.1	2 7.1	11 39.3	3 10.7	4 14.3	8 28.6	2 7.1
北米	176	25 14.2	49 27.8	67 38.1	11 6.3	70 39.8	38 21.6	16 9.1
中南米	44	6 13.6	5 11.4	13 29.5	2 4.5	13 29.5	19 43.2	5 11.4
欧州(ユーロ圏)	88	24 27.3	8 9.1	38 43.2	7 8.0	5 5.7	34 38.6	11 12.5
欧州(非ユーロ圏)	57	13 22.8	7 12.3	31 54.4	2 3.5	5 8.8	16 28.1	6 10.5
中東	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
全地域合計	971	164 16.9	120 12.4	342 35.2	157 16.2	223 23.0	345 35.5	79 8.1
全地域合計 (2014年調査)	817	149 18.2	133 16.3	298 36.5	117 14.3	236 28.9	284 34.8	37 4.5

為替リスク管理とインボイス通貨選択の関係

次に、現地法人が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために特定のインボイス通貨を選択する方針を持っているか、という質問に対する回答をまとめたのが表 3-16 である。23.6%の現地法人が持っていると答えたが、74.6%の現地法人は持っていないと答えた。前回調査に比べて前者の回答企業割合は増え、後者の回答企業割合は減った。持っていると答えた企業の割合は多くの地域で低下したが、大洋州では前回調査 19.3%から 27.5%に上昇した。この結果

だけを見ると、多くの現地法人がインボイス通貨選択において為替リスク回避という観点を持っていないように見えるが、そもそもインボイス通貨選択を本社に委ねている現地法人も多く含まれている点には注意が必要である(表 3-1 参照)。

表3-16. 御社が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために、特定のインボイス通貨を選択する方針を持っていますか。

	回答件数 計	方針を持っている	方針はない	その他
アジア	809 100.0	178 22.0	621 76.8	10 1.2
大洋州	51 100.0	14 27.5	36 70.6	1 2.0
北米	284 100.0	59 20.8	219 77.1	6 2.1
中南米	55 100.0	18 32.7	36 65.5	1 1.8
欧州(ユーロ圏)	172 100.0	48 27.9	118 68.6	6 3.5
欧州(非ユーロ圏)	104 100.0	32 30.8	70 67.3	2 1.9
中東	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
全地域合計	1,485 100.0	351 23.6	1,108 74.6	26 1.8
全地域合計 (2014年調査)	1,413 100.0	427 30.2	959 67.9	27 1.9
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	428 28.9	1,005 68.0	46 3.1

為替リスクを回避するために選ばれたインボイス通貨はどの通貨か、という質問に対する回答をまとめたのが表 3-17 である。全体としての傾向は、米ドル、日本円、ユーロの順番に高く、相対的に人民元の割合は低かった。ただし、第一回、第二回調査に比べて人民元の回答割合が上昇している。地域ごとにも回答の違いがある。アジアでは、前回調査に比べて、米ドルの割合が 81.9%から 65.3%に低下したのに対し、日本円の割合が 24.8%から 36.4%に上昇し、人民元の割合も 6.7%から 14.8%に上昇した。前回調査ではアジア以外の地域で人民元と回答した企業はゼロであったが、今回調査では北米、欧州(ユーロ圏)、欧州(非ユーロ圏)でも人民元と回答する企業が現れたのは興味深い点である。北米、中南米ではドルが圧倒的多数である点、欧州(ユーロ圏)、欧州(非ユーロ圏)でユーロが支配的である点などは前回調査同様の傾向である。一方、大洋州ではその他をインボイス通貨として選択することにより為替リスクを回避している現地法人が 6 割超であり、ここにはオーストラリアドル、ニュージーランドドル等が含まれていると考えられる。前回同様の傾向として、アジアおよび中南米を除く地域では、現地通貨をインボイス通貨として選択することにより現地法人の為替リスクを回避する、という方針があるのに対して、アジアおよび中南米では基軸通貨の米ドルを選択することにより為替リスクを回避するという方針がある点が特徴的である。このような現地法人の方針が、アジアおよび南米を除く地域では現地通貨をインボイス通貨として選択しているのに対して、アジアおよび南米におけるインボイス通貨選択で米ドルが支配的であるという事実を裏付けているものと考えられる。

	回答件数 計	日本円	米ドル	ユーロ	人民元	その他通貨
アジア	176	64 36.4	115 65.3	7 4.0	26 14.8	31 17.6
大洋州	14	2 14.3	7 50.0	1 7.1	0 0.0	9 64.3
北米	59	6 10.2	53 89.8	0 0.0	1 1.7	3 5.1
中南米	17	2 11.8	16 94.1	0 0.0	0 0.0	3 17.6
欧州(ユーロ圏)	48	10 20.8	10 20.8	43 89.6	1 2.1	5 10.4
欧州(非ユーロ圏)	32	4 12.5	16 50.0	26 81.3	1 3.1	7 21.9
中東	2	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
アフリカ	0	0	0	0	0	0
全地域合計	348	89 25.6	219 62.9	78 22.4	29 8.3	59 17.0
全地域合計 (2014年調査)	426	87 20.4	300 70.4	96 22.5	14 3.3	50 11.7
全地域合計 (2010年調査)	428	109 25.5	294 68.7	103 24.1	14 3.3	59 13.8

4. 為替変動に対する価格設定行動と為替リスク管理手法について

この設問では、販売価格や輸出価格をどの通貨を建値として行っているのかを選択した上で、大幅な為替変動が行った場合の価格設定行動に関する情報を収集している。

為替変動と販売価格の設定

海外現地法人が所在国で販売を行っている際の販売価格の建値選択について質問した結果をまとめたのが表 4-1 である。これによると、全地域合計で「主に現地通貨建て」が 53.8% と最も多く、次いで米ドル建て (31.6%) が多い。「主に米ドル建て」を選んだ回答が多かったのは、北米を除くとアジア (22.5%)、次いで中南米 (34.7%) であり、これらの地域では現地通貨ではなく米ドルで現地販売を行っていることがわかった。

表4-1. 現地(御社が所在する国)での販売価格はどの通貨で建値をつけていますか。

	回答件数 計	主に現地通貨建て	主に米ドル建て	主に円建て	主にその他通貨建て	上記1~4の通貨の 組み合わせ	該当しない(現地販売は行っていない)
アジア	755 100.0	462 61.2	170 22.5	41 5.4	51 6.8	31 4.1	0 0.0
大洋州	54 100.0	42 77.8	4 7.4	0 0.0	4 7.4	2 3.7	2 3.7
北米	290 100.0	37 12.8	246 84.8	0 0.0	1 0.3	0 0.7	4 1.4
中南米	49 100.0	26 53.1	17 34.7	0 0.0	2 4.1	2 4.1	2 4.1
欧州(ユーロ圏)	172 100.0	141 82.0	4 2.3	3 1.7	11 6.4	7 4.1	6 3.5
欧州(非ユーロ圏)	109 100.0	65 59.6	8 7.3	0 0.0	24 22.0	9 8.3	3 2.8
中東	10 100.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
アフリカ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,440 100.0	774 53.8	455 31.6	45 3.1	93 6.5	54 3.8	19 1.3
全地域合計 (2014年調査)	1,435 100.0	769 53.6	436 30.4	23 1.6	60 4.2	82 5.7	65 4.5

次に、現地での販売価格に影響を及ぼす為替変動として最も注視している為替相場についての回答をまとめた表 4-2 によると、全地域合計で最も注視されているのは「現地通貨対ドルの為替相場」であり（48.5%）、次いで「現地通貨対円の為替相場」（31.2%）であった。前回調査に比べて、前者の回答割合が 8.1%上昇したのに対して、後者の割合は 1.1%低下した。欧州（ユーロ圏）では、現地通貨であるユーロと円の為替相場を注視している割合が 47.8%と最も高く、同様に欧州（非ユーロ圏）でもその他の項目として自国通貨対ユーロの為替レートを最も注視している。

表4-2. 上記問で1～5と答えた場合、現地での販売価格に影響を及ぼす為替変動として、御社が最も注視しているのはどれですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの為替相場	現地通貨対円の為替相場	円対ドルの為替相場	その他
アジア	671 100.0	364 54.2	239 35.6	47 7.0	21 3.1
大洋州	49 100.0	26 53.1	19 38.8	1 2.0	3 6.1
北米	204 100.0	64 31.4	32 15.7	94 46.1	14 6.9
中南米	43 100.0	39 90.7	1 2.3	0 0.0	3 7.0
欧州(ユーロ圏)	136 100.0	53 39.0	65 47.8	3 2.2	15 11.0
欧州(非ユーロ圏)	84 100.0	30 35.7	16 19.0	0 0.0	38 45.2
中東	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3
アフリカ	0	0	0	0	0
全地域合計	1,193 100.0	579 48.5	372 31.2	146 12.2	96 8.0
全地域合計 (2014年調査)	1,313 100.0	530 40.4	422 32.1	231 17.6	130 9.9

さらに、上記の為替変動が具体的にどの取引に影響するかについての回答をまとめた表 4-3 によると、全地域合計では「国内外からの製品(最終財)の調達・輸入」が最も高く 53.6%、次いで現地市場での販売（36.1%）、「国内外からの中間財の調達・輸入」（34.1%）であった。地域別では、最終財の取引の割合が最も高いのは大洋州（72.9%）で、前回調査の 62.5%からさらに上昇した。欧州（ユーロ圏で 60.0%、非ユーロ圏で 56.6%）でも前回調査同様に高い割合であった。アジアでは相対的に中間財の取引の割合が高い点も前回同様の傾向である。ここから、本社などから中間財を調達・輸入して現地で最終財として製造・販売している様子が窺える。その他としては、人件費支払いなど現地での経理を挙げる現地法人がいた。

表4-3. 上の問で答えた為替変動は、具体的にどの取引に影響してきますか。【複数回答可】

	回答件数 計	国内外からの製品 (最終財)の調達・輸 入	国内外からの中間財 の調達・輸入	現地市場での販売	その他
アジア	651	327 50.2	266 40.9	234 35.9	43 6.6
大洋州	48	35 72.9	6 12.5	12 25.0	5 10.4
北米	191	104 54.5	59 30.9	64 33.5	25 13.1
中南米	43	26 60.5	11 25.6	16 37.2	3 7.0
欧州(ユーロ圏)	130	78 60.0	23 17.7	52 40.0	8 6.2
欧州(非ユーロ圏)	83	47 56.6	27 32.5	34 41.0	6 7.2
中東	6	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7
アフリカ	0	0	0	0	0
全地域合計	1,152	618 53.6	393 34.1	416 36.1	91 7.9
全地域合計 (2014年調査)	1,237	643 52.0	433 35.0	476 38.5	72 5.8

上記の為替変動を販売価格に反映(転嫁)させることがあるかどうかについての回答をまとめた表 4-4 によると、全地域合計では「反映させることはほとんどない」が最も高く 42.0%であった。これは前回調査の 42.4%とほぼ同程度である。

表4-4. 御社の現地での販売価格に為替変動を反映(転嫁)させることはありますか。

	回答件数 計	反映させるルールが 存在する	反映させることはほ とんどない	大幅な為替変動のと きのみ反映させる ルールがある	反映させるかどうか はその時々経営 判断による
アジア	767 100.0	212 27.6	279 36.4	123 16.0	153 19.9
大洋州	52 100.0	5 9.6	23 44.2	7 13.5	17 32.7
北米	277 100.0	42 15.2	156 56.3	34 12.3	45 16.2
中南米	48 100.0	23 47.9	5 10.4	6 12.5	14 29.2
欧州(ユーロ圏)	159 100.0	17 10.7	76 47.8	28 17.6	38 23.9
欧州(非ユーロ圏)	105 100.0	18 17.1	52 49.5	20 19.0	15 14.3
中東	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全地域合計	1,419 100.0	318 22.4	596 42.0	219 15.4	286 20.2
全地域合計 (2014年調査)	1,366 100.0	261 19.1	579 42.4	226 16.5	300 22.0
全地域合計 (2010年調査)	1,479 100.0	240 16.2	391 26.4	-	848 57.3

為替変動と輸出価格の設定

次に、海外現地法人が第 3 国へ輸出する際の輸出価格の建値通貨選択について質問した

結果をまとめたのが表 4-5 である。これによると、全地域合計で「主に米ドル建て」が 47.9%と最も多く、現地通貨建て（16.5%）を大きく凌いでいる。北米以外で「主に米ドル建て」を選んだ回答が多かったのは、アジア（52.6%）、次いで中南米（73.5%）であり、これらの地域では現地通貨ではなく米ドルで第 3 国向け輸出を行っている企業が多いことがわかった。大洋州やユーロ圏では米ドルよりも自国通貨の割合が高い点も興味深い。これらの傾向は前回調査と共通するものである。

表4-5. 海外（御社が所在する国以外）への輸出価格ほどの通貨で建値をつけていますか。

	回答件数 計	主に自国（御社が所在する国）通貨建て	主に米ドル建て	主に円建て	主にその他通貨建て	上記1～4の通貨の組み合わせ	該当しない（海外への輸出は行っていない）
アジア	785 100.0	70 8.9	413 52.6	104 13.2	16 2.0	30 3.8	152 19.4
大洋州	53 100.0	17 32.1	13 24.5	0 0.0	3 5.7	4 7.5	16 30.2
北米	279 100.0	17 6.1	187 67.0	4 1.4	4 1.4	11 3.9	56 20.1
中南米	49 100.0	3 6.1	36 73.5	0 0.0	1 2.0	0 0.0	9 18.4
欧州（ユーロ圏）	167 100.0	103 61.7	20 12.0	3 1.8	7 4.2	12 7.2	22 13.2
欧州（非ユーロ圏）	108 100.0	29 26.9	18 16.7	1 0.9	33 30.6	4 3.7	23 21.3
中東	10 100.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1,452 100.0	239 16.5	695 47.9	113 7.8	64 4.4	62 4.3	279 19.2
全地域合計 （2014年調査）	1,411 100.0	225 15.9	688 48.8	82 5.8	62 4.4	94 6.7	260 18.4

次に、現地から海外への輸出価格に影響を及ぼす為替変動として最も注視している為替相場についての回答をまとめた表 4-6 によると、全地域合計で最も注視されているのは「現地通貨対ドルの為替相場」（55.0%）であり、次いで「現地通貨対円の為替相場」（24.1%）であった。欧州（ユーロ圏）では、ユーロ対ドルとユーロ対円という回答がそれぞれ 47.6%と 41.9%と拮抗しているが、欧州（非ユーロ圏）では、その他（主に現地通貨対ユーロ）の為替相場を注視している割合が 52.5%と最も高い。アジアでは、現地通貨対ドルの為替相場と答えた割合が 59.4%と最も書く、次いで現地通貨対円の為替相場は 25.8%と対ドルの半分以上となった。円対ドル為替相場を注視していると答えた割合も 11.2%あった。

表4-6. 海外への輸出を行っている場合、海外への輸出価格に影響を及ぼす為替変動として、御社が最も注視しているのはどれですか。

	回答件数 計	現地通貨対ドルの為 替相場	現地通貨対円の為 替相場	円対ドルの為替相場	その他
アジア	493 100.0	293 59.4	127 25.8	55 11.2	18 3.7
大洋州	29 100.0	17 58.6	8 27.6	1 3.4	3 10.3
北米	157 100.0	74 47.1	20 12.7	52 33.1	11 7.0
中南米	31 100.0	29 93.5	0 0.0	0 0.0	2 6.5
欧州(ユーロ圏)	124 100.0	59 47.6	52 41.9	3 2.4	10 8.1
欧州(非ユーロ圏)	61 100.0	19 31.1	10 16.4	0 0.0	32 52.5
中東	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
アフリカ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	901 100.0	496 55.0	217 24.1	111 12.3	77 8.5
全地域合計 (2014年調査)	1,109 100.0	565 50.9	237 21.4	195 17.6	112 10.1

さらに、上記の為替変動が具体的にどの取引に影響するかについての回答をまとめた表4-7によると、全地域合計では「相手国への輸出」が最も高く 48.1%であった。第二位回答は「国内外からの製品（最終消費財）の調達・輸入」(46.4%)であったが、この回答割合は前回調査では 36.5%であり、今回の調査で大きく割合が上昇した。この割合の伸びは主に、アジアにおける当該回答の割合が 33.9%から 44.8%に大幅に伸びたことに起因している。アジアでは「国内外からの中間財の調達・輸入」の割合が 35.3%とその他地域と比較すると高い。これは前回調査からも分かった通り、アジア域内での中間財取引が活発に行われていることが影響していると考えられる。

表4-7. 海外への輸出を行っている場合、その為替変動は具体的にどの取引に影響してきますか。【複数回答可】

	回答件数 計	国内外からの製品 (最終財)の調達・輸入	国内外からの中間財 の調達・輸入	相手国への輸出	その他
アジア	464	208 44.8	164 35.3	225 48.5	12 2.6
大洋州	28	11 39.3	3 10.7	19 67.9	1 3.6
北米	144	74 51.4	37 25.7	59 41.0	6 4.2
中南米	31	14 45.2	5 16.1	15 48.4	2 6.5
欧州(ユーロ圏)	120	60 50.0	22 18.3	55 45.8	4 3.3
欧州(非ユーロ圏)	58	26 44.8	19 32.8	32 55.2	4 6.9
中東	4	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
アフリカ	0	0	0	0	0
全地域合計	849	394 46.4	251 29.6	408 48.1	29 3.4
全地域合計 (2014年調査)	1,082	395 36.5	302 27.9	616 56.9	49 4.5

上記の為替変動を輸出先への販売価格に反映(転嫁)させることがあるかどうかについての回答をまとめた表 4-8 によると、全地域合計では「反映させることはほとんどない」が最も高く 48.3%であった。前述の現地での販売以上に、海外現地法人が為替相場の変動を第 3 国への輸出価格に転嫁させない傾向が高いことが確認された。この傾向は前回調査と同様である。

表4-8. 御社の輸出先への販売価格に為替変動を反映(転嫁)させることはありますか。

	回答件数 計	反映させるルールが 存在する	反映させることはほ とんどない	大幅な為替変動の ときのみ反映させる ルールがある	反映させるかどうか はその時々 の経営 判断による
アジア	696 100.0	155 22.3	299 43.0	102 14.7	140 20.1
大洋州	42 100.0	4 9.5	24 57.1	5 11.9	9 21.4
北米	245 100.0	34 13.9	145 59.2	27 11.0	39 15.9
中南米	43 100.0	13 30.2	14 32.6	7 16.3	9 20.9
欧州(ユーロ圏)	149 100.0	13 8.7	75 50.3	30 20.1	31 20.8
欧州(非ユーロ圏)	91 100.0	11 12.1	56 61.5	14 15.4	10 11.0
中東	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
全地域合計	1,277 100.0	232 18.2	617 48.3	187 14.6	241 18.9
全地域合計 (2014年調査)	1,219 100.0	208 17.1	586 48.1	199 16.3	226 18.5

また、上記の質問で為替変動を価格に反映させるルールがあると答えた企業のうち、その

頻度を質問した結果（表 4-9）、全地域合計では「3 ヶ月に一度」が 45.5%と最も高く、次いで半年に一度（16.9%）であった。多くの地域で「3 ヶ月に一度」が最も高いのに対して、大洋州と欧州（非ユーロ圏）では「半年に一度」という回答が最も多い。前回調査でも大洋州では「半年に一度」が最も多い回答であったが、欧州（非ユーロ圏）では、「3 ヶ月に一度」が最も多かった。この点には前回調査からの変化が見られる。前回調査でも確認された、為替変動を価格に反映させるルールがある企業では比較的こまめに価格調整が行われている、という実態が今回も追認された形となる。その他としても、毎月行う、契約の度に行う、という回答も見られた。

表4-9. 上の問で「反映させるルールがある」と答えた場合、為替変動を販売価格に反映させる頻度として最も多いのはどの時期でしょうか。

	回答件数 計	3ヶ月に一度	半年に一度	1年に一度	製品のモデルチェンジの都度	その他
アジア	153 100.0	74 48.4	23 15.0	15 9.8	5 3.3	36 23.5
大洋州	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
北米	34 100.0	12 35.3	4 11.8	9 26.5	1 2.9	8 23.5
中南米	13 100.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1
欧州(ユーロ圏)	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4
欧州(非ユーロ圏)	11 100.0	2 18.2	5 45.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1
中東	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
アフリカ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	231 100.0	105 45.5	39 16.9	30 13.0	6 2.6	51 22.1
全地域合計 (2014年調査)	207 100.0	91 44.0	42 20.3	23 11.1	6 2.9	45 21.7

5. アジアにおける現地通貨取引の現状について

本節では、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の現状について、人民元を除くアジア通貨と人民元取引にそれぞれ分けた質問に対する回答結果をアジア各国毎にまとめて報告する。

5-1. 人民元を除くアジア通貨の取引について

人民元を除くアジアの現地通貨の取引を現在行っているか、という質問に対してアジア各国毎にまとめたのが表 5-1 である。これによると、5 割以上の企業が「はい」と回答した国は ASEAN 諸国と台湾であり、それと比較して香港は 3 割、中国は 5.7%と最も低かった。最も割合が高いのはタイの 67.2%であり、次いでインドネシアが 66.7%、マレーシアが 65.1%となっている。これら 3 カ国は 2018 年末より隣国貿易で現地通貨建て決済取引を促進するフレームワーク（Local Currency Settlement Framework, LCSF）が始まっており、こうした取

り組みが日本企業の現地法人にも影響している可能性がある。

表5-1. 現在アジア通貨建て（人民元を除く）取引を行っていますか。

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	25	90	61	116	26	23	63	21	52	72	227
はい	16 64.0	60 66.7	36 59.0	78 67.2	15 57.7	13 56.5	41 65.1	9 42.9	18 34.6	36 50.0	13 5.7
いいえ	8 32.0	27 30.0	25 41.0	36 31.0	10 38.5	9 39.1	22 34.9	12 57.1	34 65.4	36 50.0	213 93.8
その他	1 4.0	3 3.3	0 0.0	2 1.7	1 3.8	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4

上記の質問で「はい」と回答した場合に、どのアジア通貨を利用しているのかを複数回答可で質問した結果をまとめたのが表 5-2 である。これによると、自国通貨を用いていると回答した割合が 100%と最も高いのがベトナムと韓国であり、それぞれ自国通貨以外のアジア通貨は使っていない。一方で、インドと ASEAN5 カ国は自国通貨以外にも ASEAN 通貨を用いている。特に、タイバーツはベトナムと韓国を除くすべてのアジアの国で取引に使われており、タイの製造拠点がアジア各国の関連現地法人から中間財取引をしている可能性があることを示唆する結果となっている。シンガポールドルもタイバーツに次いで利用されている国が多い。また、自国通貨の利用割合が 40.3%と最も低いのはシンガポールであり、シンガポールでは韓国ウォンを除くすべてのアジア通貨が利用されている。特に多いのは、隣国通貨であるタイバーツ（16.9%）、マレーシアリングgit（15.6%）、インドネシアルピア（11.7%）である。これはシンガポールには日本企業のサプライチェーンのアジア統括拠点があり、アジア各国の製造拠点と貿易が行われていることが多いためと考えられる。

表5-2. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。そのアジア通貨をお選びください【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	17	67	77	84	18	13	49	8	21	38	11
タイバーツ	2 11.8	7 10.4	13 16.9	74 88.1	1 5.6	0 0.0	4 8.2	0 0.0	2 9.5	1 2.6	1 9.1
韓国ウォン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
香港ドル	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 85.7	1 2.6	5 45.5
台湾ドル	0 0.0	0 0.0	1 1.3	3 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 94.7	0 0.0
シンガポールドル	1 5.9	4 6.0	31 40.3	3 3.6	1 5.6	0 0.0	6 12.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
マレーシアリングgit	0 0.0	1 1.5	12 15.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 77.6	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0
インドネシアルピア	0 0.0	54 80.6	9 11.7	2 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
フィリピンペソ	0 0.0	0 0.0	4 5.2	0 0.0	15 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
インドルピー	14 82.4	0 0.0	4 5.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
その他	0 0.0	1 1.5	2 2.6	0 0.0	0 0.0	13 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2

こうしたアジア通貨建て利用はどのような取引で使われているのかを質問した結果をまとめたのが表 5-3 である。現地通貨取引において最も多いのは、「現地での販売」であり、韓国では 100%、インド、インドネシア、タイでも 8 割以上となっている。次いで多いのが「現地調達への支払い」であり、フィリピンとベトナムでは 9 割台、香港と台湾でも「現地の販売」よりも多く 8 割台となっている。これに対して、国外との輸出入取引で現地通貨を用いている割合については、インドで「国外からの輸入（本社以外）」が 31.3%、シンガポールやタイでは「現地からの輸出（本社向け以外）」がそれぞれ 25.7%、22.1%となっているが、それ以外はさほど高くなく、現地通貨建て取引は国内取引がメインとなっていることが示された。中国でアジア通貨が使われている割合が高いのは、「現地からの輸出（本社向け以外）」が 54.5%、「現地国外からの輸入（本社以外）」で 36.4%となっており、アジアの製造拠点からの中間財輸入などでアジア現地通貨が使われている様子が窺える。

表5-3. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。アジア通貨建ての利用はどのような取引においてですか。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	16	60	35	77	15	13	41	8	18	36	11
現地での販売	14 87.5	50 83.3	23 65.7	66 85.7	7 46.7	7 53.8	31 75.6	8 100.0	13 72.2	28 77.8	3 27.3
現地調達の支払い	12 75.0	43 71.7	20 57.1	60 77.9	14 93.3	12 92.3	31 75.6	7 87.5	15 83.3	30 83.3	2 18.2
国外からの輸入(本社から)	3 18.8	7 11.7	7 20.0	15 19.5	1 6.7	1 7.7	2 4.9	2 25.0	0 0.0	7 19.4	1 9.1
国外からの輸入(本社以外)	5 31.3	11 18.3	5 14.3	10 13.0	2 13.3	0 0.0	8 19.5	0 0.0	3 16.7	3 8.3	4 36.4
現地からの輸出(本社向け)	2 12.5	3 5.0	4 11.4	13 16.9	1 6.7	0 0.0	2 4.9	0 0.0	1 5.6	3 8.3	2 18.2
現地からの輸出(本社向け以外)	2 12.5	6 10.0	9 25.7	17 22.1	0 0.0	0 0.0	4 9.8	0 0.0	4 22.2	4 11.1	6 54.5
その他	0 0.0	3 5.0	3 8.6	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

アジア現地通貨建てで行っている市場取引の種類をまとめたのが表 5-4 である。これによると、アジア通貨建てのほとんどが直物取引で行われていることがわかる。先物為替予約取引が行われている数は限られており、最も高いのがマレーシアの 27.0%、次いでシンガポールの 21.2%となっている。以前はそれなりに行われていたオフショア市場のノンデリバブルフォワード取引はインドネシアと台湾でそれぞれ 1 件のみであり、当局の規制が厳しくなってからはほとんど使われなくなっていることが示された。

表5-4. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。アジア現地通貨建てで行っている市場取引の種類をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	15	57	33	61	13	12	37	6	16	29	11
直物取引	14 93.3	54 94.7	30 90.9	59 96.7	12 92.3	12 100.0	33 89.2	6 100.0	15 93.8	24 82.8	11 100.0
先物為替予約取引	2 13.3	10 17.5	7 21.2	9 14.8	0 0.0	1 8.3	10 27.0	1 16.7	1 6.3	2 6.9	1 9.1
オフショア市場でのノン・デリバティブ・フォワード	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0
その他	1 6.7	0 0.0	1 3.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 6.3	3 10.3	0 0.0

現地通貨建て取引を行う相手としては、「現地の金融機関」と回答した割合が一番高いのはタイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、中国であり、「現地に進出している邦銀の金融機関」と回答した割合が一番高いのはインド、インドネシア、シンガポール、香港となっている。インドとインドネシアはまだ金融システムそのものが未成熟であり、現地の金融機関がさほど育っていないこと、シンガポールと香港では、多くの日系金融機関が支店を有していることがこれらの国での日系金融機関の利用が高いことに起因していると考えられる。

表5-5. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。アジア現地通貨建て取引を行う相手をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	16	58	33	68	13	12	37	6	16	33	11
現地の金融機関	8 50.0	35 60.3	14 42.4	50 73.5	12 92.3	12 100.0	32 86.5	4 66.7	8 50.0	24 72.7	8 72.7
現地に進出している邦銀の金融機関	12 75.0	47 81.0	24 72.7	43 63.2	5 38.5	9 75.0	24 64.9	3 50.0	11 68.8	16 48.5	5 45.5
現地に進出している外資の金融機関	1 6.3	5 8.6	4 12.1	2 2.9	1 7.7	0 0.0	4 10.8	1 16.7	0 0.0	3 9.1	1 9.1
その他	1 6.3	1 1.7	3 9.1	2 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 16.7	1 6.3	4 12.1	0 0.0

アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対する回答をまとめたのが表 5-6 である。「はい」と回答した割合が最も高いのがインドの 44.0%であり、次いでインドネシアの 35.2%、タイの 28.9%となっている。その理由をまとめた表 5-7 によると、「アジア通貨での受け取りの取引が増えてきた」と回答したアジア現地法人は、香港を除くすべての国で7割を超えた。「アジア通貨での支払いのニーズが増えてきた」と回答したアジア現地法人は、現地当局が自国内で現地通貨以外の取引を禁じているベトナム、インドネシアで4割以上と高く、その他の国では3割前後となっている。その他の理由とし

では、「現地での拡販を目指すため」、「現地での売上拡大に伴って」、「現地仕入れが増加する為」などの現地での業務拡大のためという理由や「中央銀行の規制により国内取引は現地通貨に限られている」といった規制面での理由に加えて、「インドルピー、アジア通貨共にドルを基調としており、為替の差益差損が少なく、安定しているため」や「ソフトカーレンシーであるアジア通貨は対米ドルに対して弱くなるリスクが高いがアジア通貨同士であればそのリスクを多少軽減できるため」といったアジア通貨の為替相場に起因している回答もあった。

表5-6. アジアの現地通貨の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	25	88	59	114	25	23	62	19	52	71	221
はい	11 44.0	31 35.2	9 15.3	33 28.9	3 12.0	6 26.1	7 11.3	4 21.1	1 1.9	8 11.3	8 3.6
いいえ	14 56.0	56 63.6	50 84.7	79 69.3	22 88.0	16 69.6	55 88.7	15 78.9	51 98.1	58 81.7	209 94.6
その他	0 0.0	1 1.1	0 0.0	2 1.8	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.0	4 1.8

表5-7. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。その理由をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	11	30	9	33	3	6	7	4	1	8	9
アジア通貨での受け取りの取引が増えてきたため	9 81.8	24 80.0	9 100.0	25 75.8	2 66.7	5 83.3	5 71.4	4 100.0	0 0.0	7 87.5	8 88.9
アジア通貨での支払いのニーズが増えてきたため	4 36.4	12 40.0	3 33.3	10 30.3	1 33.3	3 50.0	2 28.6	1 25.0	1 100.0	2 25.0	5 55.6
その他	2 18.2	3 10.0	0 0.0	4 12.1	1 33.3	1 16.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 11.1

取引を拡大する予定のアジア通貨は何か？という回答結果を国ごとにまとめた表 5-8 によると、最も回答件数が多いタイ（32 件）では、97%が自国通貨であるタイバーツの取引を拡大すると回答している。次いで回答件数が多いインドネシア（31 件）でも 96.8%の現地法人がインドネシアルピアの取引拡大を予定している。一方で、回答件数は 9 件とさほど多くないシンガポールでは、自国通貨であるシンガポールドル以外にタイバーツ、インドネシアルピアの取引を拡大すると回答した割合が 5 割以上であり、その他のアジア通貨の取引も拡大させると回答している割合も 2 割から 3 割あった。これもシンガポールのアジアの統括拠点としての役割に起因するものと考えられる。

表5-8. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。その通貨をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	11	31	9	33	3	6	7	4	1	8	7
タイバーツ	1 9.1	1 3.2	6 66.7	32 97.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 14.3
韓国ウォン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
香港ドル	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2 28.6
台湾ドル	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
シンガポールドル	1 9.1	0 0.0	5 55.6	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
マレーシアリンギット	0 0.0	1 3.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
インドネシアルピア	0 0.0	30 96.8	5 55.6	1 3.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
フィリピンペソ	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
インドルピー	9 81.8	0 0.0	2 22.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 3.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1

今後のアジア通貨の取引拡大のために除去されるべき規制・問題点については、為替相場の安定や現地当局の通貨取引規制の緩和に加えて、通貨の国際化という回答も見られた。

5-2. 人民元の取引について

人民元を除くアジアの現地通貨の取引を現在行っているか、という質問に対して中国を含むアジア各国毎にまとめたのが表 5-9 である。これによると、「はい」と回答した割合が最も高かったのが中国の 88.7%であり、次いで香港 45.2%、台湾 13.9%となっている。ASEAN 諸国の中で最も高いのはシンガポールの 5%であり、ASEAN 諸国の現地法人は人民元建て取引をほとんどしていないという結果であった。

表5-9. 現在人民元の取引を行っていますか。

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	27	88	60	113	25	22	62	19	42	72	239
はい	3 11.1	1 1.1	3 5.0	3 2.7	1 4.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	19 45.2	10 13.9	212 88.7
いいえ	24 88.9	87 98.9	57 95.0	110 97.3	24 96.0	22 100.0	60 96.8	19 100.0	33 78.6	62 86.1	27 11.3

こうした人民元建て利用はどのような取引で使われているのかについてまとめた表 5-10 によると、中国と香港において最も多いのは、「現地での販売」であり、中国では 93.8%、香港では 63.2%となっている。次いで多いのが「現地調達への支払い」であり、中国では 87.5%と高い。中国では、「国外からの輸入（本社）」で 2 割の企業が人民元建てを利用しており、

同様に「国外への輸出（本社向け）」でも 1 割の企業が人民元建てを利用している。一方、台湾では、「現地からの輸出（本社向け以外）」で 6 割の企業が人民元建てを利用している。ASEAN 諸国での人民元利用は少ないが、その中では主に「国外からの輸入（本社以外）」で人民元建てが利用されている。

表5-10. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。人民元の利用はどのような取引においてですか。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	3	1	3	3	1	0	2	0	19	10	208
現地での販売	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	12 63.2	1 10.0	195 93.8
現地調達への支払い	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	7 36.8	2 20.0	182 87.5
国外からの輸入(本社から)	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	3 15.8	1 10.0	44 21.2
国外からの輸入(本社以外)	3 100.0	1 100.0	2 66.7	3 100.0	1 100.0	0 -	2 100.0	0 -	4 21.1	2 20.0	13 6.3
現地からの輸出(本社向け)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	1 5.3	2 20.0	28 13.5
現地からの輸出(本社向け以外)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	5 26.3	6 60.0	10 4.8
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	2 10.5	1 10.0	6 2.9

さらに、現在人民元を取り扱っている現地法人企業に対して、それは CNY（オンショア人民元）と CNH（オフショア人民元）のどちらか、という質問については（表 5-11）、中国と香港だけではなく、ASEAN 諸国でも CNY の割合が高くなっている。CNH の取引の方が多かったのはインドのみという結果であり、2014 年の前回調査で CNH の取り扱いが 4 割であった香港でも、CNY の利用がメインとなっており、ほとんどのアジア諸国で CNY が使われていることが確認された。

表5-11. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。為替取引で扱っている人民元はどちらですか。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	3	1	3	3	1	0	1	0	16	10	188
CNY	1 33.3	1 100.0	3 100.0	3 100.0	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	13 81.3	10 100.0	186 98.9
CNH	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	3 18.8	0 0.0	4 2.1

こうした人民元の取引はどの市場で行われているかという質問については（表 5-12）、中国国内の市場が最も高く、次いで香港市場であり、東京のオフショア人民元市場を利用している現地法人はいなかった。その他としては、シンガポール市場やインドネシア市場を挙げる現地法人がいた。

表5-12. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。為替取引を行っている為替市場をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	3	1	3	3	1	0	1	0	17	10	189
中国国内の市場	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 100.0	0 -	1 100.0	0 -	9 52.9	10 100.0	185 97.9
香港市場	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	10 58.8	0 0.0	2 1.1
東京のオフショア人民元市場	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	1 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 -	0 0.0	0 -	0 0.0	0 0.0	3 1.6

また、オフショア人民元である CNH についてまとめた表 5-13 によると、CNH は CNY をヘッジする手段として十分であると回答している割合が最も高いのはインドの 50.0%、次いで香港の 25%であり、中国では 13.0%と高くない。中国でも約 8 割の現地法人は「貿易取引に CNH は使えないので、CNY しか使っていない」と回答しており、その他の国でも同様に CNY の利用が主流となっていることが示された。2015 年 8 月のチャイナ・ショック以降、CNY と CNH の乖離が起こりうること、ASEAN 各国がノンデリバラブルフォワード(NDF)取引の規制を行っていること、さらに中国当局による人民元の国際化の進展などを背景に、2014 年度調査よりも CNH で貿易取引をヘッジするという行為は少なくなっていることが確認された。

表5-13. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。CNH(オフショア人民元)についてあてはまることを以下からお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	マレーシア	香港	台湾	中国
回答件数 計	2	1	2	3	1	1	12	7	138
CNHはCNYをヘッジする手段としては十分である	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	18 13.0
規制のためCNYが使えないので、CNHを使うこともあるが、あまり役に立たない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	2 28.6	2 1.4
貿易取引にCNHは使えないので、CNYしか使っていない	1 50.0	1 100.0	1 50.0	2 66.7	1 100.0	1 100.0	10 83.3	5 71.4	110 79.7
その他	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 6.5

人民元建て取引を行う相手としては、中国では「現地の金融機関」と回答した割合が 84.0%と最も高く、次いで「現地に進出している邦銀の金融機関」と回答した割合が 68.6%となっており、多くの現地法人が両方を利用している様子が窺える。同様に、香港、台湾でも現地の金融機関の割合が邦銀の金融機関よりも高くなっており、中国系の金融機関の台頭により、日系現地法人の多くが現地の金融機関を利用しているようだ。一方で、ASEAN 諸国では邦銀の金融機関を利用している割合の方が比較的高い。

表5-14. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。人民元建て取引を行う相手をお選びください。【複数回答可】

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	マレーシア	香港	台湾	中国
回答件数 計	3	1	3	3	1	2	17	8	188
現地の金融機関	0 0.0	1 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 50.0	10 58.8	5 62.5	158 84.0
現地に進出している邦銀の金融機関	2 66.7	0 0.0	2 66.7	3 100.0	1 100.0	1 50.0	8 47.1	3 37.5	129 68.6
現地に進出している外資の金融機関	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	11 5.9
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	1 12.5	4 2.1

人民元の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問については（表 5-15）、中国では 56.0%の現地法人が「はい」と回答している。香港では 21.2%、インドでは 7.4%、台湾とマレーシアでは 4%台の現地法人が「はい」と回答しているが、人民元の国際化の進展は相変わらず中国と香港に限られているというのが現状である。

表5-15. 人民元の取引を今後拡大させる予定はありますか。

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	韓国	香港	台湾	中国
回答件数 計	27	84	60	110	24	19	62	17	52	71	232
はい	2 7.4	0 0.0	1 1.7	3 2.7	0 0.0	0 0.0	3 4.8	0 0.0	11 21.2	3 4.2	130 56.0
いいえ	25 92.6	84 100.0	59 98.3	107 97.3	24 100.0	19 100.0	59 95.2	17 100.0	38 73.1	68 95.8	97 41.8
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.8	0 0.0	5 2.2

人民元の取引を今後拡大させる予定はあるか、という質問に対して「はい」と回答した理由をまとめたのが表 5-16 である。「人民元での受け取りの取引が増えてきた」と回答したア現地法人は、中国、台湾、香港、タイで多く、「人民元での支払いのニーズが増えてきた」と回答した現地法人は、数は少ないがインド、シンガポール、タイ、マレーシアで見られる。

「中国政府による改革の結果人民元の取り扱いがしやすくなった」を選んだ現地法人は中国では 20 社（15.5%）、香港やマレーシアでも見られた。また、「中国政府あるいは中国企業からの人民元建て取引への要請があったため」と回答した現地法人は中国での 11 社（8.5%）の他に香港で 2 社あった。

その他の理由としては、「現地売上高の多くが人民元決済のため」、「中国市場拡大を図っているため」、「業績の拡大に伴い人民元決済も拡大する」といった業績拡大という理由、「中国からの調達拡大」、「we are expecting imports of parts from China」という中国からの中間財調達拡大という理由の他に「為替リスクヘッジのため」というのもあった。

表5-16. 上の問いで「1. はい」と回答した方にお伺いします。その理由をお選びください。【複数回答可】

	インド	シンガポール	タイ	マレーシア	香港	台湾	中国
回答件数 計	2	1	3	3	11	2	129
人民元での受け取りの取引が増えてきたため	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	9 81.8	2 100.0	99 76.7
人民元での支払いのコースが増えてきたため	1 50.0	1 100.0	2 66.7	1 33.3	6 54.5	0 0.0	59 45.7
中国政府による人民元改革が進み、人民元の取扱いがしやすくなったため	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 18.2	0 0.0	20 15.5
中国政府あるいは中国企業からの人民元建て取引への要請があったため	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	11 8.5
その他	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 9.1	0 0.0	12 9.3

今後の人民元取引拡大のために除去されるべき規制・問題点については、様々な声が聞かれたが、集約すると以下の3点に絞られる。第1に、送金に関わる規制の撤廃であり、最も指摘が多かった。「中国政府は外貨送金に対してもう少し自由度を持たせて欲しい」、「送金、入金に関する各種規制の撤廃」という記述が多く見られた。第2に中国政府による為替介入と為替変動リスクに関することである。昨今の政治情勢を反映して、「地政学的リスクによる為替の変動」や「政府の政策により為替相場が大きく変動する可能性がある」という点を危惧している。第3に、為替リスクヘッジに関する要望である。「為替予約における期日変更ルールが他の通貨より厳しいため、為替ヘッジの制約が大きい」、「中国内での為替予約のコスト高」を指摘した上で、「為替リスクヘッジ手法の拡充」や「ネットィング規制の撤廃」が望まれている。その他としては、「貸出額の制限の緩和」や「人民元運用における規制緩和」、「地域により人民元建て輸出時の増値税還付基準（可否）が異なり煩雑なため統一されることを希望」「人民元を国際通貨としての地位を確立してほしい」という要望に加えて、「通貨の問題よりモラルの問題や政治の問題」を指摘する声も見られた。

6. 投資収益等の送金とフィンテックについて

日本の国際収支における第一次所得収支の増大に伴い、海外現地法人からの投資収益（配当・利子等）やロイヤリティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）を本社（日本）に送金する金額も大きくなってきた。特に、製造業の生産拠点多いアジアでは、配当などの送金の金額も年々大きくなっており、現地での預金残高規制や送金規制が問題となっている。今回の調査では、海外現地法人からの投資収益（配当・利子等）とロイヤリティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）の為替リスク管理に関する質問を新たに追加し、その現状と課題を明らかにする。さらに、為替リスク管理に関する最後の質問として、貿易決済において何らかの先進的金融技術（フィンテック）を利用しているかどうか、さらにこのような情報技術を駆使した金融取引の発展が今後の貿易決済方法に何らかの変化をもたらすかと考えるかどうか、について新たに質問を追加した。

投資収益等の送金に関する為替リスク管理

まず、海外現地法人の投資収益である配当・利子が日本の本社に送金されるときに建値通貨に対する回答結果を地域別にまとめたのが表 6-1 である⁵。これによると、「原則として現地法人所在国の通貨で送金される」の割合が最も高いのは大洋州で 75.6%、次いで欧州（ユーロ圏）で 74.2%、欧州（非ユーロ圏）で 60.7%となっており、これらの地域では豪ドルやユーロが送金の際に利用されていることが示された。一方、「現地法人の所在国にかかわらず主に円で送金される」の回答が最も高いのはアジアの 36.2%であった。アジアでは所在国の通貨（27.9%）と米ドル（28.5%）を選択する現地法人も 3 割弱あり、現地法人毎に通貨選択が異なることが確認された。また、現地法人の所在国にかかわらず主に米ドルで送金される」の回答が最も高いのは中南米の 79.3%、次いで中東の 71.4%であり、中南米や中東での米ドル利用の高さが示された。

その他については、「その都度本社の意向で米ドルか円を利用する」、「ユーロを利用する（欧州（非ユーロ圏））」や、アジアでは「現地統括会社に送るため香港ドルを利用する」という回答があった。

表6-1. 海外現地法人からの投資収益(配当・利子・ロイヤリティ等)に関してご質問します。投資収益が日本(本社)に送金されるとき、どの通貨で送金されますか。

	回答件数 計	原則として現地法人所在国の通貨で送金される	現地法人の所在国にかかわらず主に米ドルで送金される	現地法人の所在国にかかわらず主に円で送金される	その他
アジア	741 100.0	207 27.9	211 28.5	268 36.2	55 7.4
大洋州	41 100.0	31 75.6	3 7.3	6 14.6	1 2.4
北米	183 100.0	87 47.5	74 40.4	16 8.7	6 3.3
中南米	29 100.0	4 13.8	23 79.3	1 3.4	1 3.4
欧州(ユーロ圏)	89 100.0	66 74.2	1 1.1	11 12.4	11 12.4
欧州(非ユーロ圏)	56 100.0	34 60.7	3 5.4	5 8.9	14 25.0
中東	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	0 0.0
全地域合計	1146 100.0	431 37.6	320 27.9	307 26.8	88 7.7

次に、配当・利子の送金に対して為替ヘッジを行っているかどうかについての質問の回答を地域別にまとめたのが表 6-2 である。全体では、8 割強の現地法人が「為替ヘッジなどを行っていない」と回答しており、2017 年度に実施した本社対象のアンケート調査結果（74.8%の企業が為替ヘッジを行っていないと回答）と整合的な結果となった。現地法人で「一定割合で為替ヘッジを行っている」と回答した割合は 10%台と少ない。

その他については、「本社で為替リスク管理を行っている」という記述が一番多く、その

⁵ アフリカは回答件数が 1 件だったため、表では扱っていない。

他に「金額に応じて行う」や「金額が決まった時点で為替予約を取る」などがあった。

表6-2. 海外現地法人からの投資収益が円以外の通貨で日本(本社)に送金される場合、為替リスクのヘッジを行っていますか。

	回答件数 計	為替ヘッジ等を行わない	原則として一定の割合で為替ヘッジを行う	その他
アジア	663 100.0	545 82.2	76 11.5	42 6.3
大洋州	32 100.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1
北米	171 100.0	149 87.1	11 6.4	11 6.4
中南米	32 100.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1
欧州(ユーロ圏)	94 100.0	79 84.0	7 7.4	8 8.5
欧州(非ユーロ圏)	60 100.0	50 83.3	6 10.0	4 6.7
中東	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
全地域合計	1059 100.0	881 83.2	111 10.5	67 6.3

前の質問で、配当・利子の送金に対して為替ヘッジを行うと回答した現地法人に対して、どのようなヘッジ手法を使っているかという結果をまとめたのが表 6-3 である。主なヘッジ手法は先物為替予約であり、全体の 89.3%を占め、大洋州、北米、欧州（ユーロ圏）、中東ではすべての回答現地法人が先物為替予約を利用している。一方、アジアでは通貨オプションの利用が 14.1%と一番高い。その他としては、中南米で NDF があった。

表6-3. 上の問いで「2. 原則として一定の割合で為替ヘッジを行う」と回答した方にお伺いします。①為替リスクのヘッジ手段として何を利用されていますか。当てはまるものを全てお選びください。

	回答件数 計	先物為替予約	通貨オプション	その他のデリバティブ
アジア	71 100.0	63 88.7	10 14.1	0 0.0
大洋州	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
北米	10 100.0	10 100.0	1 10.0	0 0.0
中南米	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
欧州(ユーロ圏)	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
欧州(非ユーロ圏)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
中東	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	103 100.0	92 89.3	13 12.6	1 1.0

最後に配当・利子送金をヘッジする際のヘッジ比率について質問した結果をまとめたのが表 6-4 である。回答件数 95 社の中で、ヘッジ比率が 100%と回答した現地法人の割合は全体の 54.7%であり、50%と回答した 30.5%を上回っている。地域別では、アジアと欧州（非ユーロ圏）ではヘッジ比率 50%と回答した割合が 4 割前後と比較的高くなっている。

表6-4. 「2. 原則として一定の割合で為替ヘッジを行う」と回答した方にお伺いします。投資収益受け取り額全体の中でどの程度の割合をヘッジしていますか。当てはまるものを一つだけお選びください。

	回答件数 計	100%	50%	その他
アジア	67 100.0	38 56.7	25 37.3	4 6.0
大洋州	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
北米	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0
中南米	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
欧州(ユーロ圏)	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
欧州(非ユーロ圏)	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
中東	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
全地域合計	95 100.0	52 54.7	29 30.5	14 14.7

海外現地法人からの投資収益が日本に送金される際の問題については、一番多かったのは税制に関するものであり、「源泉所得税が高い」、「税金が複雑」、「源泉所得税・増値税の徴収（2重課税になっている）」、「税務署の税務調査が終了するまで配当は出来ない」という声が聞かれた。次に、送金規制に関するものであり、特に中国では「海外に送金する時に何かと自由度がない」、「送金許可がおりるのに日時がかかる」、「国政府の外貨送金規制（特に人民元安時）」といった苦情があった。

貿易決済におけるフィンテック利用について

貿易決済において何らかのフィンテックを利用しているかどうか、さらにこのような情報技術を駆使した金融取引の発展が今後の貿易決済方法に何らかの変化をもたらすと考えられているかどうか、について今回の調査で新たに質問を追加した。

まず、貿易決済で何らかのフィンテックを利用しているかどうかについての回答をまとめた表 6-5 によると、1,228 社が回答した中で「利用している」と回答したのはわずか 12 社であった。8 割近い現地法人が「利用していないし、関心もない」という回答であり、「利用していないが、検討中もしくは関心を持っている」（19.3%）を大きく上回った。「利用している」はわずか 1 社にとどまった。利用している現地法人数が一番多いのは中国であり、具体的には「中国内販売において、Alipay や WeChatPay を会社単位で使用している」や「インターネットを利用した送金や決済」が挙げられた。地域別では、「利用していないが、検討中もしくは関心を持っている」の回答割合が比較的高いのは中南米（32.4%）、アジア（20.9%）と中東（20.0%）であり、金融市場が未成熟な地域ほどフィンテックによる貿易決済に関心を持っている様子が窺える。

表6-5. 近年フィンテックに注目が集まっていますが、貿易決済で何らかのフィンテックを利用されていますか。

	回答件数 計	利用している	利用していないが、検討中もしくは関心を持っている	利用していないし、関心もない	その他
アジア	738 100.0	8 1.1	154 20.9	561 76.0	15 2.0
大洋州	43 100.0	0 0.0	5 11.6	37 86.0	1 2.3
北米	216 100.0	2 0.9	35 16.2	176 81.5	3 1.4
中南米	37 100.0	0 0.0	12 32.4	24 64.9	1 2.7
欧州(ユーロ圏)	110 100.0	1 0.9	18 16.4	89 80.9	2 1.8
欧州(非ユーロ圏)	74 100.0	1 1.4	11 14.9	60 81.1	2 2.7
中東	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
全地域合計	1228 100.0	12 1.0	237 19.3	955 77.8	24 2.0

次に、このような情報技術を駆使した金融取引の発展が今後の貿易とその決済方法に何らかの変化をもたらすと考えられるか、という質問の結果をまとめた表 6-6 によると、全体では「変化をもたらすとは思わない」という回答が 81.4%であり、「変化をもたらすと思う」(18.6%) を大きく上回った。「変化をもたらすと思う」という回答の割合が最も高かったのは中南米 (40.5%) であった。前述の結果と同様に、金融市場が未発達な地域ほどフィンテックの発展によって貿易決済に何らかの変化をもたらされるという期待が高いことが示された。

表6-6. フィンテックのような情報技術を駆使した金融取引の発展が御社の貿易とその決済方法に何らかの変化をもたらすと考えられますか。

	回答件数 計	変化をもたらすと思う	変化をもたらすとは思わない
アジア	704 100.0	135 19.2	569 80.8
大洋州	40 100.0	8 20.0	32 80.0
北米	199 100.0	35 17.6	164 82.4
中南米	37 100.0	15 40.5	22 59.5
欧州(ユーロ圏)	104 100.0	15 14.4	89 85.6
欧州(非ユーロ圏)	70 100.0	7 10.0	63 90.0
中東	8 100.0	1 12.5	7 87.5
全地域合計	1162 100.0	216 18.6	946 81.4

具体的にフィンテックが変化をもたらすと思う内容については、「決済の効率化や手数料の削減」という内容の記述が最も多かった。他には「貿易にかかるサプライチェーン決済プロセスの効率化」や「入出金の時差解消、通貨の為替変動リスク軽減」、「小切手や電子送金以外の決済方法として有効」という意見があった。

7. 現地法人の貿易（販売・調達）構造とインボイス通貨選択

本節では、2018 年度に実施した、現地法人のインボイス通貨選択行動に関する詳細な調査結果を提示する。本調査は海外に展開する日系現地法人企業のインボイス通貨選択行動を分析しているが、その目的と意義について過去 2 回（2010 年調査と 2014 年調査）の論文（伊藤・鯉淵・佐藤・清水, 2011, 2015）と同様に、この冒頭で整理しておきたい。

第一に、現代の日本の輸出のかかなりの部分が企業内貿易で占められている。過去の調査（伊藤ほか, 2010, Ito *et al.*, 2012, 2018）で示したように、日本の本社企業の輸出総額の 50%超は、日本に所在する本社企業や関連会社から海外の現地法人（生産拠点および販売拠点）向けの輸出である。企業の価格設定行動に関する過去の研究は、自国から海外の輸入企業や顧客に対する輸出を想定して分析を行っていた。しかし、企業内貿易の場合は、海外に所在するグループ企業（現地法人）に対する輸出であり、グループ内の取引としてみた場合、その時点で取引が完了するわけではない。その次の取引として、海外の現地法人がどこに（どの国に）、どの通貨で価格設定を行って輸出・販売しているのか。この点を分析することが重要である。

第二に、グローバルに生産・販売ネットワークを張りめぐらせた日本企業は、海外のグループ企業との連結決算に基づいて利潤最大化行動を行っていると思定するべきであろう。企業内貿易を前提とする限り、日本から海外現地法人に対して為替変動リスクを押し付ける行動はとらないだろう。むしろ、相対的に為替リスク管理を容易に行える本社企業が、現地法人の負担する為替リスクを軽減させる価格設定行動をとると考えられる。しかし、海外現地法人は日本からだけでなく、現地市場や所在国以外の国からも財の調達を行っている。また、日系現地法人が輸出・販売においてどのような価格設定行動を行っているかを示すデータは筆者等の研究を除いてほとんど存在しない。近年、生産フラグメンテーションや付加価値貿易、国際価値連鎖に関する研究が活発に行われているが、本研究は国際価値連鎖におけるインボイス通貨選択行動を日本の生産・販売ネットワークの事例として分析するという意味でも、本論文は貴重な情報を提供することができる。本論文は筆者等が行った 3 回目の日系海外現地法人向けアンケート調査の結果をまとめたものであり、過去 2 度のアンケート調査結果と比較しながら、過去約 10 年にわたる日系海外現地法人の価格設定行動をインボイス通貨選択の観点から明らかにする。

第三に、アジア諸国で拡大しつつある現地通貨建て取引を、日系現地法人の観点から分析する。例えば 2017 年 12 月にマレーシア、インドネシア、タイは LCSF (Local Currency Settlement Framework) をスタートさせ、域内諸国間の財・サービス取引における現地通貨の利用を促進する取り組みを始めている⁶。また、筆者等が 2017 年度に日本の本社企業を対象に行ったアンケート調査においても、日本国内からアジア諸国への輸出においてアジア通貨建て取引が増加傾向にあることが確認された（伊藤ほか, 2018）。アジア諸国に進出している日系現地法人も輸出入において現地通貨建て取引を増やしているか否かは、アジア諸国の為替レート制度を考察する上で重要な情報である。

⁶ LCSF については清水 (2019)、Sato (2019)を参照。

本研究の特徴は、現地法人を生産拠点と販売拠点の 2 つに区別し、輸入・調達と輸出・販売の両面からインボイス通貨選択行動を分析している点にある。生産拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本や海外から中間財を調達・輸入し、生産した財を現地もしくは日本や海外諸国に販売・輸出している。販売拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本、海外から輸入・調達した財を顧客や他の販売会社に輸出・販売する。そのそれぞれの取引においてどの通貨が使用されているかを、①現地法人が所在する国別、②取引の相手別（企業内貿易か否か）、③産業別のデータを用いて分析する。

以下では、主としてアジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に焦点を当てて考察するが、必要に応じて大洋州（オーストラリア、ニュージーランド）、南米諸国、中東・アフリカも考察の対象とする。

7-1. 日系海外現地法人（生産拠点）の中間投入財の輸入・調達状況

まず、日系海外現地法人企業（生産拠点）の貿易構造を輸入・調達と輸出・販売の両面から確認する。表 7-1 は、海外の生産拠点として活動する現地法人がどの国・地域から中間投入財を輸入・調達しているか、また生産した財をどの国・地域に輸出・販売しているかを示している。また、2010 年調査と 2014 年調査の結果も付表 7-1-A と 7-1-B に掲載している。回答企業の所在地として圧倒的に多いのはアジアである。表 7-1 の「(1)財調達のルート」の数値から計算すると、日系現地法人の約 58%がアジアに所在している。次いで約 19%が北米地域に所在しており、ヨーロッパ地域に所在する現地法人は全体の約 17%である。この傾向は「(2)財販売のルート」の数値から計算してもほとんど変わらない。また、2010 年調査および 2014 年調査と比較しても大きな変化はない。

表 7-1. 海外現地法人（生産拠点）の中間投入財の輸入・調達先別および生産財の輸出・販売先別シェア（2018 年調査）

	(1) 財調達ルート: 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財販売ルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
	回答企業(件数)	a. 日本からの 輸入(%)	b. 現地からの 調達(%)	c. 海外からの 輸入(%)	回答企業(件数)	a. 日本向け 輸出(%)	b. 現地への 販売(%)	c. 海外向け 輸出(%)
アジア全体	428	34.5	46.2	19.3	402	25.5	53.3	21.2
中国	132	30.7	59.2	10.1	122	28.8	58.0	13.2
香港	15	27.7	27.5	44.8	13	31.9	38.1	30.0
台湾	39	41.6	43.9	14.5	39	18.6	49.0	32.4
韓国	6	45.8	29.8	24.3	4	0.5	97.0	2.5
ASEAN-6	212	34.4	41.6	24.1	206	25.0	50.4	24.6
ベトナム	14	41.7	34.4	23.9	12	40.9	46.5	12.6
フィリピン	19	35.2	30.4	34.4	20	49.8	26.7	23.5
タイ	62	28.0	57.4	14.6	64	23.7	56.8	19.5
マレーシア	43	28.8	41.1	30.2	42	27.3	42.1	30.6
シンガポール	14	49.4	25.8	24.8	14	9.2	16.1	74.6
インドネシア	60	39.4	34.5	26.1	54	16.2	67.7	16.1
インド	16	49.9	41.9	8.2	15	28.1	65.6	6.3
その他	4	36.3	22.5	41.3	3	0.0	66.0	34.0
北米地域	142	28.7	53.1	18.3	132	8.1	76.2	15.7
米国	124	30.8	54.0	15.5	115	7.9	80.0	12.1
その他北米	18	14.7	47.1	38.2	17	9.3	50.9	39.8
ヨーロッパ地域	127	26.0	41.6	32.4	116	4.4	58.8	36.8
ユーロ圏	66	30.3	46.5	23.2	66	4.5	65.7	29.9
英国	23	22.4	38.5	39.1	17	2.6	41.6	55.8
その他ヨーロッパ	38	20.7	35.1	44.2	33	5.3	54.0	40.7
大洋州	15	17.7	38.5	43.7	10	14.0	51.3	34.7
南米	18	23.0	45.8	31.2	16	5.0	44.0	51.0
中東・アフリカ	3	27.7	50.7	21.7	4	0.0	54.0	46.0

(注) RIETI「2018 年海外現地法人アンケート調査」より作成。サンプル企業が回答したシェアを単純平均して算出。「その他アジア」はパキスタン、スリランカ、カンボジア、バングラデシュ、ミャンマーを含む。「その他北米」には、カナダ、メキシコが含まれる。「その他ヨーロッパ」には、ユーロ非加盟の西欧、東欧諸国、およびロシアが含まれる。「大洋州」はオーストラリアとニュージーランドの2か国が含まれる。「南米」は2014年調査から、「中東・アフリカ」は2018年調査から対象。

中間投入財の輸入・調達ルートを国・地域別にみると、アジア所在現地法人では日本からの調達のウェイトが高い。アジア全体の中間財調達の34.5%が日本からの調達であり、他の地域では北米の28.7%が最大である。2010年調査および2014年調査と比較してみても、アジア所在現地法人の日本からの調達シェアに大きな変化はない。北米やヨーロッパ地域でも日本からの調達シェアは2010年調査と比較してほぼ横ばいか、ややシェアを落としている程度である。次に、アジア地域全体ではなく、アジア各国の違いをみると、2018年調査では台湾、韓国、ベトナム、シンガポールで日本からの調達シェアが40%を超えているが、このシェアの高さは調査時期によってかなりのばらつきがある。しかし、アジア以外の国と比べると日本からの調達のシェアはかなり大きい。日本との距離的な近さに加えて、アジアで域内生産ネットワークを構築している日本企業の特徴を反映して、日本からの輸入のウェイトがアジア所在現地法人で相対的に高くなっていると言えるだろう。

表 7-1 の「(2)財販売のルート」は、海外の現地法人が生産した財がどこに販売あるいは輸出さ

れているかを所在地別に整理して示している。北米所在現地法人の場合、生産した財の 76.2%が現地市場向けに販売されているが、2010 年調査の 85%と比較すると(付表 7-1-B)、現地市場向けのウェイトが低下していることがわかる。ヨーロッパ所在現地法人においても、現地市場向け販売が 58.8%を占めており、次いで 36.8%が海外向けに輸出されている。日本向け輸出のシェアは非常に低く、北米とヨーロッパでは現地市場もしくは日本を除く海外への販売・輸出の傾向が顕著であることを示している。この傾向は南米でも同様であり、回答企業が少ないアフリカ所在現地法人の場合は日本向けに全く輸出していない。なお、大洋州では日本向け輸出が 14%であるが、アジア諸国と比較すると日本向け輸出の水準はかなり低い。これは日系企業がアジアを海外輸出の生産拠点として位置付けており、そのかなりの部分が日本向け輸出であることを示唆している。

7-2. 日系海外現地法人(生産拠点)の輸入・調達と輸出・販売におけるインボイス通貨選択

本小節では、生産拠点として活動する日系海外現地法人が中間投入財の輸入・調達において、そして生産財の輸出・販売においてどの通貨で取引を行っているかを考察している。現地法人の所在地別のデータを示すとともに、2010 年調査および 2014 年調査の結果(付表 7-2~7-4)と比較しながら、現地調達・販売、日本に対する輸入・輸出、そして海外に対する輸入・輸出の 3 つの側面からインボイス通貨選択の特徴を明らかにする。表 7-1 で示したように、生産拠点の中間投入財調達ルートとして最大のシェアを占めるのは現地調達であるが、アジアの生産拠点の場合は日本からの中間投入財の輸入のシェアが他地域所在現地法人と比べて高くなっていた。また、日本向け輸出のシェアが他地域所在現地法人と比べて顕著に高い水準にあった。この点を踏まえながら、以下の表 7-2 から表 7-4 によって通貨選択の実態を確認していく。

現地調達・販売における建値通貨選択

表 7-2 の上段は中間投入財を現地市場から調達する場合の、表 7-2 の下段は生産した財を現地市場に販売する場合の建値通貨選択状況を現地法人の所在地別に示している。

まず、現地法人の現地市場からの中間財調達における建値通貨選択からみてみよう。ここで建値通貨として最も多く使用されるのは、北米とヨーロッパの場合、現地通貨もしくはその地域内で基軸的な役割を果たしている通貨(米ドルもしくはユーロ)であり、大洋州、南米、中東・アフリカにおいても現地通貨のウェイトが 54~67%を占めている。円建て取引が選ばれることは少なく、北米、ヨーロッパ、大洋州、南米で最大でも 5.5%に過ぎない。中東・アフリカでは円建て比率が 33.3%であるが、この比率は回答企業がわずか 3 社と非常に少ないことから生じていると思われる。

表 7-2. 海外現地法人(生産拠点)の現地での調達・販売における建値通貨シェア (%)

現地からの調達総額に おける建値通貨	回答企業(件 数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア全体	376	10.1	14.7	0.2	23.7	48.1	3.2
中国	115	7.0	7.9	0.0	77.1	7.0	0.9
香港	12	12.9	64.6	0.0	1.3	21.3	0.0
台湾	32	12.8	9.0	0.4	0.0	71.5	6.3
韓国	6	38.3	11.7	0.0	0.0	50.0	0.0
ASEAN-6	192	10.5	16.0	0.4	0.1	69.5	3.6
ベトナム	12	0.0	26.3	0.0	0.0	65.4	8.3
フィリピン	18	11.6	36.0	0.0	0.0	52.4	0.0
タイ	57	13.7	8.5	0.5	0.4	75.2	1.8
マレーシア	35	8.9	8.3	1.0	0.0	78.4	3.4
シンガポール	15	13.3	28.0	0.3	0.0	59.1	0.0
インドネシア	55	9.2	16.7	0.0	0.0	67.2	6.9
インド	15	11.9	7.3	0.3	0.0	67.1	13.4
その他	4	3.8	70.0	0.0	0.0	26.3	0.0
北米地域	125	2.4	90.4	0.3	0.0	6.9	0.0
米国	109	2.6	97.2	0.1	0.0	0.0	0.0
その他北米	16	0.9	44.1	1.3	0.0	53.7	0.0
ヨーロッパ地域	102	4.0	5.8	57.8	0.0	30.8	1.6
ユーロ圏	52	5.5	3.7	86.7	0.0	3.9	0.2
英国	18	0.0	11.4	14.2	0.0	74.4	0.0
その他ヨーロッパ	32	3.8	6.0	35.5	0.0	50.0	4.7
大洋州	11	0.9	32.7	2.3	0.0	54.1	10.9
南米	16	2.4	34.9	1.0	0.0	55.4	6.3
中東・アフリカ	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
現地での販売総額における 建値通貨	回答企業(件 数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア全体	338	3.7	17.3	0.1	26.1	51.6	1.2
中国	104	5.8	5.1	0.0	84.6	4.4	0.0
香港	12	0.0	63.3	0.0	0.8	35.8	0.1
台湾	34	9.6	21.9	0.6	0.0	62.1	5.9
韓国	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
ASEAN-6	170	1.9	21.3	0.1	0.0	75.6	1.2
ベトナム	6	0.0	55.0	0.0	0.0	45.0	0.0
フィリピン	15	10.1	49.8	0.0	0.0	40.1	0.0
タイ	54	0.6	10.6	0.4	0.0	86.5	1.9
マレーシア	33	0.0	19.1	0.0	0.0	77.9	3.0
シンガポール	14	5.7	41.9	0.0	0.0	52.4	0.0
インドネシア	48	1.0	15.6	0.0	0.0	83.4	0.0
インド	14	0.7	7.1	0.0	0.0	92.1	0.0
その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
北米地域	113	0.1	93.3	0.4	0.0	6.0	0.2
米国	101	0.1	98.0	0.5	0.0	1.2	0.2
その他北米	12	0.0	53.9	0.0	0.0	46.1	0.0
ヨーロッパ地域	103	2.6	4.0	64.9	0.1	25.3	3.2
ユーロ圏	61	3.3	1.8	85.3	0.2	7.0	2.5
英国	17	0.0	6.8	7.1	0.0	80.2	5.9
その他ヨーロッパ	25	2.8	7.4	54.2	0.0	32.8	2.8
大洋州	7	0.0	5.7	0.0	0.0	94.3	0.0
南米	12	2.5	22.5	0.0	0.0	75.0	0.0
中東・アフリカ	4	11.5	18.5	11.3	0.0	33.8	25.0

(注) 2018 年調査の結果。表 7-1 の注を参照。

アジア地域所在現地法人の場合、円とドルの使用は合計で約 25%にとどまっており、現地通貨建て取引のシェアが約 72%に達している。付表 7-2-A が示すように、2010 年調査と 2014 年調査の時点では円とドルのシェアの合計が約 40%であり、現地通貨建て取引のシェアは 57~59%にとどまっていた。これは現地通貨建て取引が近年大きく伸びていることを示唆している。

表 7-2 の下段は生産拠点として活動する日系現地法人企業の現地販売において使用される通貨を、現地法人の所在地別に示している。生産拠点の現地販売において最も使用される通貨は、北米所在現地法人の場合は米ドルもしくは現地通貨、ヨーロッパ所在現地法人の場合はユーロもしくは現地通貨である。アジア所在現地法人でも現地販売において現地通貨(人民元を含む)が使用される割合が平均で約 78%と最も高い。しかし、アジアで特徴的なのは、生産拠点の現地販売で円よりも米ドルの方が多く使用されている点である。アジア地域全体としてみると円建てシェアが 3.7%であるのに対して、米ドル建てシェアは 17.3%に達している。なお、アジア地域全体でみて人民元のシェアが 26.1%に達しているが、そのすべてが中国国内市場での販売で使用されており、他のアジア諸国での販売では香港を除いて全く使用されていない。また、アジアの現地市場での販売における現地通貨建て取引の比率は過去 2 回の調査結果(付表 7-2-B)と比較して大きな変化はないが、ASEAN-6 に着目すると、2014 年調査の 64.2%から 75.6%にまで大きく伸びている。

日本に対する輸入・輸出における建値通貨選択

表 7-3 の上段は生産拠点として活動する日系海外現地法人企業が日本から中間投入財を輸入する場合にどの通貨で取引しているかを、所在地別に示したものである。生産拠点である海外現地法人が日本から中間投入財を輸入する場合(特に日本の本社企業が現地法人に輸出する場合は)、現地法人の円建て輸入比率が高くなると考えるのは自然であろう。表 7-3 が示す海外現地法人の日本との取引には企業内貿易だけでなく、資本関係のない企業との貿易も含まれているが、現地法人の所在する国・地域によって貿易建値通貨の選択が大きく異なっている実態を示している。

以下で表 7-3 に基づきながら具体的にみていこう。北米所在の現地法人は日本からの中間投入財輸入の約 82%を米ドル建てで輸入している。ヨーロッパ所在現地法人の場合は日本からの輸入の約 63%をユーロなどのヨーロッパ諸国通貨建てで輸入している。2010 年調査でヨーロッパ所在銀行の日本からの輸入の 50.5%が円建てで取引されていたが(付表 7-3-A)、2018 年調査では円建て輸入が大幅に低下している。このように先進国に所在する現地法人であっても、北米とヨーロッパでは、日本からの中間投入財の輸入におけるインボイス通貨の選択に大きな違いがみられる。

アジア所在現地法人の場合は、域内全体の平均でみると円建て取引のシェアが最大であるが、2010 年調査の 54%から 2018 年調査では 43.8%までシェアを落としている。ASEAN6 か国の平均でみても、円建てシェアは同時期に 53.5%から 41.6%に低下している。注目すべきは、米ドル建てシェアが 2010 年調査の 39.5%から 2014 年調査の時点で 47%にまで増加

した後、2018 年調査では 35.2%に急減している点である。代わってシェアを伸ばしているのがアジア通貨（人民元および現地通貨）建て取引である。2010 年調査時点でアジア通貨建ての輸入比率は 4.9%にすぎなかったが、2018 年調査では 19.4%にまで上昇している。このようにアジアでは円と米ドルの取引が相対的に大きかったが、2010 年調査からの大きな変化としてアジア諸国通貨建ての日本からの輸入が大きく伸びている点である。

表 7-3 の下段は日系現地法人企業の日本向け輸出において使用される通貨を現地法人の所在地別に示している。この日本向け輸出で円建て比率が最も高いのはアジア所在現地法人の 30.1%であり、中東・アフリカを除いて他の地域よりもずっと高い。しかし、アジア所在現地法人の日本向け輸出で最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引であり、2018 年調査において 42.2%を占めている。より注目すべきはアジア所在現地法人の日本向け輸出における米ドル建て比率が 2014 年の 52.2%から大幅に低下している点である（付表 7-3-B）。代わってシェアを伸ばしているのはアジア諸国通貨建て比率であり、2010 年調査の 5.8%から 2018 年調査の 25.2%へと急上昇している。

北米所在現地法人は日本向け輸出でも米ドル建て取引が 92.2%と圧倒的に高い。また、ヨーロッパ所在銀行の日本向け輸出の場合も 82.6%がヨーロッパ諸国通貨建てであるが、この数値は財務省が公表する日本の EU からの輸入における貿易建値通貨選択と大きく異なっている。財務省統計によると、2018 年下半期において日本の EU からの輸入の 54%が円建て、31.5%がヨーロッパ諸国通貨建てである。本論文の調査対象企業は財務省の通関統計と比べると捕捉率ははるかに小さいが、日系現地法人の調査に基づく本論文の建値通貨比率は日本の企業内貿易の通貨選択の実態を反映している可能性がある。

海外諸国に対する輸入・輸出におけるインボイス通貨選択

表 7-4 は生産拠点として活動する日系現地法人が海外に対する輸入と輸出の建値通貨比率を示している。過去 2 回の現地法人向けアンケート調査では、すべての地域における現地法人において米ドル建てもしくはユーロなどのヨーロッパ諸国通貨建てで取引される比率が非常に高いという結果が得られていた（付表 7-4-A と付表 7-4-B）。しかし、表 7-4 によると、米ドル建て比率はアジア所在現地法人の輸入と輸出の両方とも 60%台に低下している。代わりに比率を伸ばしているのがアジア諸国通貨建てであり、輸入において 18.4%、輸出において 19.5%がアジア諸国通貨建てで取引されている。2010 年調査時点では、アジア諸国通貨建て比率は輸入で 4.9%、輸出で 7.3%に過ぎなかった。この表 7-4 もアジア諸国における現地通貨建て取引の増加を示している。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地での調達と販売において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。海外向け輸出の場合、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロによる取引が最大のシェアを占めている。しかし、アジアにおいては米ドル建て取引のシェアが以前は非常に高かったが、2018 年

調査では米ドル建て取引のシェアが 60%台に低下し、人民元などアジア諸国通貨建て取引が 20%近くにまでシェアを伸ばしている。日本向け輸出において最も円建て取引を選択するのはアジア所在現地法人である。日本からの調達において円建て取引が米ドル建てをやや上回っているが、日本向け輸出の場合には米ドル建て取引のシェアのほうが円建て取引よりも大きい。また、2018 年調査ではアジア所在現地法人が日本との取引においてもアジア諸国通貨建て取引を大きく増やしており、日本からの輸入では 19.4%、日本向け輸出では 25.2%をアジア諸国通貨建てで取引している。

表 7-3. 海外現地法人(生産拠点)の日本に対する輸入・輸出における建値通貨シェア (%)

日本からの輸入総額におけるインボイス通貨	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	423	43.8	35.2	0.2	7.5	11.9	1.1
中国	122	44.3	28.3	0.3	24.0	2.1	1.0
香港	17	39.3	50.8	0.0	2.9	7.0	0.0
台湾	37	56.0	20.8	0.4	2.4	17.8	0.0
韓国	6	69.7	28.5	0.0	0.0	1.8	0.0
ASEAN-6	207	41.6	40.3	0.2	0.0	16.4	1.5
ベトナム	14	36.7	60.5	0.0	0.0	2.8	0.0
フィリピン	18	56.3	31.4	0.0	0.0	12.2	0.0
タイ	59	44.4	26.6	0.6	0.0	26.7	1.7
マレーシア	41	29.6	52.9	0.0	0.0	17.2	0.3
シンガポール	15	60.3	23.4	0.3	0.0	16.1	0.0
インドネシア	60	39.0	47.2	0.1	0.0	10.4	3.4
インド	14	38.9	32.1	0.4	0.0	28.6	0.0
その他	4	30.0	68.8	0.0	0.0	1.3	0.0
北米地域	133	14.5	81.6	0.7	0.0	2.7	0.4
米国	119	13.6	84.5	0.5	0.0	1.0	0.4
その他北米	14	22.8	56.9	2.5	0.0	17.9	0.0
ヨーロッパ地域	109	21.5	14.3	48.1	0.1	14.5	1.5
ユーロ圏	56	20.5	9.9	60.5	0.2	8.4	0.6
英国	17	23.8	18.1	19.4	0.0	38.8	0.0
その他ヨーロッパ	36	22.1	19.3	42.3	0.0	12.5	3.7
大洋州	10	27.0	55.0	0.0	0.0	14.0	4.0
南米	14	10.9	65.3	1.5	0.0	22.3	0.0
中東・アフリカ	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
日本向け輸出総額におけるインボイス通貨	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	318	30.1	42.2	0.2	10.4	14.8	2.3
中国	101	36.9	30.8	0.0	31.3	1.0	0.0
香港	13	5.4	73.1	0.0	1.5	17.7	2.3
台湾	26	42.1	31.0	0.2	5.0	21.7	0.0
韓国	4	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
ASEAN-6	160	26.5	49.1	0.2	0.0	20.4	3.8
ベトナム	9	2.2	94.0	0.0	0.0	3.8	0.0
フィリピン	16	57.0	42.9	0.0	0.0	0.1	0.0
タイ	53	24.9	27.7	0.4	0.0	41.3	5.7
マレーシア	34	15.2	69.1	0.0	0.0	13.6	2.1
シンガポール	11	37.8	39.8	0.0	0.0	19.7	2.6
インドネシア	37	28.4	55.8	0.4	0.0	10.0	5.5
インド	12	28.3	33.8	0.4	0.0	29.3	8.3
その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
北米地域	106	1.6	92.2	0.3	0.0	5.7	0.3
米国	90	1.8	97.1	0.3	0.0	0.4	0.3
その他北米	16	0.0	64.4	0.0	0.0	35.6	0.0
ヨーロッパ地域	84	5.3	8.7	69.0	0.1	13.6	3.4
ユーロ圏	52	4.7	6.2	83.2	0.2	4.5	1.2
英国	11	10.1	14.9	22.0	0.0	48.0	5.0
その他ヨーロッパ	21	4.3	11.5	58.3	0.0	17.9	7.9
大洋州	8	12.5	44.6	0.1	0.0	40.3	2.5
南米	12	4.2	91.6	0.1	0.0	4.2	0.0
中東・アフリカ	1	33.0	26.0	30.0	0.0	11.0	0.0

(注) 2018 年調査の結果。表 7-1 の注を参照。

表 7-4. 海外現地法人(生産拠点)の海外に対する輸入・輸出における建値通貨シェア (%)

海外からの輸入総額における インボイス通貨	回答企業(件 数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア全体	313	14.5	61.7	1.3	8.0	10.4	4.2
中国	88	23.6	42.8	1.6	26.4	1.1	4.5
香港	12	12.9	79.8	0.0	3.3	3.8	0.2
台湾	27	20.3	52.3	0.5	0.0	23.1	3.9
韓国	4	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	168	8.9	71.1	1.4	0.7	13.7	4.2
ベトナム	11	6.5	84.5	0.0	0.0	9.1	0.0
フィリピン	16	12.2	86.9	0.0	0.0	0.9	0.0
タイ	47	14.7	53.9	0.7	1.3	25.1	4.3
マレーシア	34	2.0	76.4	3.2	1.5	11.8	5.1
シンガポール	12	7.6	69.2	6.2	0.0	16.3	0.8
インドネシア	48	7.8	76.4	0.2	0.2	8.8	6.7
インド	12	10.0	65.7	1.1	0.5	14.4	8.3
その他	2	0.0	97.5	0.0	0.0	2.5	0.0
北米地域	94	3.8	91.2	2.8	0.0	2.0	0.1
米国	79	3.2	93.0	2.6	0.0	1.1	0.1
その他北米	15	7.2	82.0	4.0	0.0	6.8	0.0
ヨーロッパ地域	95	1.6	30.5	57.6	0.0	7.2	3.0
ユーロ圏	51	2.2	33.0	57.9	0.0	3.9	3.0
英国	14	0.0	32.9	46.7	0.0	20.4	0.0
その他ヨーロッパ	30	1.5	25.3	62.2	0.0	6.8	4.2
大洋州	11	9.1	81.5	2.7	0.0	5.7	0.9
南米	13	7.5	69.6	14.2	0.0	8.5	0.2
中東・アフリカ	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
海外向け輸出総額における インボイス通貨	回答企業(件 数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア全体	275	9.3	67.6	1.2	4.5	15.0	2.4
中国	75	12.7	66.9	2.2	14.3	1.3	2.7
香港	12	0.0	69.1	0.0	0.8	30.0	0.1
台湾	30	6.7	69.0	0.1	1.8	22.1	0.3
韓国	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	148	8.7	67.3	1.1	0.7	19.1	3.1
ベトナム	8	1.3	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	11	45.0	54.5	0.0	0.0	0.5	0.0
タイ	46	5.7	53.1	1.1	2.2	31.4	6.5
マレーシア	31	10.8	74.6	1.6	0.0	9.7	3.2
シンガポール	14	5.8	49.9	2.1	0.0	42.1	0.0
インドネシア	38	2.9	82.0	0.8	0.0	12.9	1.4
インド	6	20.0	50.8	0.8	0.0	28.3	0.0
その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	88	0.4	94.7	1.4	0.0	2.2	1.3
米国	76	0.4	96.2	1.5	0.0	0.4	1.4
その他北米	12	0.0	85.4	0.8	0.0	13.8	0.0
ヨーロッパ地域	91	2.0	15.2	71.3	0.1	10.0	1.4
ユーロ圏	49	2.2	15.4	78.4	0.2	2.3	1.4
英国	15	0.0	18.5	52.1	0.0	28.9	0.5
その他ヨーロッパ	27	2.6	13.1	69.0	0.0	13.5	1.8
大洋州	7	7.1	60.9	0.1	0.0	28.6	3.3
南米	14	0.0	75.4	8.9	0.0	8.6	7.1
中東・アフリカ	3	15.3	57.3	26.0	0.0	1.3	0.0

(注) 2018 年調査の結果。表 7-1 の注を参照。

7-3. 日系海外現地法人(生産拠点)の業種別インボイス通貨選択

輸入・調達と輸出・販売のパターン

これまで海外現地法人の所在地別にインボイス通貨選択の状況を確認してきたが、次に業種別にインボイス通貨選択の現状を確認してみよう。ここからはアジア、北米、ヨーロッパの3地域に絞って、それぞれの所在地域における製造業16業種別のインボイス通貨選択のデータを観察する。まず、表7-5は財の輸入・調達および輸出・販売の構造を業種別に整理して示している。回答企業数は、輸入・調達と輸出・販売のそれぞれでおおむね一致している。すでに各地域の輸入・調達と輸出・販売のパターンは表7-1で確認済みだが、業種別でみた場合、そのパターンに顕著な違いがみられる。

製造業の中で最も主要な機械、電気機器、輸送機器の3業種に焦点を当てると、2018年調査の輸送機器では現地販売のシェアが非常に高い。北米では92.5%が現地市場での販売である。ヨーロッパでは現地市場向け販売比率が64.7%とやや低くなるが、海外向け輸出(35.3%)の大半がヨーロッパ域内諸国への輸出であると考えられる。当然だがヨーロッパ所在現地法人の輸送機器の日本向け輸出はまったくない。北米所在現地法人の場合でも日本向け輸出はわずか0.1%である。アジアでも輸送機器の75.6%が現地市場向け販売であるが、日本向け輸出が7.4%とやや大きなシェアを占めている。

対照的に電気機器の場合、アジアの現地市場向けは27.9%に過ぎず、7割以上が日本を含む海外向け輸出である。日本向け輸出は39.5%に達している・ヨーロッパでは現地市場向けが57.6%だが、日本向け輸出も8.5%とやや高くなる。北米所在現地法人の場合は日本向け輸出が13.3%である。機械では、アジア所在現地法人の現地市場向け販売シェアが44.4%にとどまっている。日本を含む海外輸出のシェアが高く、日本向けのシェアは38.3%である。しかし、北米とヨーロッパでは日本向け輸出のシェアはそれぞれ9.9%、3.0%とかなり低い。このように業種によって財の調達・販売パターンはかなり異なっているが、アジア所在現地法人の場合は日本向け輸出の比率が相対的に高いという顕著な特徴が、このアンケート調査結果からも確認できる⁷。

インボイス通貨選択の業種別内訳

アジア、北米、ヨーロッパの輸入・調達におけるインボイス通貨選択を業種別に見た場合、現地法人の所在地ごとに、また業種ごとに違いが大きく、通貨選択のパターンを一般化することは難しい。しかし、大きく次の3点の特徴を指摘することができる。第一に、アジア所

⁷ 本稿では詳しく論じていないが、業種別の調達・販売構造が2010年調査からどのように変化したかについては付表7-5-A~7-5-Cを参照。

在現地法人の現地調達において、米ドル建ての取引が大きく減少している（表 7-6-A）。2014 年調査の時点ではアジア所在現地法人 16 業種のうちの 8 業種において現地市場での米ドル建て調達比率が 30%を超えていた（付表 7-6-A1）。これに対して、2018 年調査では、アジアの現地市場からの調達において米ドル建て比率が 30%を超えたのはわずか 1 業種である。また、同現地市場からの調達における円建て比率は米ドル建て比率を下回っている業種がほとんどである。代わって比率を高めているのがアジア現地通貨での取引である。また、北米所在現地法人（表 7-7-A）とヨーロッパ所在現地法人（表 7-8-A）の現地調達では、米ドル建て取引およびユーロ建て（もしくはヨーロッパ諸国通貨建て）取引のシェアが圧倒的に高く、円の使用は一部の例外を除いて非常に限られている。

第二に、2018 年調査における日本からの輸入の場合、北米所在現地法人（表 7-7-B）ではごく一部の業種を除いて米ドル建て取引のウェイトが非常に高い。ヨーロッパ所在現地法人の日本からの輸入も同様であり、一部を除いてユーロ建てもしくはヨーロッパ諸国通貨建て比率が高い（表 7-8-B）。この傾向は 2010 年調査と 2014 年調査でも観察されていた（付表 7-7-B1 および付表 7-8-B1）。他方で、アジア所在現地法人の場合（表 7-8-B）は日本から円建てで輸入する業種が多いが、繊維・衣類、ガラス・土石、鉄鋼、電気機器、他製造業では米ドル建て輸入比率が最大であり、円建て輸入比率を上回っている。第三に、日本を除く海外からの輸入では円の使用は非常に少ない。アジア所在現地法人（表 7-6-C）では相対的に円の使用が大きくなるが、ほとんどの業種で米ドル建て比率が最大である。北米所在現地法人（表 7-7-C）とヨーロッパ所在現地法人（表 7-8-C）では、円はほとんど使用されていない。

より興味深いのは海外現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択である。現地市場向け販売の場合（表 7-6-A, 表 7-7-A, 表 7-8-A）、3 地域のいずれにおいても現地通貨建ての取引（ただし、北米では米ドル、ヨーロッパではユーロ）が最大である。ただしアジア所在現地法人の場合、2014 年調査では繊維・衣類、電気機器、精密機器、非鉄金属の 4 業種において米ドル建て取引のシェアが最大であったが（付表 7-6-A2）、2018 年調査ではガラス・土石のみ例外的に米ドル建て比率が高いのみで、それ以外の業種では現地通貨建て取引が最大となっている。アジア所在現地法人は米ドルを現地市場向け販売でも使用する傾向が強くみられる。対照的に円の使用ははるかに少ない。日本向け輸出においても、北米所在現地法人の輸出で円はほとんど使われておらず、米ドル建て取引が圧倒的に大きい（表 7-7-B）。この円建て取引の少なさはヨーロッパ所在現地法人でも同様であり、全体としてユーロもしくはヨーロッパ通貨建ての取引が最大である（表 7-8-C）。対照的に、アジア所在現地法人の日本向け輸出では米ドル建て取引比率が高いという顕著な特徴がみられる（表 7-6-B）。繊維・衣類、化学、ガラス・土石、非鉄金属、金属製品、機械、精密機器、他製造業では米ドル建て取引比率が最大であるが、医薬品、ゴム製品、輸送機器では円建て比率が上回っている。もう一つの特徴として、2018 年調査ではアジア所在現地法人の日本向け輸出でアジア諸国通貨建て比率が着実に増加している。特に食料品とパルプ・紙ではアジア通貨建

て取引が非常に大きい。最後に、海外現地法人の日本を除く海外向け輸出においては、米ドル建てもしくはユーロ建て取引のシェアの高さが特に顕著である。北米とヨーロッパに所在する現地法人は海外向け輸出に円をほとんど使用していない（表 7-7-C、表 7-8-C）。アジア所在現地法人においても大半が米ドル建てで海外に輸出している（表 7-6-C）。

表 7-5. アジア・北米・ヨーロッパ所在現地法人の財調達・財販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業(件数)	a. 日本からの輸入(%)	b. 現地からの調達(%)	c. 海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a. 日本向け輸出(%)	b. 現地向け販売(%)	c. 海外向け輸出(%)
アジア (2018年調査)	食料品	14	15.5	64.4	20.1	17	15.9	57.4	26.7
	繊維・衣類	20	25.9	48.5	25.6	17	41.2	41.5	17.4
	パルプ・紙	4	1.3	92.5	6.3	4	0.0	75.0	25.0
	化学	50	35.0	46.9	18.1	49	16.2	62.7	21.1
	医薬品	3	63.3	29.3	7.3	2	1.0	82.5	16.5
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	13	24.0	61.3	14.7	11	18.6	52.5	28.8
	ガラス・土石	5	46.4	43.0	10.6	4	12.5	55.0	32.5
	鉄鋼	23	42.4	50.8	6.8	22	13.7	76.7	9.5
	非鉄金属	10	47.3	25.3	27.4	8	24.3	32.8	43.0
	金属製品	27	45.8	42.3	11.9	29	21.3	63.8	15.0
	機械	50	25.0	63.1	11.8	47	38.3	44.4	17.3
	電気機器	55	33.1	42.3	24.7	50	39.5	27.9	32.6
	輸送機器	37	32.2	45.7	22.1	36	7.4	75.6	17.0
	精密機器	15	34.5	38.0	27.5	14	42.2	36.0	21.8
	他製造業	18	38.9	47.1	14.0	22	41.8	46.3	11.9
北米 (2018年調査)	食料品	15	2.6	84.6	12.8	17	11.7	73.4	14.9
	繊維・衣類	1	0.0	0.0	100.0	1	0.0	90.0	10.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	1	7.0	5.0	88.0
	化学	15	23.5	54.2	22.3	14	9.8	74.4	15.9
	医薬品	1	0.0	90.0	10.0	4	3.3	75.8	21.0
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	4	17.5	42.5	40.0	2	3.0	81.0	16.0
	ガラス・土石	2	0.5	49.0	50.5	2	0.0	98.5	1.5
	鉄鋼	3	48.3	31.7	28.3	3	0.0	76.7	23.3
	非鉄金属	6	27.5	39.5	33.0	7	11.0	70.1	18.9
	金属製品	7	21.4	71.6	7.0	7	0.0	96.0	4.0
	機械	17	41.8	48.6	9.6	15	9.9	79.4	10.7
	電気機器	10	8.6	60.3	31.1	9	13.3	60.2	26.4
	輸送機器	22	17.5	65.0	17.5	18	0.1	92.5	7.4
	精密機器	1	0.0	75.0	25.0	0	—	—	—
	他製造業	2	10.0	75.0	15.0	2	0.0	80.0	20.0
ヨーロッパ (2018年調査)	食料品	4	0.0	87.5	12.5	3	4.0	72.3	23.7
	繊維・衣類	2	5.0	29.0	66.0	2	0.5	37.5	62.0
	パルプ・紙	1	5.0	35.0	60.0	1	0.0	20.0	80.0
	化学	17	11.9	63.6	24.4	16	13.8	59.1	27.1
	医薬品	4	2.8	74.8	22.5	4	8.8	36.5	54.8
	石油石炭	0	—	—	—	1	0.0	100.0	0.0
	ゴム製品	5	1.6	40.0	58.4	3	0.0	37.7	62.3
	ガラス・土石	2	5.0	75.0	20.0	2	5.5	51.5	43.0
	鉄鋼	0	—	—	—	0	—	—	—
	非鉄金属	2	50.0	40.0	10.0	2	0.0	85.0	15.0
	金属製品	2	3.5	95.5	1.0	1	1.0	99.0	0.0
	機械	23	28.2	42.5	29.3	22	3.0	52.3	44.6
	電気機器	14	29.2	26.9	43.9	14	8.5	57.6	33.9
	輸送機器	19	24.8	41.5	33.7	15	0.0	64.7	35.3
	精密機器	3	0.0	56.7	43.3	2	5.0	22.5	72.5
	他製造業	2	2.5	20.0	77.5	2	0.0	5.5	94.5

(注) 2018 年調査の結果。アジア、北米、ヨーロッパの 3 地域の業種別内訳。

表 7-6-A. アジア所在現地法人（生産拠点）の現地での調達・販売総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在 現地法人の 現地での調 達	食料品	10	0.0	1.5	0.0	40.0	58.5	0.0
	繊維・衣類	18	12.8	20.3	0.0	31.7	29.7	5.6
	パルプ・紙	4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	化学	47	8.8	14.9	0.0	19.4	54.8	2.1
	医薬品	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	11	10.9	12.7	0.0	18.2	49.1	9.1
	ガラス・土石	3	5.0	46.7	0.0	15.0	33.3	0.0
	鉄鋼	21	13.8	17.1	0.0	19.0	50.5	0.0
	非鉄金属	8	5.0	5.0	0.0	12.5	65.0	12.5
	金属製品	27	5.2	8.0	0.0	29.3	53.9	3.7
	機械	40	10.1	3.1	0.1	38.8	40.6	7.5
	電気機器	49	4.6	25.2	0.8	13.6	55.7	0.0
	輸送機器	35	12.3	4.2	0.3	11.4	63.8	8.0
	精密機器	12	17.3	7.9	1.7	26.7	46.4	0.0
	他製造業	16	13.9	22.7	0.0	16.9	46.5	0.0
アジア所在 現地法人の 現地での販 売	食料品	14	0.0	7.1	0.0	28.6	57.1	7.1
	繊維・衣類	12	11.3	16.3	0.0	37.5	35.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	化学	44	1.4	11.3	0.0	19.3	65.7	2.3
	医薬品	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	0.0	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	21	4.8	15.4	0.6	30.9	48.3	0.0
	非鉄金属	8	0.0	21.3	0.0	12.5	66.3	0.0
	金属製品	25	2.8	12.2	0.0	36.0	49.0	0.0
	機械	39	8.2	7.2	0.0	52.8	29.3	2.6
	電気機器	43	0.0	30.3	0.0	20.9	48.7	0.0
	輸送機器	33	2.4	11.3	0.3	12.1	73.9	0.0
	精密機器	10	0.0	8.0	0.0	40.0	42.0	10.0
	他製造業	16	6.3	30.9	1.3	12.5	49.1	0.0

表 7-6-B. アジア所在現地法人（生産拠点）の日本との輸出・輸入総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在 現地法人の 日本からの 輸入	食料品	14	50.3	24.2	0.0	11.1	14.3	0.0
	繊維・衣類	20	24.2	53.2	0.0	14.9	7.6	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	化学	50	47.2	30.1	0.4	6.3	15.0	1.0
	医薬品	3	37.3	31.7	1.0	0.0	30.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	13	48.6	29.6	0.0	11.0	10.8	0.0
	ガラス・土石	5	22.5	60.0	0.0	10.0	7.5	0.0
	鉄鋼	23	22.5	63.9	0.0	4.5	9.1	0.0
	非鉄金属	10	42.0	37.0	0.0	0.0	11.0	10.0
	金属製品	27	57.3	28.1	0.0	0.0	14.7	0.0
	機械	50	45.7	32.0	0.1	11.3	9.3	1.6
	電気機器	55	28.3	48.6	0.2	8.9	13.8	0.2
	輸送機器	37	62.5	14.1	0.3	0.0	17.9	5.3
	精密機器	15	56.3	28.2	1.4	7.1	6.9	0.0
	他製造業	18	42.6	52.1	0.0	0.0	5.3	0.0
アジア所在 現地法人の 日本向け輸 出	食料品	17	0.0	19.3	0.0	30.0	50.7	0.0
	繊維・衣類	17	25.7	35.7	0.0	27.7	2.3	8.7
	パルプ・紙	4	0.0	36.7	0.0	63.3	0.0	0.0
	化学	49	27.4	51.7	0.3	4.3	16.2	0.1
	医薬品	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	11	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	ガラス・土石	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	22	40.7	24.8	0.8	6.7	20.3	6.7
	非鉄金属	8	41.7	41.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	金属製品	29	26.6	35.9	0.0	11.2	26.2	0.0
	機械	47	35.7	40.2	0.0	11.3	11.1	1.7
	電気機器	50	23.5	60.8	0.2	7.9	7.6	0.0
	輸送機器	36	41.1	21.7	0.7	0.0	31.9	4.5
	精密機器	14	27.5	37.5	0.0	25.0	1.7	8.3
	他製造業	22	35.7	54.8	0.0	4.8	4.8	0.0

表 7-6-C. アジア所在現地法人（生産拠点）の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在 現地法人の 海外からの 輸入	食料品	8	0.0	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0
	繊維・衣類	15	21.3	71.9	0.7	0.0	1.4	4.7
	パルプ・紙	4	0.0	37.5	0.0	50.0	0.0	12.5
	化学	38	8.9	64.7	0.0	12.4	14.1	0.0
	医薬品	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	25.6	58.9	0.0	1.1	11.1	3.3
	ガラス・土石	3	0.0	86.7	0.0	13.3	0.0	0.0
	鉄鋼	18	27.8	47.2	2.8	5.6	11.1	5.6
	非鉄金属	7	4.3	67.1	0.0	7.1	7.1	14.3
	金属製品	21	12.6	68.6	1.0	9.0	8.8	0.0
	機械	30	22.4	59.9	1.9	0.7	11.3	3.7
	電気機器	44	9.6	69.7	2.5	4.6	11.0	2.5
	輸送機器	32	21.3	42.7	0.5	4.7	19.7	11.3
	精密機器	10	5.0	59.1	2.0	19.0	4.5	10.4
	他製造業	13	7.7	69.2	0.0	7.7	7.7	7.7
アジア所在 現地法人の 海外向け輸 出	食料品	13	0.0	61.5	0.0	7.7	23.1	7.7
	繊維・衣類	14	11.1	66.1	0.0	14.3	8.6	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	35	7.1	82.5	0.3	0.0	10.0	0.1
	医薬品	1	0.0	96.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	10	12.0	72.2	0.3	0.4	10.1	5.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	12	16.7	72.8	1.0	0.0	9.6	0.0
	非鉄金属	7	14.3	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0
	金属製品	18	7.2	61.7	0.0	11.1	20.0	0.0
	機械	27	14.4	58.9	3.7	5.2	17.8	0.0
	電気機器	39	3.3	77.8	2.8	6.4	9.6	0.1
	輸送機器	23	15.9	52.2	4.3	0.0	23.0	4.6
	精密機器	8	0.0	63.8	0.0	12.5	0.0	23.8
	他製造業	15	6.7	80.0	0.0	0.0	6.7	6.7

表 7-7-A. 北米所在現地法人（生産拠点）の現地調達・販売総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の現地での調達	食料品	16	7.8	79.7	0.0	0.0	12.5	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	5.0	0.0	0.0	95.0	0.0
	化学	14	1.4	97.9	0.0	0.0	0.7	0.0
	医薬品	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	7.5	67.5	0.0	0.0	25.0	0.0
	ガラス・土石	1	1.0	98.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	3	0.0	98.3	0.0	0.0	0.0	1.7
	非鉄金属	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	0.7	93.6	0.0	0.0	5.7	0.0
	機械	14	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	20	0.3	94.3	0.0	0.0	5.5	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米所在現地法人の現地での販売	食料品	15	0.0	83.0	0.0	0.0	16.3	0.7
	繊維・衣類	1	0.0	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	化学	15	0.0	98.3	1.3	0.0	0.3	0.0
	医薬品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	97.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	6	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	金属製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器	8	0.0	81.9	2.5	0.0	15.0	0.6
	輸送機器	16	0.3	93.4	0.0	0.0	6.3	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 7-7-B. 北米所在現地法人（生産拠点）の日本との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の日本からの輸入	食料品	15	1.7	90.6	0.0	0.0	7.7	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	—	—	—	—	—	—
	化学	15	10.9	86.3	2.8	0.0	0.0	0.0
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	7.5	65.0	3.8	0.0	11.3	12.5
	ガラス・土石	2	0.5	99.0	0.5	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	17	19.6	74.5	0.6	0.0	5.3	0.0
	電気機器	10	10.2	89.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	22	20.2	78.6	0.0	0.0	1.2	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米所在現地法人の日本向け輸出	食料品	17	7.9	76.8	0.0	0.0	15.4	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	14	0.4	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	97.0	1.5	0.0	1.5	0.0
	鉄鋼	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	15	0.0	99.2	0.0	0.0	0.8	0.0
	電気機器	9	0.0	80.6	2.8	0.0	13.3	3.3
	輸送機器	18	0.0	95.4	0.0	0.0	4.6	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 7-7-C. 北米所在現地法人（生産拠点）の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の海外からの輸入	食料品	11	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	10	2.0	89.0	0.0	0.0	9.0	0.0
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	15.0	75.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.5	99.0	0.5	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	97.5	0.0	0.0	0.0	2.5
	非鉄金属	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	0.0	91.3	8.3	0.0	0.0	0.4
	電気機器	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	14	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米所在現地法人の海外向け輸出	食料品	8	0.0	81.3	0.0	0.0	18.8	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	12	0.0	99.2	0.8	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	97.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	0.5	94.1	2.3	0.0	0.8	2.3
	電気機器	7	0.0	82.9	2.9	0.0	2.9	11.4
	輸送機器	9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表 7-8-A. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地調達・販売総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の現地での調達	食料品	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	1.5	6.2	76.5	0.0	15.8	0.0
	医薬品	4	0.0	10.0	12.5	0.0	77.5	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	0.0	0.0	78.8	0.0	21.2	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0
	金属製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	機械	20	1.2	4.9	51.5	0.0	40.5	2.0
	電気機器	11	8.2	4.5	53.5	0.0	33.8	0.0
	輸送機器	13	15.4	0.1	63.2	0.0	20.9	0.5
	精密機器	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	他製造業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
ヨーロッパ所在現地法人の現地での販売	食料品	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	0.0	3.5	77.3	0.0	11.5	7.7
	医薬品	4	7.5	5.0	47.5	0.0	40.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	35.0	15.0
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	0.5	3.7	51.1	0.5	36.8	7.4
	電気機器	10	0.0	0.0	70.6	0.0	28.4	1.0
	輸送機器	13	10.0	0.2	87.3	0.0	2.3	0.2
	精密機器	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	他製造業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0

表 7-8-B. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の日本との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の日本からの輸入	食料品	4	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	繊維・衣類	2	12.5	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	5.0	5.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	化学	17	27.6	6.9	50.1	0.0	15.4	0.0
	医薬品	4	25.0	2.5	20.0	0.0	52.5	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	0.0	20.0	78.0	0.0	2.0	0.0
	ガラス・土石	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0
	金属製品	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	23	23.0	9.9	45.4	0.5	19.5	1.7
	電気機器	14	14.8	26.4	57.9	0.0	0.8	0.0
	輸送機器	19	37.6	3.4	47.4	0.0	11.3	0.3
	精密機器	3	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	他製造業	2	0.0	65.0	10.0	0.0	25.0	0.0
ヨーロッパ所在現地法人の日本向け輸出	食料品	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	15.0	80.0	0.0	0.0	5.0
	化学	16	5.6	6.7	85.6	0.0	2.2	0.0
	医薬品	4	10.0	6.7	40.0	0.0	43.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	5.5	2.0	91.0	0.0	1.5	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	35.0	15.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	22	2.1	5.1	66.5	0.6	20.9	4.8
	電気機器	14	12.1	9.3	70.7	0.0	7.9	0.0
	輸送機器	15	3.3	1.9	84.5	0.0	10.0	0.3
	精密機器	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0

表 7-8-C. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の海外からの輸入	食料品	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	2	0.0	22.5	77.5	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	化学	12	0.0	40.0	50.8	0.0	8.3	0.8
	医薬品	3	0.0	58.3	35.0	0.0	6.7	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	40.0	10.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	18	0.6	25.4	56.3	0.1	11.3	6.4
	電気機器	12	0.8	26.5	71.4	0.0	1.3	0.0
	輸送機器	13	8.8	15.6	70.5	0.0	1.5	3.5
	精密機器	2	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ所在現地法人の海外向け輸出	食料品	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	繊維・衣類	2	0.0	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	20.0	70.0	0.0	0.0	10.0
	化学	12	0.0	18.5	81.1	0.0	0.4	0.0
	医薬品	4	7.5	31.3	28.8	0.0	32.5	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	35.0	15.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	0.5	5.3	80.0	0.6	10.7	2.9
	電気機器	10	0.0	7.9	91.0	0.0	1.0	0.1
	輸送機器	12	10.8	0.8	85.4	0.0	2.9	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

7-4. 日系海外現地法人(生産拠点)の輸出・輸入ルート別インボイス通貨選択

これまでの表の中で示してきたインボイス通貨比率は、各サンプル企業が回答した輸出（販売）、輸入（調達）におけるインボイス通貨の比率を単純平均して報告したものである。ただし、このデータは現地法人の取引相手を区別して通貨建て比率を示していない。近年アジアで拡大している域内生産ネットワークの中でどの通貨が使用されているのか、あるいは日系現地法人が関わる生産連鎖のなかで選択される通貨は何かを明らかにすることは重要な研究課題であるが、上記のデータではこの課題を解明するのは難しい。

本小節ではアンケート調査で収集したもう一つのデータを用いて、日系現地法人の企業内貿易におけるインボイス通貨選択の実態を明らかにする。本アンケートでは、対象企業（現地法人）の輸出（販売）、輸入（調達）のインボイス通貨のシェアに関する質問に加えて、取引される「財」別のインボイス通貨選択の情報を入手した。具体的には、当該現地法人が中間投入財として輸入・調達する財の上位3品目について質問し、①その財の名称、②どの国から輸入・調達したのか、③取引相手は関連企業か、それとも資本関係のないその他企業かという「ルート別」の情報、の3点について回答を得た。現地法人の輸出・販売についても同様の質問をして回答を得ている。つまり、輸出・販売と輸入・調達のそれぞれにおいて取引される主要な財に対するインボイス通貨の情報を入手しており、その件数をカウントして全体に占める比率を計算した。したがって、以下で示すインボイス通貨のシェアは件数ベースのシェアであることに注意が必要である。

中間投入財の現地調達におけるルート別のインボイス通貨選択

まず、海外現地法人の現地市場からの中間投入財調達におけるインボイス通貨選択の状況から確認していこう（表 7-9-A）。欧米諸国、大洋州、そして南米でも、日系現地法人の現地企業からの調達では現地通貨が最も多く用いられており、この傾向は 2010 年調査と 2014 年調査から変わらない（付表 7-9-A）。アジア所在現地法人においても、2018 年調査では他地域と同様に現地通貨建て比率が高い。ASEAN6 では 83.3%が現地通貨建て取引であり、中国においては 93.3%が人民元建て取引である⁸。過去の調査では、アジアにおいて米ドル建て取引が現地企業からの調達において用いられており、例えば 2014 年調査における ASEAN6 の現地企業からの調達では 25.6%が米ドル建て取引されていたが（付表 7-9-A）、2018 年調査では米ドル建て比率が 13.5%に減少している。なお、アジアの現地企業からの調達における円の使用はわずか 1%にも満たない。

海外現地法人の関連企業からの中間投入財調達では、アジアにおいて現地通貨建て取引

⁸ アンケートでは中国の現地企業から元建てで調達する場合、「現地通貨」ではなく「人民元」を選択するよう指示しているが、この表 7-9-A のように「現地通貨」が選択されているケースがみられる。この現地通貨の 4.3%も含めると 97.7%が人民元建て取引となる。

が低下し、米ドル建て取引と円建て取引がそれぞれ 23.0%と 14.8%に増加している。特に注目すべきは、アジアにおいて企業内貿易である現地の関連企業からの調達であっても円ではなく米ドル建て取引の方が多く使用されているという事実である。ただし、アジアでは米ドルや円よりも人民元建てと現地通貨建ての比率のほうが高い。この傾向はその他企業からの調達でも同様であるが、その他企業からの調達の方が現地通貨建て比率がやや高くなっている。もう一つ注目すべきは人民元建ての比率が高いとはいえ、これは必ずしも人民元の国際化の進展を意味するわけではない点である。例えば ASEAN6 における現地調達では人民元は全く使用されていない。この点は 2010 年調査と 2014 年調査でも同様に観察された。

表 7-9-A. 日系海外現地法人の現地調達ルート別インボイス通貨選択

現地調達	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 現地企業からの調達														
1. 円	2	0.4	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	54	9.9	3	1.8	37	13.5	106	100.0	0	0.0	2	16.7	2	9.5
3. ユーロ	1	0.2	1	0.6	0	0.0	0	0.0	57	93.4	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	152	27.9	152	93.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	328	60.2	7	4.3	229	83.3	0	0.0	3	4.9	9	75.0	19	90.5
6. その他	8	1.5	0	0.0	8	2.9	0	0.0	1	1.6	1	8.3	0	0.0
合計	545	100.0	163	100.0	275	100.0	106	100.0	61	100.0	12	100.0	21	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	9	14.8	4	15.4	5	17.9	3	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	14	23.0	0	0.0	9	32.1	12	80.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	22	36.1	22	84.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	15	24.6	0	0.0	13	46.4	0	0.0	0	0.0	1	100.0	3	100.0
6. その他	1	1.6	0	0.0	1	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	61	100.0	26	100.0	28	100.0	15	100.0	2	100.0	1	100.0	3	100.0
3. その他企業からの調達														
1. 円	3	9.1	0	0.0	3	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	5	15.2	0	0.0	4	22.2	8	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	8	24.2	8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	16	48.5	0	0.0	10	55.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
6. その他	1	3.0	0	0.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33	100.0	8	100.0	18	100.0	8	100.0	1	100.0	1	100.0	3	100.0

(注) RIETI 「2018 年海外現地法人アンケート調査」より作成。サンプル企業が回答した中間投入財調達の上位 3 品目の情報に基づき、単純平均としてシェアを算出。具体的には、調達した中間投入財の上位 3 品目それぞれに対して、どのインボイス通貨を選択しているかをサンプル企業が回答。表の中の「回答数」はこの回答数の合計を、「シェア (%)」は各通貨の回答数が全回答数に占める比率を示す。表の 1 行目は現地法人が所在する国・地域を指す。

中間投入財の日本からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本からの中間投入財輸入におけるインボイス通貨選択では、円建て取引のシェアが総じて高くなる（表 7-9-B）。アジア所在現地法人の場合、日本本社からの輸入の 53.9%が円建てで取引されているのに対して、米ドル建て輸入のシェアは 35.5%である。これは本社企業との企業内貿易（輸入）で円建て取引が主流であることを示している。アジア全体だけでなく、中国と ASEAN6 に所在する現地法人でも、本社からの調達では円建て比率が米ドル建て比率を上回っている。なお、中国所在現地法人の本社からの調達では人民元建て比率が 2018 年調査で 15.7%であるが、これは 2010 年調査の 0.8%からの大幅な上昇である。ただし、この人民元の使用も中国のみでしか行われておらず、ASEAN6 では人民元は全く用いられていない。日本本社からの輸入であっても、米国やユーロ圏に所在する現地法人の場合はそれぞれ米ドル建て、ユーロ建てのシェアが最大である。

表 7-9-B. 日系海外現地法人の日本からの輸入のルート別インボイス通貨選択

日本からの 輸入	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 本社からの調達														
1. 円	249	53.9	66	52.0	120	50.4	30	25.9	17	28.8	1	20.0	2	16.7
2. 米ドル	164	35.5	41	32.3	99	41.6	86	74.1	6	10.2	4	80.0	10	83.3
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33	55.9	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	20	4.3	20	15.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	26	5.6	0	0.0	16	6.7	0	0.0	3	5.1	0	0.0	0	0.0
6. その他	3	0.6	0	0.0	3	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	462	100.0	127	100.0	238	100.0	116	100.0	59	100.0	5	100.0	12	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	39	49.4	10	50.0	12	36.4	7	36.8	5	50.0	1	33.3	1	50.0
2. 米ドル	33	41.8	9	45.0	16	48.5	12	63.2	0	0.0	1	33.3	1	50.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	50.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	1	1.3	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	5	6.3	0	0.0	4	12.1	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
6. その他	1	1.3	0	0.0	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	79	100.0	20	100.0	33	100.0	19	100.0	10	100.0	3	100.0	2	100.0
3. 総合商社からの調達														
1. 円	45	50.6	9	45.0	26	49.1	1	12.5	4	80.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	31	34.8	5	25.0	21	39.6	7	87.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	6	6.7	6	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	7	7.9	0	0.0	6	11.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	89	100.0	20	100.0	53	100.0	8	100.0	5	100.0	0	0.0	0	0.0
4. その他企業からの調達														
1. 円	10	40.0	1	50.0	8	50.0	1	25.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0
2. 米ドル	8	32.0	0	0.0	6	37.5	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	1	4.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	5	20.0	0	0.0	2	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	25	100.0	2	100.0	16	100.0	4	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0

(注) 表 7-9-A の注を参照。

アジア所在現地法人が日本の関連企業から中間投入財を輸入する場合も円建て比率の方が高いが、ASEAN6 では米ドル建て比率が円建て比率を上回っている。米国所在現地法人の場合は日本の関連企業から 63.2%を米ドル建てで輸入しているが、ユーロ圏所在現地法人は円建てとユーロ建てがそれぞれ 50%である。このように企業内貿易であっても、本企業と関連企業とではインボイス通貨選択行動に違いがみられる。

総合商社を通じた日本からの輸入でも円建て取引のシェアが高い。アジア所在現地法人の場合、総合商社を通じた輸入の 50.6%が円建てで取引されている。この傾向は中国所在現地法人の輸入において特に顕著である。なお、米国所在現地法人の総合商社を通じた輸入の 87.5%が米ドル建て取引であるが、そもそも米国では総合商社を通じた輸入自体が少ない。これはその他企業からの輸入でも同様であり、米ドル建て比率が 75.0%を占めているが、その他企業からの輸入の件数自体が少ないため、この数値の解釈には注意が必要である。

表 7-9-C. 日系海外現地法人の海外からの輸入のルート別インボイス通貨選択

海外からの 輸入	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 外資企業からの調達														
1. 円	3	1.6	1	3.6	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	152	82.2	17	60.7	97	84.3	25	100.0	11	39.3	8	88.9	5	71.4
3. ユーロ	7	3.8	1	3.6	4	3.5	0	0.0	15	53.6	0	0.0	2	28.6
4. 人民元	3	1.6	2	7.1	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	8	4.3	1	3.6	6	5.2	0	0.0	1	3.6	1	11.1	0	0.0
6. その他	12	6.5	6	21.4	6	5.2	0	0.0	1	3.6	0	0.0	0	0.0
合計	185	100.0	28	100.0	115	100.0	25	100.0	28	100.0	9	100.0	7	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	23	14.6	8	22.9	14	14.7	5	13.2	0	0.0	1	25.0	0	0.0
2. 米ドル	123	77.8	23	65.7	74	77.9	32	84.2	11	52.4	3	75.0	9	81.8
3. ユーロ	2	1.3	0	0.0	1	1.1	1	2.6	8	38.1	0	0.0	2	18.2
4. 人民元	4	2.5	4	11.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	2	1.3	0	0.0	2	2.1	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0
6. その他	4	2.5	0	0.0	4	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	158	100.0	35	100.0	95	100.0	38	100.0	21	100.0	4	100.0	11	100.0
3. その他企業からの調達														
1. 円	3	8.8	0	0.0	3	12.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	27	79.4	1	100.0	21	84.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	1	2.9	0	0.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	3	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	34	100.0	1	100.0	25	100.0	5	100.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0

(注) 表 7-9-A の注を参照。

中間投入財の海外からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人が日本を除く海外から中間投入財を輸入する場合、その大半が米ドル建て取引であり、ユーロ圏のみユーロ建て比率が高くなる（表 7-9-C）。なお、中国と ASEAN6 では人民元と現地通貨の比率が過去の調査と比べて高くなっている（付表 7-9-C）。また、関連企業からの輸入であれ、それ以外の企業（外資企業およびその他企業）からの輸入であれ、インボイス通貨選択のパターンに大きな違いは見られない。

表 7-10-A. 日系海外現地法人の現地販売のルート別インボイス通貨選択

現地販売	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 顧客向け販売														
1. 円	11	3.3	3	3.0	1	0.7	1	1.0	3	5.5	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	47	14.1	4	4.0	27	17.6	96	98.0	0	0.0	3	27.3	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.0	49	89.1	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	91	27.2	91	91.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	184	55.1	2	2.0	124	81.0	0	0.0	3	5.5	8	72.7	19	100.0
6. その他	1	0.3	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	334	100.0	100	100.0	153	100.0	98	100.0	55	100.0	11	100.0	19	100.0
2. 関連企業向け販売														
1. 円	3	4.3	1	3.7	2	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	11	15.9	0	0.0	9	25.7	16	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	90.9	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	26	37.7	26	96.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	29	42.0	0	0.0	24	68.6	0	0.0	1	9.1	0	0.0	1	100.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	69	100.0	27	100.0	35	100.0	16	100.0	11	100.0	0	0.0	1	100.0
3. 代理店向け販売														
1. 円	1	2.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	4	8.2	3	18.8	0	0.0	16	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	13	26.5	13	81.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	31	63.3	0	0.0	22	95.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	49	100.0	16	100.0	23	100.0	16	100.0	1	100.0	0	0.0	1	100.0
4. その他企業向け販売														
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	3	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	2	22.2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	4	44.4	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9	100.0	2	100.0	1	100.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注) 表 7-9-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の現地販売におけるルート別の建値通貨選択

海外現地法人の現地販売では現地通貨建て取引が最大である（表 7-10-A）。円はほとんど使用されていないのに対して、米ドルはアジアで一定程度使用されている。2018 年調査によれば、アジアの顧客向け販売の 14.1%が米ドル建てで取引されている。関連企業向け販売では、基本的に顧客向けの建値通貨選択と大きな違いはない。現地販売の場合、企業内取引（関連企業への販売）とそれ以外の取引相手に対する販売との間で、ほぼ同様の建値通貨選択行動をとっていることを示唆している。代理店向け販売でも現地通貨建て取引のシェアが最も高いが、同販売の件数自体がかなり少ない。その他企業向け販売の件数はさらに少ないため、ここで報告されている建値通貨シェアの解釈には注意が必要である。

表 7-10-B. 日系海外現地法人の日本向け輸出のルート別インボイス通貨選択

日本向け輸出	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 本社向け輸出														
1. 円	98	39.8	43	45.7	41	36.6	1	3.4	0	0.0	1	33.3	1	16.7
2. 米ドル	109	44.3	30	31.9	60	53.6	28	96.6	1	6.3	2	66.7	5	83.3
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	93.8	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	20	8.1	20	21.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	18	7.3	0	0.0	11	9.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	0.4	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	246	100.0	94	100.0	112	100.0	29	100.0	16	100.0	3	100.0	6	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	20	37.7	2	25.0	13	40.6	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	27	50.9	6	75.0	14	43.8	2	100.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	6	11.3	0	0.0	5	15.6	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	53	100.0	8	100.0	32	100.0	2	100.0	3	100.0	2	100.0	0	0.0
3. 総合商社向け輸出														
1. 円	7	35.0	4	44.4	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	10	50.0	3	33.3	5	71.4	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	1	5.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	1	5.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	1	5.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20	100.0	9	100.0	7	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	6	30.0	0	0.0	6	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	10	50.0	3	100.0	1	12.5	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	4	20.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20	100.0	3	100.0	8	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0

(注) 表 7-9-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の日本向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本向け輸出で最も注目すべきは、アジア所在現地法人の企業内貿易で円よりも米ドルが多く使われているという事実である（表 7-10-B）。ただし、中国所在現地法人の本社向け輸出では円建て比率が米ドル建て比率を上回っている。米国とユーロ圏から日本に輸出する場合もそれぞれ米ドル、ユーロがインボイス通貨として最も多く使われている。ただし、表 7-1 で指摘した通り、日本に輸出する割合が高いのはアジア所在現地法人のみであり、米国やユーロ圏から日本に輸出する割合は非常に小さいことに留意すべきである。総合商社を通じた輸出とその他企業向け輸出の件数はアジアにおいてもかなり少ないため、それらの数値の解釈には注意が必要である。

表 7-10-C. 日系海外現地法人の海外向け輸出のルート別インボイス通貨選択

海外向け輸出	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 顧客向け輸出														
1. 円	9	7.6	5	21.7	3	5.0	1	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	93	78.2	14	60.9	49	81.7	47	92.2	2	11.1	5	83.3	5	83.3
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.9	14	77.8	0	0.0	1	16.7
4. 人民元	4	3.4	4	17.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	10	8.4	0	0.0	5	8.3	1	2.0	2	11.1	1	16.7	0	0.0
6. その他	3	2.5	0	0.0	3	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	119	100.0	23	100.0	60	100.0	51	100.0	18	100.0	6	100.0	6	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	18	13.8	5	18.5	10	12.8	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
2. 米ドル	90	69.2	18	66.7	53	67.9	16	88.9	2	12.5	0	0.0	2	66.7
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6	12	75.0	0	0.0	1	33.3
4. 人民元	3	2.3	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	14	10.8	0	0.0	14	17.9	1	5.6	2	12.5	0	0.0	0	0.0
6. その他	5	3.8	1	3.7	1	1.3	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
合計	130	100.0	27	100.0	78	100.0	18	100.0	16	100.0	2	100.0	3	100.0
3. 代理店向け輸出														
1. 円	1	4.2	0	0.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	20	83.3	4	100.0	9	69.2	10	100.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
4. 人民元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	3	12.5	0	0.0	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	24	100.0	4	100.0	13	100.0	10	100.0	1	100.0	0	0.0	8	100.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	3	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
4. 人民元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	4	57.1	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7	100.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0

(注) 表 7-9-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の海外向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

アジア所在現地法人から日本を除く海外諸国に輸出する場合は、どのルートであっても米ドル建て輸出が最大のシェアを占めている（表 7-10-C）。ただし、中国所在現地法人からの輸出では人民元建てが、ASEAN6 からの輸出では現地通貨建てが比率を顕著に高めている。ユーロ圏から海外諸国に輸出する場合はユーロ建て取引が最大であるが、企業内貿易以外の取引の件数が少ないため、代理店向け輸出で米ドル建て取引が 100%であるという結果の解釈には注意が必要である。

7-5. 日系海外現地法人（販売拠点）の輸出・輸入におけるインボイス通貨選択

ここからは販売拠点として活動する日系海外現地法人企業に焦点を当てて、インボイス通貨選択行動の分析を進める。まず、販売拠点として活動する現地法人がどの国・地域から財を輸入・調達しているのか、そのシェアを現地法人の所在地別に観察することから始めよう。

表 7-11 が示すように、販売拠点の財調達先として最大のシェアを占めているのは日本からの輸入である。2010 年調査では、アジア所在現地法人の財調達の 50.9%、北米所在現地法人の財調達の 65.3%が日本からの輸入によるものであった（付表 7-11）。しかし、2018 年調査によれば、すべての地域で日本からの輸入のシェアが低下している。アジアでは 41.9%、北米は 44.1%に低下している。代わってシェアを伸ばしたのは、現地からの調達である。アジアでは現地調達のシェアが 2010 年調査の 24.8%から 2018 年調査には 36.4%に上昇している。他の地域でもアジアとほぼ同様に現地調達のシェアが上昇している。

日本からの輸入が減少した理由として考えられるのは、2009 年度と 2013 年度の為替レート変動の影響である。2009 年度の円の対ドル名目為替レートは 1 ドル＝90 円台を推移していた。その後、円高がさらに進行し、2011 年～2012 年には 1 ドル＝70 円台という歴史的な円高水準で推移した。Shimizu and Sato (2015) は、この歴史的な円高期に日本企業が相対的に汎用品・廉価品にあたる財の生産を海外にシフトしたことを指摘している。こうした海外生産シフトを受けて、販売拠点として活動する日系現地法人も日本からの財輸入を減少させたと考えられる。2013 年度は歴史的な円高から一転して、円安が急速に進んだ時期であるが、付表 7-11 が示すように、アジア所在現地法人の日本からの輸入比率は 2014 年調査で 43.7%にまで低下し、2018 年度は上述のように 41.9%へと一段と低下している。海外現地法人の財調達行動は 2013 年以降も直ちに变化せず、依然として日本からの輸入が低い水準にとどまっていると解釈できるであろう。

表 7-11. 海外現地法人(販売拠点)の財輸入および現地調達シェア

財販売のルート：輸入・調達の合計額に占めるシェア	2018年調査(2017年度)			
	回答企業 (件数)	a. 日本からの 輸入 (%)	b. 現地からの 調達 (%)	c. 海外からの 輸入 (%)
アジア地域	497	41.9	36.4	21.8
中国	144	38.1	50.5	11.4
香港	44	39.8	24.3	35.9
台湾	48	56.9	27.3	15.8
韓国	12	46.6	24.7	28.8
ASEAN-6	224	40.8	33.8	25.4
ベトナム	16	20.4	45.4	34.2
フィリピン	11	28.4	28.9	42.7
タイ	68	41.0	42.9	16.1
マレーシア	29	45.0	31.3	23.7
シンガポール	47	51.5	11.9	36.6
インドネシア	53	37.3	40.6	22.1
インド	21	47.3	25.1	27.6
その他アジア	4	36.8	9.0	54.3
北米地域	191	44.1	33.9	22.0
米国	164	47.3	36.4	16.3
その他北米	27	24.9	19.0	56.1
ヨーロッパ地域	188	43.6	26.8	29.7
ユーロ圏	122	46.4	29.4	24.2
英国	26	44.1	16.9	39.0
その他ヨーロッパ	40	34.5	25.2	40.3
大洋州	44	36.0	22.6	41.4
南米	32	25.8	20.2	53.9
中東・アフリカ	9	57.6	12.0	30.4

(注) 表 7-1 の注を参照。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

次に、販売拠点として活動する現地法人企業が日本から財を調達する場合に、どの通貨をインボイス通貨として用いているかを観察する。表 7-12-A が示すように、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロが最も使用されていた。大洋州でも現地通貨建て取引が最大のシェアを占めていた。注目すべきは、アジア所在現地法人が日本から財を調達する場合は、円と米ドルが最も多く使われている。2010 年調査では米ドル建て比率が 54.8%であり、円建て比率の 36.7%を大きく上回っていた(付表 7-12-A)。しかし、2018 年調査では米ドル建て比率が 38.7%にまで低下したのに対して、円建て比率は 42.6%へとやや上昇している。代わってシェアを伸ばしたのはアジア通貨である。2010 年調査では人民元建てが 0.1%、現地通貨建てが 7.6%であったが、2018 年調査ではアジア所在現地法人の日本からの輸入の 7.2%が人民元建て、10.8%が現地通貨建てとなっている。

現地からの調達における建値通貨

現地調達の場合、ほぼすべての国・地域で現地通貨建て取引のシェアが最大となっている（表 7-12-B）。米国では米ドル建て、ユーロ圏ではユーロ建ての取引が最大である。米国以外の北米地域、非ユーロ圏のヨーロッパ諸国、大洋州、そして南米では現地通貨建て取引のシェアが最大である。

アジア所在の現地法人でも現地通貨建て取引が最大である。注目すべきはアジア全体でも人民元建ての取引が、2018 年調査で 24.5%を占めている点である。しかし、各国別のデータを見ると、人民元を使っているのはほとんど中国のみであり、台湾とシンガポールでのごくわずかな使用を除いては、香港で 4.5%使用されているにすぎない。ただし、香港は現地通貨（香港ドル）でなく、米ドル建ての取引が最大のシェア（75.3%）を占めている唯一の地域である。また、アジアの現地取引では円よりも米ドルの使用の方が大きい。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

ヨーロッパを除くすべての国で、海外からの輸入において最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引である（表 7-12-C）。2018 年調査の結果によると、ヨーロッパ諸国ではユーロ建て取引のシェアが最大である。北米や南米では米ドル建て取引が 72%～88%のシェアとなっている。アジアにおいても米ドル建て取引のシェアが平均で 62.8%を占めており、円建て取引が 10%を超えているアジア諸国も多くみられるが、円建て比率が 20%を超えているのはフィリピンと台湾のみである。アジア以外の国に所在する現地法人では円はごくわずかしか使用されていない。アジア全体でみると人民元の比率は 7.2%であるが、そのほとんどは中国所在現地法人の元の使用によるものである。中国以外では香港（3.1%）、台湾（4.4%）、シンガポール（1.3%）でわずかに元建て取引が行われている。インド所在現地法人でも 8.8%が元建て取引である。それ以外の地域では人民元は全く使用されていない。

表 7-12-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2018年調査(2017年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	451	42.6	38.7	0.4	7.2	10.8	0.3
中国	127	41.1	32.3	0.4	24.0	2.2	0.0
香港	39	30.9	63.7	0.1	2.5	2.7	0.0
台湾	45	56.9	27.1	0.2	0.7	15.1	0.0
韓国	12	40.0	40.4	0.0	0.0	19.6	0.0
ASEAN-6	206	42.5	40.5	0.4	0.0	15.9	0.6
ベトナム	14	39.4	59.9	0.0	0.0	0.7	0.0
フィリピン	9	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0
タイ	62	47.3	19.2	0.6	0.0	31.4	1.5
マレーシア	26	40.1	52.8	1.9	0.0	4.8	0.4
シンガポール	45	47.0	48.3	0.1	0.2	4.3	0.1
インドネシア	50	32.4	49.4	0.0	0.0	17.9	0.3
インド	18	44.3	35.1	0.3	3.6	16.7	0.1
その他アジア	4	50.0	45.0	0.0	0.0	0.0	5.0
北米地域	174	13.5	81.7	0.3	0.0	4.5	0.0
米国	151	13.2	86.4	0.4	0.0	0.1	0.0
その他北米	23	15.3	50.9	0.1	0.0	33.7	0.0
ヨーロッパ地域	157	17.2	13.1	58.6	0.3	9.3	1.0
ユーロ圏	108	18.4	8.9	69.6	0.0	1.9	0.4
英国	20	17.6	13.3	17.4	0.0	50.0	1.8
その他ヨーロッパ	29	12.4	28.8	46.0	1.7	8.7	2.4
大洋州	37	14.4	32.0	0.6	0.0	50.6	2.4
南米	30	11.5	73.5	1.1	0.0	13.9	0.0
中東・アフリカ	8	23.9	70.4	4.5	0.0	1.3	0.0

(注) 表 7-1 の注を参照。

表 7-12-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地調達の建値通貨シェア (%)

2018年調査(2017年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	378	9.5	18.5	0.0	24.5	45.8	1.7
中国	117	7.6	11.3	0.0	77.5	3.6	0.0
香港	34	5.9	67.6	0.0	4.5	22.0	0.0
台湾	39	6.8	16.6	0.1	0.1	76.3	0.0
韓国	7	17.1	27.1	0.0	0.0	55.7	0.0
ASEAN-6	166	12.6	13.6	0.0	0.1	69.9	3.7
ベトナム	12	0.8	28.3	0.0	0.0	62.5	8.3
フィリピン	7	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0
タイ	50	10.1	8.2	0.0	0.0	77.7	4.0
マレーシア	23	7.6	10.1	0.0	0.0	77.4	4.9
シンガポール	30	21.2	29.5	0.0	0.7	45.3	3.3
インドネシア	44	13.0	6.8	0.0	0.0	78.0	2.3
インド	12	2.7	16.0	0.4	0.0	80.9	0.0
その他アジア	3	0.0	26.7	0.0	0.0	66.7	6.7
北米地域	146	3.7	89.9	0.1	0.0	6.2	0.0
米国	129	4.1	95.8	0.1	0.0	0.0	0.0
その他北米	17	1.2	45.6	0.0	0.0	53.2	0.0
ヨーロッパ地域	128	4.2	7.0	67.2	0.0	17.0	4.7
ユーロ圏	87	4.2	4.0	89.0	0.0	1.2	1.6
英国	19	5.5	6.7	6.3	0.0	71.0	10.5
その他ヨーロッパ	22	3.2	19.0	33.3	0.0	32.6	11.9
大洋州	33	2.6	10.8	0.5	0.0	86.1	0.0
南米	20	1.0	31.5	0.0	0.0	63.5	4.0
中東・アフリカ	6	5.0	44.2	0.0	0.0	50.8	0.0

(注) 表 7-1 の注を参照。

表 7-12-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2018年調査(2017年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	329	15.2	62.8	1.7	7.2	9.8	3.1
中国	85	17.1	54.9	3.4	23.4	1.2	0.0
香港	34	11.4	80.2	0.2	3.1	2.2	0.0
台湾	32	26.9	61.5	1.1	4.4	6.1	0.0
韓国	7	14.0	71.6	0.1	0.0	14.3	0.0
ASEAN-6	158	13.1	63.7	1.3	0.3	16.3	5.2
ベトナム	10	4.0	95.0	0.0	0.0	1.0	0.0
フィリピン	7	28.6	55.1	0.0	0.0	16.3	0.0
タイ	42	16.7	43.6	3.7	0.0	31.2	4.9
マレーシア	23	3.0	67.5	0.0	0.0	13.0	16.5
シンガポール	34	14.6	69.0	1.2	1.3	10.8	3.1
インドネシア	42	13.5	71.5	0.4	0.0	11.4	3.2
インド	11	10.9	46.1	0.5	8.8	15.5	18.3
その他アジア	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	121	4.7	87.9	2.3	0.0	4.8	0.3
米国	101	5.6	91.3	2.7	0.0	0.0	0.4
その他北米	20	0.0	70.6	0.2	0.0	29.3	0.0
ヨーロッパ地域	122	2.6	29.4	54.3	0.0	11.1	2.7
ユーロ圏	79	3.1	29.5	63.4	0.0	0.7	3.3
英国	16	4.4	28.5	39.6	0.0	27.5	0.0
その他ヨーロッパ	27	0.0	29.4	36.4	0.0	31.7	2.6
大洋州	33	3.5	48.5	2.9	0.0	40.8	4.3
南米	28	2.8	71.9	9.9	0.0	15.4	0.0
中東・アフリカ	5	0.0	83.0	13.6	0.0	1.4	2.0

(注)表 7-1 の注を参照。

7-6. 日系海外現地法人(販売拠点)の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

7-5 節では販売拠点として活動する日系現地法人企業の輸入・調達のパターンを所在地別に確認した。さらに、その輸入・調達においてどの通貨がインボイス通貨として選択されているかを確認した。販売拠点として活動する現地法人は、調達した財を自らの顧客などに販売する。この財の販売先はどの国・地域なのか、販売するときのインボイス通貨は何か、を調査することができれば、財の輸入・調達から輸出・販売までの一連の取引におけるインボイス通貨選択を通じて、現地法人が為替リスクをどの程度負担しているのかを明らかにすることができる。

本小節の考察は、アンケート調査を通じて入手した、①海外現地法人(販売拠点)が取り扱う財の上位3品目(財の名称)は何か、②当該財をどの国・地域から調達しているのか、③その財をどこに(どの国・地域に)輸出・販売しているのか、そして④輸出・販売においてどの通貨建てで取引を行っているか、の情報に基づいている。具体的には②から④の情報を整理して、アジア、北米、ヨーロッパの3地域に所在する現地法人のインボイス通貨選択

のパターンを分析している。以下では表 7-13-A から表 7-13-C に基づいて考察を進めるが、この表の作成にあたっては、回答企業が取り扱う財の件数ベースで単純平均し、インボイス通貨のシェアを計算している。

日本から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 7-13-A は現地法人が日本から輸入した財の流れとインボイス通貨選択のパターンを輸出・販売先別に示している。アジア所在現地法人の日本からの輸入では、2018 年調査で円建て比率（46.7%）が米ドル建て比率（39.6%）を上回っており、2010 年調査と比べると円建て比率の上昇と米ドル建て比率の低下がみられる（付表 7-13-A）。次に現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択をみると、2018 年調査では円建て比率が 17.3%にとどまっている。米ドル建ての輸出・販売比率は 34.8%と高いが、これはアジアの現地市場への販売でも 26.1%が米ドル建てであることに加えて、アジア域内、域外への輸出でも 59.5%、68.9%と非常に高い比率であることが理由である。現地法人の輸出・販売では現地通貨建て比率が 31.7%、人民元建てが 15.5%に達しており、アジアの現地法人は円とアジア通貨の間の為替リスクにさらされていることが確認できる。

北米所在現地法人の場合は日本からの輸入と輸出・販売において米ドル建て比率がそれぞれ 79.4%、89.0%と非常に高い水準にある。ヨーロッパ所在現地法人の場合は、日本からの輸入のユーロ建て比率が 52.1%と最も高く、円建て比率は 28.6%にとどまっている。輸出・販売においては円建て比率がさらに低く、5.6%に過ぎない。この輸入と輸出・販売の間の円建て比率の差は、ヨーロッパ所在現地法人も円とユーロの間の為替リスクを抱えていることを示唆しているが、アジア所在現地法人と比べると為替リスクの程度は小さいことが確認できる。

現地から調達した財の販売先とインボイス通貨選択

表 7-13-B は現地法人が現地市場から財を調達した場合の輸出・販売のパターンと、そこでのインボイス通貨選択を示している。アジアでは現地通貨による現地調達の比率が高く、輸出・販売においても現地通貨建て比率が同様に高い。円の使用は限られているが、米ドルは現地調達の 13.8%、輸出・販売の 27.7%を占めている。日本からの輸入のケースと比較すると、輸入と輸出・販売の間の通貨選択のミスマッチは大きくない。北米とヨーロッパに所在する現地法人では、米ドル建て比率とユーロ建て比率がそれぞれ最大であり、現地調達と輸出・販売の両方でほぼ同様に使用されている。ここでも通貨選択のミスマッチはほとんど観察されない。

海外から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 7-13-C は現地法人が海外から財を輸入した場合の輸出・販売のパターンと、インボイス通貨選択の現状を示している。北米所在現地法人の場合は、輸入と輸出・販売の両方とも米ドル建て比率が非常に高い。アジア所在現地法人の場合は、海外からの財輸入の 74.7%が米ドル建てであるのに対して、輸出・販売の米ドル建て比率は 44.2%にとどまっている。その理由は現地販売における現地通貨建て比率が高いためであり、現地販売では米ドル建て比率が 30.3%にとどまっている。日系現地法人はアジアにおいて米ドルと現地通貨の間の為替リスクを負っていることが確認できる。ヨーロッパでも海外からの輸入における米ドル建て比率が 32.9%に達しており、日系現地法人は輸入と輸出・販売との間で米ドルとユーロもしくは現地通貨との間で為替リスクを負担しているが、アジア所在現地法人と比べると為替リスク負担の程度は少ないと言えるだろう。

表 7-13-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入と輸出・販売（％，件数）

アジア所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	46.7	39.6	0.2	5.1	7.9	0.6	100.0
	件数	295	250	1	32	50	4	632
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	17.3	34.8	0.0	15.5	31.7	0.7	100.0
	件数	94	189	0	84	172	4	543
	1.現地市場(シェア)	14.3	26.1	0.0	18.8	39.9	1.0	100.0
	件数	59	108	0	78	165	4	414
	2.域内諸国(シェア)	32.1	59.5	0.0	1.2	7.1	0.0	100.0
	件数	27	50	0	1	6	0	84
	3.域外諸国(シェア)	17.8	68.9	0.0	11.1	2.2	0.0	100.0
	件数	8	31	0	5	1	0	45
北米所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	17.2	79.4	0.0	0.0	2.9	0.5	100.0
	件数	36	166	0	0	6	1	209
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	5.2	89.0	0.0	0.0	4.2	1.6	100.0
	件数	10	170	0	0	8	3	191
	1.現地市場(シェア)	3.5	90.0	0.0	0.0	4.7	1.8	100.0
	件数	6	153	0	0	8	3	170
	2.域内諸国(シェア)	27.3	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	3	8	0	0	0	0	11
	3.域外諸国(シェア)	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	9	0	0	0	0	10
ヨーロッパ所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	28.6	13.0	52.1	0.0	5.7	0.5	100.0
	件数	55	25	100	0	11	1	192
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	5.6	8.5	68.9	0.0	16.4	0.6	100.0
	件数	10	15	122	0	29	1	177
	1.現地市場(シェア)	4.8	6.0	54.8	0.0	33.3	1.2	100.0
	件数	4	5	46	0	28	1	84
	2.域内諸国(シェア)	7.0	8.1	83.7	0.0	1.2	0.0	100.0
	件数	6	7	72	0	1	0	86
	3.域外諸国(シェア)	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	3	4	0	0	0	7

注：日本から輸入した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

表 7-13-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地からの財調達と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	1.2	13.8	0.2	27.9	55.3	1.6	100.0
	件数	6	70	1	141	280	8	506
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	10.4	27.7	0.2	20.0	41.0	0.7	100.0
	件数	46	122	1	88	181	3	441
	1.現地市場(シェア)	3.9	15.7	0.3	26.1	53.6	0.3	100.0
	件数	12	48	1	80	164	1	306
	2.域内諸国(シェア)	21.6	56.9	0.0	2.0	15.7	3.9	100.0
	件数	11	29	0	1	8	2	51
	3.域外諸国(シェア)	27.4	53.6	0.0	8.3	10.7	0.0	100.0
	件数	23	45	0	7	9	0	84
北米所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	0.0	92.7	0.0	0.0	6.6	0.7	100.0
	件数	0	127	0	0	9	1	137
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.8	94.5	0.0	0.0	3.9	0.8	100.0
	件数	1	120	0	0	5	1	127
	1.現地市場(シェア)	1.1	93.4	0.0	0.0	5.5	0.0	100.0
	件数	1	85	0	0	5	0	91
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	0	0	0	0	7
	3.域外諸国(シェア)	0.0	96.6	0.0	0.0	0.0	3.4	100.0
	件数	0	28	0	0	0	1	29
ヨーロッパ所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達(シェア)	0.8	5.9	70.3	0.0	21.2	1.7	100.0
	件数	1	7	83	0	25	2	118
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.9	6.0	70.7	0.0	21.6	0.9	100.0
	件数	1	7	82	0	25	1	116
	1.現地市場(シェア)	1.4	2.9	62.9	0.0	31.4	1.4	100.0
	件数	1	2	44	0	22	1	70
	2.域内諸国(シェア)	0.0	6.1	87.9	0.0	6.1	0.0	100.0
	件数	0	2	29	0	2	0	33
	3.域外諸国(シェア)	0.0	23.1	69.2	0.0	7.7	0.0	100.0
	件数	0	3	9	0	1	0	13

注：現地から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

表 7-13-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財調達と輸出・販売（％，件数）

アジア所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	9.9	74.7	3.5	2.7	4.5	4.7	100.0
	件数	40	301	14	11	18	19	403
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	6.6	44.2	0.0	9.9	37.6	1.6	100.0
	件数	24	161	0	36	137	6	364
	1.現地市場(シェア)	5.0	30.3	0.0	13.0	51.0	0.8	100.0
	件数	13	79	0	34	133	2	261
	2.域内諸国(シェア)	6.9	79.3	0.0	0.0	6.9	6.9	100.0
	件数	4	46	0	0	4	4	58
	3.域外諸国(シェア)	15.6	80.0	0.0	4.4	0.0	0.0	100.0
	件数	7	36	0	2	0	0	45
北米所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	3.4	84.7	4.2	0.0	7.6	0.0	100.0
	件数	4	100	5	0	9	0	118
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.9	87.2	0.0	0.0	11.9	0.0	100.0
	件数	1	95	0	0	13	0	109
	1.現地市場(シェア)	1.1	86.3	0.0	0.0	12.6	0.0	100.0
	件数	1	82	0	0	12	0	95
	2.域内諸国(シェア)	0.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	100.0
	件数	0	8	0	0	1	0	9
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	5	0	0	0	0	5
ヨーロッパ所在現地法人(2018年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	1.3	32.9	52.3	0.0	10.7	2.7	100.0
	件数	2	49	78	0	16	4	149
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.7	11.6	65.9	0.0	21.7	0.0	100.0
	件数	1	16	91	0	30	0	138
	1.現地市場(シェア)	1.1	9.7	57.0	0.0	32.3	0.0	100.0
	件数	1	9	53	0	30	0	93
	2.域内諸国(シェア)	0.0	12.8	87.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	5	34	0	0	0	39
	3.域外諸国(シェア)	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	2	4	0	0	0	6

注：海外から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

8. 結論

2018 年度「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」は、日本の海外現地法人を対象として 2010 年と 2014 年に実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の第三弾として 2019 年 1 月から 2 月末まで実施された。本稿では、過去 8 年間に日本企業を取り巻く様々な環境変化が企業レベルの為替リスク管理とインボイス通貨選択にどのような影響を与えたのかについて、できるかぎり前回までの結果と比較しながら、調査結果を整理した。

本調査で得られた主な結果は、以下の五点に集約される。第一に、日本企業の海外現地法人が裁量的にインボイス通貨選択、および為替リスク管理を行っている割合が約 6 割であり、その傾向はこれまでの 3 回の調査を通じてほとんど変わっていない。第二に、人民元をはじめとするアジア通貨の利用は高まっており、全体で 2 割、繊維や鉄鋼関連の業種では 4 割の現地法人が人民元を利用している。第三に、アジア所在現地法人の人民元とアジア現地通貨の利用が増えており、日本との輸出入および他の諸外国との輸出入の両方で過去二回の調査と比べて顕著に増加している。一方、欧米所在の現地法人については、現地通貨建て（米ドル建て・ユーロ建て）が主流となっており、この状況は過去二回の調査から大きな変化はない。第四に、アジア諸国通貨の利用が増えたことの裏側で、アジア所在現地法人の米ドル建て取引が減少している。特に日本を除く他の諸外国との貿易において米ドル建て取引の減少が大きい。第五に、アジア所在現地法人の日本からの中間財輸入では円建て取引が最大のシェアを占めているが、日本向けの輸出では米ドル建て取引のシェアが円建て取引のシェアを上回っている。この傾向は過去二回の調査でも同様に見られたが、今回の調査では日本向け輸出の円建てシェア低下が著しい。アジア所在現地法人の米ドルと円の利用は徐々に低下し、人民元などアジア現地通貨の利用が着実に増えていることが確認された。

今回の調査で最も顕著な変化は、アジア在住の海外現地法人において人民元を含むアジア現地通貨の利用が増加したことである。それでは、なぜ日本の海外現地法人のアジア貿易取引で人民元やアジア現地通貨の取り扱いが増えてきたのだろうか。それにはいくつかの要因が考えられる。貿易相手国通貨をインボイス通貨とする選択は、現地市場の競争の激しさゆえに為替変動から販売価格を安定させようとする行動、すなわち既存研究で言われている PTM (Pricing-to-Market) と整合的なインボイス通貨選択である。伊藤ほか (2008, 2009, 2010) では、日本の輸出企業は可能な限り現地法人を為替リスクの負担から解放し、本社（日本）に為替リスク管理を集約する戦略を採るという観点から、先進国・地域向けは相手国通貨（ドルやユーロ）、アジア向けではドルを貿易建値通貨として選択することを確認してきた⁹。アジア間の貿易取引において、基軸通貨であるド

⁹ Amiti et al. (2019) は、ベルギーの企業レベルデータを用いて、小規模企業ほど現地通貨建て（ユーロ建て）取引を行うという結論を得ている。この結論は、相対的に小規模な現地法人と本社の間の取引を現地

ルを利用するのは、アジア通貨はまだ為替規制や現地の金融為替市場が未成熟なため取引コストが高い、さらに非居住者が取引できないという欠点があるためであり、その代わりとして基軸通貨である米ドルを選択することは現地法人の為替リスク管理のために最適な選択だったのである。さらに、三角貿易（日本から中間財を輸出し、アジア現地法人で最終財として米国向けに輸出する）を行うためには、現地法人の輸入と輸出を米ドルで統一することで為替リスクを削減することができた。しかし、近年、アジア市場での売り上げが増大し、中国をはじめとして最終消費地としてのアジア市場の重要性が高まってきた。製造を行うアジアの生産拠点では、日本からの中間財輸入だけでなく、現地での調達も増えてきた。こうして、販売と調達の両面で現地通貨の取り扱いが増えてくると、現地法人に為替リスクを負わせないためには、米ドルよりもアジア現地通貨を利用する方が為替リスク管理の観点からより有利となってきたのである。こうした動きは、人民元をはじめとするアジアの現地通貨の為替制度がより市場を重視した管理フロート制へと移行するとともに、為替取引規制が緩和されるという制度的側面からも後押しされた。さらに、これまで大きな問題点として指摘されてきた対ドルや対円でのアジア通貨の為替相場の乱高下も近年は解消され、アジア通貨の為替相場の安定も大きな要因となっている。

本論文では、調査結果を詳しく紹介することを重視しており、上記の要因の中でも何がよりアジア通貨建てを促進したのか、という分析は行っていない。アジア各国の為替取引規制の緩和や為替市場の改善といった制度的要因、そしてアジア通貨の為替相場の安定という市場要因がそれぞれアジア通貨建て利用にどのような影響を与えたのかについては、インボイス通貨選択の理論的側面と合わせて、過去二回のアンケート調査結果と比較しながら実証分析を行うことを次の課題としたい。

今回の調査では、2017 年度に行った本社対象の調査と同様に、全体として円建てが減少していることが確認された。特に、アジアにおける海外現地法人の貿易通貨選択において、円建てが減少し、その代わりに現地通貨建てが増加しているという事実は、1980 年代に提唱された「円の国際化」が遂に終焉を迎えていることを示唆しているのかもしれない。さらに、アジアの中でも中国と ASEAN 諸国では状況が異なることも留意する必要がある。アジアでは、中国・香港・台湾を中心に人民元の取引が増えている一方、ASEAN 諸国内での現地法人の取引でタイバーツやシンガポールドルなどの ASEAN 通貨の利用が増えている。今後アジアにおいて人民元圏が拡大するのか、ASEAN 諸国通貨の取引が増大するのか、またその相手通貨はドルのままなのか、あるいは円との二国間通貨取引が活発化するのかが今後の注目点となる。対円でのアジア通貨建て取引のコスト低減のためには、二国間の直接取引市場の開設など、アジア通貨の使い勝手を改善するための政策的関与が必要となるだろう。

通貨建てで行うという伊藤ほか（2008, 2009, 2010）の議論とも整合的と言える。

参考文献

- Amiti, Mary, Oleg Itskhoki and Jozef Konings, 2018, “Dominant Currencies How Firms Choose Currency Invoicing and Why It Matters,” Working Paper Research 353, National Bank of Belgium.
- Friberg, Richard and Fredrik Wilander, 2008, “The Currency Denomination of Exports — A Questionnaire Study,” *Journal of International Economics*, 75, pp.54–69.
- Gopinath, Gita, 2015, “The International Price System,” NBER Working Paper 21646.
- Gopinath, Gita and Roberto Rigobon, 2008, “Sticky Borders,” *Quarterly Journal of Economics*, 123(2), 531–575.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2010, “Why Has the Yen Failed to Become a Dominant Invoicing Currency in Asia? A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters' Invoicing Behavior,” NBER Working Paper No.16231, National Bureau of Economic Research.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2012, “The Choice of an Invoicing Currency by Globally Operating Firms: A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters,” *International Journal of Finance and Economics*, 17(4), pp.305–320.
- Ito, Takatoshi, Satoshi Koibuchi, Kiyotaka Sato and Junko Shimizu, 2015, “Choice of Invoice Currency in Global Production and Sales Networks: The case of Japanese overseas subsidiaries,” RIETI Discussion Paper 15-E-080.
- Sato, Kiyotaka, 2019. “Prospects for local currency invoiced trade in ASEAN,” in Tomoo Kikuchi and Masaya Sakuragawa, eds., *Financial Cooperation in East Asia*, RSIS Monograph No. 35, pp.82–96.
- Shimizu, Junko and Kiyotaka Sato, 2015, “Abenomics, Yen Depreciation, Trade Deficit and Export Competitiveness,” RIETI Discussion Paper 15-E-020.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐々木百合・佐藤清隆・清水順子・早川和伸・吉見太洋 (2008) 「貿易取引通貨の選択と為替戦略：日系企業のケーススタディ」 RIETI Discussion Paper 08-J-009.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2009) 「インボイス通貨の決定要因とアジア共通通貨バスケットの課題」 RIETI Discussion Paper 09-J-013.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2010) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 —『平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要—」 RIETI Discussion Paper 10-J-032.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2011) 「貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理：平成 22 年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要」 RIETI Discussion Paper 11-J-070.

- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2015) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成 26 年度日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査結果概要」 RIETI Discussion Paper 15-J-054.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2016) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成 25 年度 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果概要」 RIETI Discussion Paper 16-J-035.
- 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2018) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2017 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果」 RIETI Discussion Paper 18-J-025.
- 清水順子 (2019) 「貿易建値通貨としての人民元の国際化—東アジア諸国の通貨体制に与える影響—」, 小川英治編『グローバリゼーションと基軸通貨：ドルへの挑戦』（東京大学出版会）pp.137-161.

付表 7-1-A. 海外現地法人(生産拠点)の中間投入財の輸入および現地調達シェア

財調達のルート：輸入・調達の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)
アジア地域	490	34.8	48.6	16.6	365	34.1	45.9	19.7
中国	133	36.9	54.2	8.9	106	35.0	55.7	9.3
香港	19	38.2	31.4	30.4	6	31.0	31.3	37.7
台湾	28	35.2	50.9	13.9	21	50.9	33.7	8.7
韓国	16	40.8	50.5	8.8	8	59.4	29.1	11.5
ASEAN-6	277	33.3	47.4	19.3	206	32.2	42.5	25.4
ベトナム	22	39.3	33.9	26.8	22	18.5	52.5	29.0
フィリピン	25	53.2	29.0	17.8	13	60.0	15.6	24.4
タイ	103	33.6	54.2	12.2	55	31.5	51.7	17.4
マレーシア	44	31.2	48.5	20.3	44	31.4	40.9	27.5
シンガポール	31	19.3	50.2	30.5	15	27.9	36.1	36.0
インドネシア	52	31.3	45.6	23.1	57	31.9	40.0	28.1
その他アジア	17	29.9	38.8	31.3	18	26.2	49.7	24.1
北米地域	178	30.5	60.0	9.6	137	25.6	60.0	13.7
米国	162	31.7	60.0	8.4	129	25.7	61.0	12.6
その他北米	16	18.5	59.9	21.6	8	23.8	44.4	31.9
ヨーロッパ地域	108	26.4	47.5	25.1	85	23.8	49.4	26.6
ユーロ圏	65	27.1	53.1	18.2	47	21.8	57.2	21.0
英国	15	29.9	44.6	25.5	17	32.9	36.4	30.1
その他ヨーロッパ	28	23.1	36.0	40.9	21	21.0	42.7	36.3
大洋州	18	12.9	66.8	20.2	15	13.9	62.7	23.4
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	22	23.7	55.8	20.5

(注) RIETI「2010 年海外現地法人アンケート調査」、「2014 年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010 年調査」は 2009 年度、「2014 年調査」は 2013 年度のデータ。サンプル企業が回答したシェアを単純平均して算出。「その他アジア」はインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュを含む。「その他北米」には、カナダ、メキシコ、プエルトリコが含まれる。「ユーロ圏」には、全 17 カ国のうちキプロス、エストニア、マルタ、ルクセンブルクを除く 13 カ国が本調査の回答に含まれている。「その他ヨーロッパ」には、ユーロ非加盟の西欧、東欧諸国、およびロシアが含まれる。「大洋州」はオーストラリアとニュージーランドの 2 カ国が含まれる。「南米」は 2014 年調査の数値のみ。

付表 7-1-B. 海外現地法人(生産拠点)の生産した財の販売・輸出先別シェア

財販売のルート：輸出・販売 の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業 (件数)	a.日本向け 輸出(%)	b.現地への 販売(%)	c.海外向け 輸出(%)	回答企業 (件数)	a.日本向け 輸出(%)	b.現地への 販売(%)	c.海外向け 輸出(%)
アジア地域	492	28.0	47.9	24.1	342	26.0	50.3	23.7
中国	135	36.4	49.1	14.5	96	31.7	52.6	15.7
香港	19	42.8	26.2	31.0	6	31.7	23.2	45.2
台湾	28	14.8	54.7	30.5	20	17.6	55.5	27.0
韓国	16	30.6	58.1	11.3	8	4.5	91.3	4.3
ASEAN-6	276	25.4	44.7	29.9	197	26.0	46.1	27.9
ベトナム	22	38.0	40.0	22.0	20	32.3	39.8	28.0
フィリピン	25	30.9	31.0	38.1	13	50.9	36.9	12.2
タイ	103	23.9	53.0	23.1	50	20.8	48.2	31.1
マレーシア	44	21.0	41.1	37.9	42	27.7	40.3	32.0
シンガポール	31	15.8	31.5	52.6	15	19.1	30.3	50.7
インドネシア	51	29.9	47.6	22.5	57	23.3	56.9	19.8
その他アジア	18	6.8	91.2	2.1	15	10.8	72.6	16.6
北米地域	178	5.1	85.0	9.9	134	9.7	77.1	13.2
米国	162	4.6	86.8	8.6	127	8.6	78.3	13.1
その他北米	16	10.8	65.9	23.3	7	28.9	55.7	15.4
ヨーロッパ地域	109	6.3	62.7	31.0	79	2.7	59.6	37.6
ユーロ圏	65	4.8	67.1	28.1	44	2.2	61.3	36.5
英国	14	4.1	64.8	31.1	14	1.4	54.3	44.3
その他ヨーロッパ	30	10.7	52.1	37.1	21	4.7	59.7	35.6
大洋州	20	23.8	48.2	28.1	16	28.8	45.6	25.6
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	17	3.6	74.7	21.7

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-2-A. 海外現地法人(生産拠点)の現地での中間投入財調達の建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	319	11.8	28.9	0.3	20.3	36.9	1.8
中国	95	8.6	20.9	0.2	68.0	2.1	0.2
香港	4	10.0	56.3	0.0	0.0	33.8	0.0
台湾	18	24.3	18.2	0.6	0.8	56.1	0.0
韓国	7	21.4	20.1	0.7	0.0	57.7	0.0
ASEAN-6	182	12.6	35.4	0.3	0.1	48.7	2.9
ベトナム	18	6.4	38.2	0.0	0.0	49.9	5.6
フィリピン	11	8.0	46.4	0.0	0.0	45.6	0.0
タイ	47	17.6	13.4	0.3	0.0	67.7	1.1
マレーシア	39	13.3	29.2	0.6	0.3	48.0	8.6
シンガポール	15	10.0	45.3	0.3	0.0	44.5	0.0
インドネシア	52	11.6	53.8	0.2	0.0	33.7	0.8
その他アジア	13	1.5	7.3	0.0	0.0	90.0	1.2
北米地域	120	5.1	92.7	0.7	0.1	1.3	0.2
米国	112	4.7	94.5	0.7	0.1	0.0	0.0
その他北米	8	10.6	66.6	0.0	0.6	20.0	2.1
ヨーロッパ地域	78	4.8	6.5	67.6	0.0	20.1	1.0
ユーロ圏	43	2.3	6.0	87.1	0.0	3.7	0.9
英国	15	11.9	5.3	19.7	0.0	60.5	2.5
その他ヨーロッパ	20	4.8	8.4	61.7	0.0	25.1	0.0
大洋州	13	13.8	2.3	2.9	0.2	78.5	2.3
南米	20	5.0	19.7	1.1	0.0	72.8	1.5
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	456	13.3	25.9	0.5	17.4	41.3	1.6
中国	126	13.0	22.8	0.3	60.8	1.9	1.2
香港	14	24.7	41.6	0.2	11.1	22.4	0.0
台湾	25	15.2	13.8	0.1	0.0	70.9	0.0
韓国	14	20.1	8.1	1.1	0.0	70.6	0.0
ASEAN-6	263	12.3	29.6	0.6	0.4	55.3	1.9
ベトナム	21	16.6	47.4	1.0	0.0	34.8	0.1
フィリピン	22	27.7	38.8	0.4	0.0	33.1	0.0
タイ	100	11.4	10.8	0.8	0.1	75.0	2.0
マレーシア	43	8.8	26.9	0.1	0.0	63.2	1.1
シンガポール	29	8.3	52.3	1.3	2.9	28.4	6.9
インドネシア	48	10.8	45.5	0.2	0.0	42.5	1.0
その他アジア	14	13.6	7.1	1.4	0.0	70.7	7.1
北米地域	169	4.9	87.9	0.9	0.0	6.3	0.1
米国	153	5.3	92.0	0.9	0.0	1.7	0.1
その他北米	16	1.0	48.3	0.1	0.1	50.4	0.1
ヨーロッパ地域	101	8.0	7.5	65.7	0.2	17.8	0.8
ユーロ圏	60	7.2	7.0	83.3	0.3	1.2	1.0
英国	15	14.3	5.0	37.2	0.0	43.1	0.4
その他ヨーロッパ	26	6.1	10.0	41.7	0.0	41.5	0.8
大洋州	16	1.8	14.9	0.4	0.0	76.0	6.9
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-2-B. 海外現地法人(生産拠点)の現地販売における建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	299	3.2	23.2	0.6	23.8	47.2	2.0
中国	87	2.5	13.1	0.9	81.6	0.9	1.0
香港	4	5.0	84.5	0.0	0.0	10.5	0.0
台湾	19	2.9	19.7	0.0	0.0	77.4	0.0
韓国	8	10.1	14.0	4.4	0.0	71.5	0.0
ASEAN-6	168	3.5	29.4	0.3	0.0	64.2	2.5
ベトナム	13	7.7	15.2	0.0	0.0	69.4	7.7
フィリピン	7	0.0	55.7	0.0	0.0	30.4	13.9
タイ	49	4.7	7.9	0.8	0.0	85.7	0.9
マレーシア	34	2.2	22.9	0.0	0.0	71.6	3.4
シンガポール	14	5.7	58.6	0.4	0.0	35.4	0.0
インドネシア	51	2.2	46.5	0.2	0.0	50.0	1.2
その他アジア	13	0.0	1.7	0.0	0.0	90.6	7.7
北米地域	124	2.1	96.5	0.0	0.0	1.1	0.2
米国	118	2.2	97.2	0.0	0.0	0.3	0.2
その他北米	6	0.0	81.7	0.0	0.0	18.3	0.0
ヨーロッパ地域	70	2.2	4.3	71.2	0.0	20.8	1.5
ユーロ圏	39	0.0	2.5	92.6	0.0	4.8	0.1
英国	13	3.4	2.0	23.7	0.0	70.6	0.3
その他ヨーロッパ	18	6.0	10.0	58.9	0.0	19.6	5.6
大洋州	12	0.0	0.8	0.0	0.0	99.2	0.0
南米	17	0.0	5.9	0.0	0.0	94.1	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	414	4.9	21.5	0.2	21.9	50.6	0.9
中国	112	2.2	13.5	0.3	80.2	3.6	0.3
香港	14	0.0	49.5	0.0	0.0	50.5	0.0
台湾	26	5.4	17.9	0.1	0.0	76.7	0.0
韓国	12	9.6	16.3	0.0	0.8	73.3	0.0
ASEAN-6	234	6.5	25.4	0.3	0.3	66.1	1.4
ベトナム	13	0.0	42.8	0.0	0.0	57.2	0.0
フィリピン	19	14.2	33.8	0.0	0.0	52.1	0.0
タイ	96	7.5	7.3	0.1	0.0	83.1	2.1
マレーシア	34	2.4	22.8	1.3	0.0	73.4	0.1
シンガポール	26	8.7	48.3	0.4	3.1	35.0	4.5
インドネシア	46	4.9	43.7	0.0	0.0	51.3	0.1
その他アジア	16	0.0	6.4	0.0	0.0	93.6	0.0
北米地域	175	1.2	94.3	1.0	0.0	3.1	0.3
米国	160	1.4	96.7	1.1	0.0	0.4	0.3
その他北米	15	0.0	67.9	0.0	0.0	32.1	0.0
ヨーロッパ地域	98	1.4	8.1	73.4	0.1	16.5	0.5
ユーロ圏	59	0.4	7.6	91.0	0.0	0.4	0.6
英国	13	2.3	1.9	50.6	0.0	45.2	0.0
その他ヨーロッパ	26	3.1	12.2	45.0	0.4	38.8	0.5
大洋州	16	0.2	12.4	0.0	0.0	87.4	0.0
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-3-A. 海外現地法人(生産拠点)の日本からの中間投入財輸入の建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	288	48.2	43.7	0.4	3.0	4.4	0.4
中国	82	43.9	44.5	0.0	10.4	1.2	0.0
香港	5	17.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	18	49.2	28.7	0.0	0.0	21.8	0.3
韓国	8	71.9	10.6	0.0	0.0	17.5	0.0
ASEAN-6	159	49.0	47.0	0.6	0.0	2.7	0.7
ベトナム	13	39.2	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	12	30.9	69.1	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	44	58.4	32.3	2.3	0.0	7.0	0.0
マレーシア	32	48.5	51.5	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	10	55.1	43.9	0.0	0.0	1.0	0.0
インドネシア	48	46.6	48.8	0.0	0.0	2.4	2.3
その他アジア	16	59.4	28.6	0.0	0.0	11.9	0.1
北米地域	85	26.4	72.3	0.2	0.0	1.2	0.0
米国	83	27.0	71.6	0.2	0.0	1.2	0.0
その他北米	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	60	38.3	7.9	48.1	0.0	3.1	2.7
ユーロ圏	33	36.6	8.3	55.0	0.0	0.0	0.0
英国	11	56.2	2.4	18.1	0.0	14.3	9.1
その他ヨーロッパ	16	29.4	10.6	54.4	0.0	1.8	3.9
大洋州	9	53.9	25.6	0.0	0.0	20.6	0.0
南米	14	51.8	43.2	0.0	0.0	5.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	422	54.0	40.3	0.4	1.0	3.9	0.4
中国	110	48.1	47.7	0.0	3.8	0.0	0.5
香港	16	57.8	41.6	0.0	0.0	0.6	0.0
台湾	27	63.2	32.6	0.0	0.0	4.3	0.0
韓国	13	87.3	11.2	0.0	0.0	1.5	0.0
ASEAN-6	243	53.5	39.5	0.7	0.0	6.1	0.1
ベトナム	20	32.6	63.9	0.0	0.0	3.5	0.0
フィリピン	22	51.0	45.8	0.0	0.0	3.2	0.0
タイ	95	62.4	25.4	1.5	0.0	10.7	0.1
マレーシア	39	59.2	39.2	0.0	0.0	1.0	0.6
シンガポール	24	50.5	36.4	1.3	0.1	11.8	0.0
インドネシア	43	41.5	58.1	0.0	0.0	0.3	0.0
その他アジア	13	56.5	35.9	0.0	0.0	0.0	7.5
北米地域	146	19.1	79.8	0.0	0.0	0.9	0.1
米国	135	18.6	80.3	0.0	0.0	0.9	0.1
その他北米	11	24.7	74.5	0.0	0.0	0.7	0.0
ヨーロッパ地域	87	50.5	9.0	36.4	0.0	2.9	1.1
ユーロ圏	52	52.9	10.7	36.4	0.0	0.0	0.0
英国	12	48.3	0.9	31.1	0.0	19.7	0.0
その他ヨーロッパ	23	46.2	9.4	39.2	0.0	0.9	4.3
大洋州	9	39.4	29.4	0.6	0.0	29.4	1.1
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-3-B. 海外現地法人(生産拠点)の日本向け輸出の建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	209	37.8	52.2	0.0	4.7	4.8	0.4
中国	71	39.3	45.4	0.0	13.9	1.4	0.0
香港	5	16.0	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	12	49.2	42.5	0.0	0.0	8.3	0.0
韓国	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	113	35.8	56.2	0.0	0.0	7.2	0.8
ベトナム	15	21.3	72.7	0.0	0.0	0.0	6.0
フィリピン	8	38.8	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	31	42.1	38.3	0.0	0.0	19.7	0.0
マレーシア	21	51.2	48.8	0.0	0.0	0.0	0.0
シンガポール	10	30.0	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0
インドネシア	28	26.3	73.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	46	10.5	87.3	0.0	0.0	2.2	0.0
米国	43	11.2	88.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
ヨーロッパ地域	15	28.3	7.4	41.9	0.0	22.2	0.3
ユーロ圏	9	31.1	0.0	68.9	0.0	0.0	0.0
英国	4	36.0	2.8	2.0	0.0	58.3	1.0
その他ヨーロッパ	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
大洋州	7	11.4	58.6	0.0	0.0	30.0	0.0
南米	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	313	46.0	48.0	0.2	0.2	5.6	0.0
中国	93	47.8	50.8	0.7	0.8	0.0	0.0
香港	12	29.6	70.4	0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	17	43.5	56.5	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	10	79.0	10.0	0.0	0.0	11.0	0.0
ASEAN-6	177	43.8	46.8	0.0	0.0	9.3	0.0
ベトナム	13	25.4	74.6	0.0	0.0	0.0	0.0
フィリピン	17	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	71	54.6	27.4	0.0	0.0	18.0	0.0
マレーシア	24	36.0	60.2	0.0	0.0	3.8	0.0
シンガポール	19	53.9	31.1	0.0	0.0	15.0	0.0
インドネシア	33	24.6	75.4	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	56	13.1	86.0	0.0	0.0	0.9	0.0
米国	52	12.2	86.9	0.0	0.0	1.0	0.0
その他北米	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	31	17.0	14.5	61.7	0.0	6.8	0.0
ユーロ圏	22	11.2	17.7	71.1	0.0	0.0	0.0
英国	3	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
その他ヨーロッパ	6	46.7	9.7	28.3	0.0	15.3	0.0
大洋州	11	9.5	53.2	0.0	0.0	37.3	0.0
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-4-A. 海外現地法人(生産拠点)の海外からの中間投入財輸入の建値通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	205	6.8	80.4	4.2	0.7	4.5	3.4
中国	34	8.9	84.2	2.9	3.6	0.0	0.3
香港	5	0.0	82.0	0.0	2.0	16.0	0.0
台湾	8	8.8	79.4	11.9	0.0	0.0	0.0
韓国	4	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	141	6.1	80.7	4.1	0.0	5.3	3.8
ベトナム	17	5.0	87.4	7.1	0.0	0.0	0.6
フィリピン	9	1.4	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	31	7.9	75.3	5.7	0.0	9.6	1.5
マレーシア	31	4.2	71.5	7.8	0.0	4.8	11.6
シンガポール	13	0.0	77.3	0.6	0.0	21.9	0.2
インドネシア	40	9.8	86.4	0.6	0.0	0.4	2.9
その他アジア	13	9.0	64.5	6.4	0.0	7.7	12.5
北米地域	66	8.4	81.6	7.5	0.0	2.1	0.4
米国	63	8.8	80.8	7.8	0.0	2.1	0.4
その他北米	3	0.0	98.3	0.0	0.0	1.7	0.0
ヨーロッパ地域	48	2.1	29.8	58.0	0.0	8.8	1.4
ユーロ圏	23	2.2	43.7	48.9	0.0	3.7	1.5
英国	10	2.0	21.0	40.5	0.0	33.5	3.0
その他ヨーロッパ	15	2.0	14.3	83.7	0.0	0.0	0.0
大洋州	10	0.1	57.4	10.8	0.2	22.5	9.0
南米	13	0.0	88.4	10.8	0.0	0.8	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	282	6.1	79.0	5.6	1.0	4.9	3.5
中国	49	4.0	77.5	11.9	3.8	0.5	2.2
香港	12	12.8	68.6	0.3	4.6	13.8	0.1
台湾	12	1.5	94.8	0.4	0.0	1.7	1.7
韓国	5	16.0	74.2	9.8	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	191	6.6	79.4	4.3	0.1	5.6	4.0
ベトナム	16	4.9	90.6	2.1	0.0	1.3	1.2
フィリピン	15	20.6	72.1	7.3	0.0	0.0	0.0
タイ	59	6.7	79.6	6.4	0.0	4.9	2.4
マレーシア	36	4.7	72.2	4.0	0.6	6.7	11.9
シンガポール	22	6.4	70.5	3.7	0.2	14.8	4.5
インドネシア	43	3.9	88.2	1.7	0.1	4.3	1.8
その他アジア	13	1.1	74.8	8.2	0.4	7.7	7.8
北米地域	89	1.6	87.8	6.9	0.0	2.3	1.3
米国	76	1.0	86.8	8.0	0.0	2.7	1.5
その他北米	13	5.5	93.8	0.5	0.2	0.0	0.1
ヨーロッパ地域	75	4.9	40.7	46.5	0.0	5.8	2.0
ユーロ圏	40	2.4	48.7	45.0	0.0	3.3	0.7
英国	10	0.0	39.0	36.0	0.0	15.0	10.0
その他ヨーロッパ	25	10.9	28.5	53.3	0.0	6.2	1.0
大洋州	12	0.0	67.7	17.7	0.0	12.9	1.8
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-4-B. 海外現地法人(生産拠点)の海外向け輸出の建値通貨シェア (%)

海外向け輸出総額における インボイス通貨	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	220	6.0	80.7	2.9	1.7	5.4	3.3
中国	54	7.3	79.6	4.5	5.2	1.9	1.6
香港	5	4.0	93.0	1.0	0.0	2.0	0.0
台湾	16	6.3	79.0	0.9	5.7	6.3	1.9
韓国	3	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	133	5.9	80.5	2.7	0.0	7.4	3.5
ベトナム	15	6.0	82.7	0.0	0.0	5.0	6.3
フィリピン	5	0.0	88.0	12.0	0.0	0.0	0.0
タイ	33	4.0	75.5	2.7	0.0	13.5	4.3
マレーシア	28	9.4	75.7	6.2	0.0	3.9	4.9
シンガポール	14	6.4	71.1	2.4	0.0	18.4	1.6
インドネシア	38	5.5	89.9	0.1	0.0	2.6	1.8
その他アジア	9	0.1	82.8	1.1	0.0	0.0	16.0
北米地域	71	0.1	89.5	6.8	0.2	2.6	0.8
米国	67	0.1	90.4	5.7	0.2	2.8	0.9
その他北米	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	52	0.2	18.5	70.9	0.1	8.8	1.5
ユーロ圏	31	0.3	29.7	62.7	0.2	6.8	0.3
英国	9	0.0	0.6	83.9	0.0	15.6	0.0
その他ヨーロッパ	12	0.0	2.9	82.5	0.0	8.8	5.8
大洋州	9	0.0	53.8	10.0	0.0	8.9	27.3
南米	10	0.0	77.0	13.0	0.0	10.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	323	8.6	77.5	3.2	0.7	6.6	3.4
中国	68	8.4	76.5	4.6	2.3	1.4	6.8
香港	12	5.4	70.8	0.4	2.5	20.8	0.0
台湾	19	5.5	82.5	1.6	0.0	10.3	0.1
韓国	8	16.9	69.5	7.4	5.6	0.6	0.0
ASEAN-6	208	9.1	77.2	3.0	0.0	7.6	3.0
ベトナム	10	9.9	87.5	2.5	0.0	0.1	0.0
フィリピン	16	19.9	79.4	0.3	0.0	0.4	0.0
タイ	81	7.7	73.3	5.0	0.0	12.0	2.0
マレーシア	35	9.9	71.1	3.1	0.0	7.4	8.5
シンガポール	27	14.8	70.0	1.9	0.0	8.5	4.9
インドネシア	39	2.8	92.4	0.9	0.0	3.1	0.8
その他アジア	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	100	0.2	90.6	5.4	0.0	1.4	2.5
米国	89	0.2	90.5	6.1	0.0	0.4	2.8
その他北米	11	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0
ヨーロッパ地域	75	2.8	20.6	68.6	0.1	5.7	2.2
ユーロ圏	43	2.4	26.9	68.8	0.0	0.0	2.0
英国	11	2.7	11.4	66.8	0.0	19.1	0.0
その他ヨーロッパ	21	3.8	12.5	69.2	0.5	10.2	3.7
大洋州	15	0.0	47.8	2.7	0.0	40.7	8.9
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1-A の注を参照。

付表 7-5-A. アジア所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業(件数)	a. 日本からの輸入(%)	b. 現地からの調達(%)	c. 海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a. 日本向け輸出(%)	b. 現地向け販売(%)	c. 海外向け輸出(%)
アジア (2014年調査)	食料品	15	18.1	59.6	22.3	14	29.4	46.1	24.4
	繊維・衣類	16	23.9	41.8	34.3	15	52.7	22.6	24.7
	パルプ・紙	0	—	—	—	0	—	—	—
	化学	58	27.7	53.9	18.4	57	16.6	58.3	25.1
	医薬品	4	38.8	36.3	25.0	4	50.0	22.5	27.5
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	9	57.2	18.8	24.4	8	26.9	57.5	15.6
	ガラス・土石	10	41.0	36.0	23.0	10	25.5	39.3	35.2
	鉄鋼	12	55.9	30.7	9.2	8	8.8	76.3	15.0
	非鉄金属	15	35.1	46.7	18.3	15	25.1	50.5	24.3
	金属製品	25	34.5	47.3	18.2	23	25.5	56.9	17.6
	機械	43	33.8	48.7	17.5	41	24.6	48.6	26.8
	電気機器	75	39.5	42.0	18.4	67	34.4	38.7	26.8
	輸送機器	46	31.9	50.3	17.8	44	11.4	73.7	14.9
	精密機器	5	29.8	61.0	9.2	5	62.8	35.0	2.2
	他製造業	14	29.8	52.5	17.7	13	41.3	35.9	22.8
アジア (2010年調査)	食料品	23	20.3	59.6	20.1	23	29.5	51.8	18.7
	繊維・衣類	16	29.3	54.0	16.8	16	35.8	34.5	29.7
	パルプ・紙	6	16.8	57.0	26.2	6	30.7	53.2	16.2
	化学	77	25.9	52.0	22.1	78	17.9	57.8	24.3
	医薬品	6	53.8	37.2	9.0	6	30.8	59.0	10.2
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	9	50.6	35.6	13.9	9	21.1	42.7	36.2
	ガラス・土石	10	14.2	62.8	23.0	9	2.8	80.6	16.7
	鉄鋼	13	66.2	24.2	9.6	13	0.0	93.2	6.8
	非鉄金属	15	41.5	40.7	17.8	15	8.7	40.1	51.3
	金属製品	29	31.5	60.9	7.6	30	27.7	59.2	13.1
	機械	48	33.2	54.1	12.7	48	31.7	43.6	24.6
	電気機器	106	40.0	42.6	17.3	106	43.1	25.6	31.3
	輸送機器	58	37.6	55.2	7.2	58	16.6	69.4	14.0
	精密機器	16	30.4	39.1	30.5	16	50.9	12.5	36.6
	他製造業	27	29.6	50.8	19.7	28	39.8	34.3	26.0

(注) RIETI「2010 年海外現地法人アンケート調査」、「2014 年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010 年調査」は 2009 年度、「2014 年調査」は 2013 年度のデータ。シェアは企業が回答した数値の単純平均として算出。

付表 7-5-B. 北米所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業(件数)	a.日本からの輸入(%)	b.現地からの調達(%)	c.海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a.日本向け輸出(%)	b.現地向け販売(%)	c.海外向け輸出(%)
北米 (2014年調査)	食料品	11	1.9	78.5	19.6	11	15.0	79.0	6.0
	繊維・衣類	3	20.0	73.3	6.7	3	0.0	99.7	0.3
	パルプ・紙	1	0.0	90.0	10.0	2	7.5	70.0	22.5
	化学	20	22.5	65.2	12.4	21	6.7	69.0	24.3
	医薬品	2	16.0	49.5	34.5	2	2.5	92.5	5.0
	石油石炭	1	19.0	57.0	24.0	1	1.0	81.0	18.0
	ゴム製品	5	38.4	43.4	18.2	4	0.3	80.0	19.8
	ガラス・土石	2	35.5	13.5	51.0	3	1.3	91.7	7.0
	鉄鋼	2	5.5	89.5	5.0	3	0.0	93.3	6.7
	非鉄金属	4	30.0	68.8	1.3	5	4.4	77.8	17.8
	金属製品	8	35.3	56.9	7.9	8	0.3	94.8	5.0
	機械	14	50.1	41.9	8.0	13	7.1	78.5	14.5
	電気機器	10	42.3	42.7	15.0	10	13.1	74.4	12.5
	輸送機器	23	18.8	67.5	14.1	21	9.1	80.7	10.2
	精密機器	2	10.5	86.5	3.0	2	48.0	42.0	10.0
	他製造業	4	8.0	88.3	3.8	3	37.3	40.0	22.7
北米 (2010年調査)	食料品	11	5.2	92.9	1.9	11	11.8	77.5	10.6
	繊維・衣類	3	21.7	73.7	4.7	3	0.0	75.0	25.0
	パルプ・紙	4	3.8	94.8	1.5	4	6.8	71.8	21.5
	化学	15	23.9	63.7	12.3	15	8.7	78.5	12.8
	医薬品	0	—	—	—	0	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	6	28.3	56.7	15.0	6	4.5	92.2	3.3
	ガラス・土石	3	43.7	53.7	2.7	3	0.0	95.3	4.7
	鉄鋼	5	20.0	80.0	0.0	5	0.0	99.0	1.0
	非鉄金属	2	10.0	90.0	0.0	2	1.0	99.0	0.0
	金属製品	7	31.7	64.6	3.7	7	0.1	99.7	0.1
	機械	23	43.3	47.7	9.1	23	1.7	82.1	16.3
	電気機器	15	25.6	54.5	19.9	15	21.1	71.6	7.3
	輸送機器	46	29.8	64.3	5.9	46	3.5	90.4	6.0
	精密機器	1	42.0	57.0	1.0	1	0.0	72.0	28.0
	他製造業	6	24.2	36.7	39.2	6	3.3	71.7	25.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-5-C. ヨーロッパ所在現地法人の財輸入・調達および財輸出・販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業(件数)	a. 日本からの輸入(%)	b. 現地からの調達(%)	c. 海外からの輸入(%)	回答企業(件数)	a. 日本向け輸出(%)	b. 現地向け販売(%)	c. 海外向け輸出(%)
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	0	—	—	—
	繊維・衣類	3	5.0	66.7	28.3	2	0.0	65.0	35.0
	パルプ・紙	1	25.0	20.0	55.0	1	0.0	25.0	75.0
	化学	13	17.6	58.0	24.4	13	1.3	61.2	37.5
	医薬品	6	12.5	44.2	43.3	6	0.7	23.5	75.8
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	1	6.0	78.0	16.0	1	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0	—	—	—
	鉄鋼	1	60.0	40.0	0.0	1	0.0	80.0	20.0
	非鉄金属	0	—	—	—	0	—	—	—
	金属製品	1	70.0	10.0	20.0	1	0.0	30.0	70.0
	機械	14	30.9	49.6	19.5	12	3.5	52.3	44.3
	電気機器	16	14.8	46.9	37.6	13	2.7	58.0	39.3
	輸送機器	14	27.1	55.2	17.6	13	0.2	79.5	20.2
	精密機器	0	—	—	—	0	—	—	—
	他製造業	3	20.3	30.0	49.7	4	26.0	42.0	32.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	76.7	23.3	4	5.5	74.5	20.0
	繊維・衣類	3	14.0	52.7	33.3	3	18.3	14.7	67.0
	パルプ・紙	1	20.0	50.0	30.0	1	0.0	90.0	10.0
	化学	21	11.7	62.8	25.5	21	6.9	67.1	26.0
	医薬品	5	40.8	24.6	34.6	5	2.2	50.6	47.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	2	0.0	50.0	50.0
	ゴム製品	1	15.0	80.0	5.0	1	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	1	6.0	91.0	3.0
	鉄鋼	2	24.5	75.0	0.5	2	0.5	77.5	22.0
	非鉄金属	0	—	—	—	0	—	—	—
	金属製品	1	80.0	20.0	0.0	1	0.0	100.0	0.0
	機械	17	27.8	33.5	38.7	17	0.6	50.3	49.1
	電気機器	13	29.8	37.9	32.3	13	15.4	33.8	50.8
	輸送機器	19	36.3	50.1	8.4	17	0.5	80.6	18.9
	精密機器	1	45.0	45.0	10.0	1	0.0	30.0	70.0
	他製造業	3	15.3	38.3	46.3	3	32.7	52.7	14.7

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-A1. アジア所在現地法人（生産拠点）の現地調達の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	13	13.3	11.9	0.4	41.2	28.8	4.5
	繊維・衣類	13	1.7	44.2	0.0	13.3	40.8	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	55	8.1	30.6	0.5	25.5	35.0	0.2
	医薬品	4	0.0	40.0	0.0	35.0	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	11.7	27.5	0.0	5.0	52.5	3.3
	ガラス・土石	5	6.0	10.0	2.0	20.0	62.0	0.0
	鉄鋼	5	29.0	23.2	0.0	27.0	20.8	0.0
	非鉄金属	13	1.9	44.3	0.0	19.2	33.4	1.2
	金属製品	23	13.2	30.7	0.1	15.7	40.1	0.2
	機械	38	17.1	14.0	0.3	37.9	29.3	1.4
	電気機器	67	14.7	36.1	0.3	18.1	29.0	1.7
	輸送機器	43	10.1	16.7	0.1	11.2	57.6	4.3
	精密機器	5	25.8	44.0	0.0	0.0	30.2	0.0
	他製造業	13	12.0	40.5	0.2	9.8	37.5	0.0
アジア (2010年調査)	食料品	22	6.6	14.3	0.5	28.1	45.9	4.5
	繊維・衣類	15	16.4	14.5	0.0	0.3	68.7	0.0
	パルプ・紙	6	3.7	30.0	0.8	26.7	38.8	0.0
	化学	75	14.2	31.5	0.4	12.6	40.2	1.1
	医薬品	6	0.0	31.7	0.0	20.0	48.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	2.8	35.6	0.6	11.7	49.4	0.0
	ガラス・土石	8	7.5	20.0	0.0	36.3	36.3	0.0
	鉄鋼	10	1.5	28.4	0.7	28.2	41.0	0.2
	非鉄金属	12	3.5	50.3	0.0	19.6	26.7	0.0
	金属製品	29	6.9	12.4	0.5	23.6	56.0	0.5
	機械	45	18.6	13.3	1.2	27.2	39.7	0.1
	電気機器	100	15.9	38.9	0.3	13.8	28.3	2.9
	輸送機器	56	9.9	12.5	0.4	16.3	59.1	1.8
	精密機器	15	28.4	29.3	2.2	16.7	15.3	8.1
	他製造業	24	9.9	23.8	0.9	19.6	45.2	0.7

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-A2. アジア所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	13	7.3	1.7	0.0	40.2	44.8	6.0
	繊維・衣類	10	0.0	41.9	0.0	14.0	38.1	6.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	52	0.4	20.4	0.0	31.5	45.8	1.9
	医薬品	4	0.0	10.0	15.0	50.0	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	8	13.8	11.9	0.0	18.1	56.3	0.0
	ガラス・土石	9	6.7	8.6	0.0	11.1	73.7	0.0
	鉄鋼	8	5.0	32.3	0.0	20.0	42.8	0.0
	非鉄金属	15	0.2	48.4	0.0	16.7	33.1	1.7
	金属製品	23	0.0	26.1	0.0	17.4	56.5	0.0
	機械	36	5.8	17.4	1.8	33.1	41.8	0.2
	電気機器	52	2.8	33.4	0.0	29.4	32.7	1.7
	輸送機器	38	2.9	10.5	0.9	10.5	71.3	3.8
	精密機器	3	1.7	66.0	0.0	0.0	32.3	0.0
	他製造業	12	5.9	15.0	0.0	19.1	51.7	8.3
アジア (2010年調査)	食料品	21	0.0	4.5	0.0	31.7	52.7	11.2
	繊維・衣類	14	0.0	19.2	0.1	9.3	64.3	7.1
	パルプ・紙	6	0.0	21.7	0.0	33.3	45.0	0.0
	化学	72	4.1	30.6	0.1	12.0	53.0	0.3
	医薬品	6	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	3.9	14.4	0.2	16.7	64.8	0.0
	ガラス・土石	9	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	0.0
	鉄鋼	13	0.2	28.1	0.4	25.0	46.3	0.0
	非鉄金属	12	0.3	43.2	0.3	22.5	33.3	0.4
	金属製品	27	6.2	12.0	0.0	28.5	53.3	0.0
	機械	40	4.0	17.4	0.0	36.0	42.6	0.0
	電気機器	71	8.8	36.2	0.7	18.1	36.2	0.1
	輸送機器	53	5.5	4.5	0.4	20.2	69.4	0.0
	精密機器	7	15.4	41.1	0.0	28.6	14.9	0.0
	他製造業	25	0.6	16.4	0.0	29.4	53.6	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-B1. アジア所在現地法人（生産拠点）の日本からの輸入のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	8	57.5	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	14	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	43	57.7	41.6	0.0	0.7	0.0	0.0
	医薬品	3	63.3	33.3	0.0	3.3	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	33.3	47.5	0.0	0.0	15.8	3.3
	ガラス・土石	7	60.7	25.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	鉄鋼	8	38.8	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	12	52.8	38.9	0.0	0.0	8.3	0.0
	金属製品	24	55.8	32.1	0.0	7.9	0.4	3.8
	機械	39	57.4	31.7	2.6	4.7	3.5	0.0
	電気機器	58	41.9	45.9	0.0	5.1	7.0	0.1
	輸送機器	38	49.9	39.7	0.0	2.5	7.9	0.0
	精密機器	4	15.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	9	32.7	61.7	0.1	5.6	0.0	0.0
アジア (2010年調査)	食料品	18	78.1	21.4	0.0	0.0	0.6	0.0
	繊維・衣類	14	49.9	35.9	0.0	0.0	14.3	0.0
	パルプ・紙	4	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	60	51.6	41.0	0.4	0.0	6.2	0.8
	医薬品	5	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	38.9	41.1	0.0	0.0	20.0	0.0
	ガラス・土石	7	50.0	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0
	鉄鋼	11	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	11	21.8	74.5	0.0	2.7	0.9	0.0
	金属製品	25	62.7	26.0	0.0	4.0	7.3	0.0
	機械	44	65.3	27.4	2.3	2.4	2.5	0.1
	電気機器	98	40.2	56.3	0.0	0.8	1.6	1.0
	輸送機器	55	70.8	24.7	0.0	0.0	4.5	0.0
	精密機器	13	57.2	33.5	1.5	0.0	5.8	2.0
	他製造業	20	50.3	49.8	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-B2. アジア所在現地法人(生産拠点)の日本向け輸出のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	7	28.6	43.6	0.0	27.9	0.0	0.0
	繊維・衣類	9	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	32	34.7	59.1	0.0	3.1	3.1	0.0
	医薬品	4	0.0	37.5	0.0	37.5	25.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	74.0	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	9	30.0	58.9	0.0	0.0	11.1	0.0
	金属製品	14	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	30	46.8	39.5	0.0	3.3	10.3	0.0
	電気機器	48	33.9	52.7	0.0	9.2	4.2	0.0
	輸送機器	20	40.3	45.3	0.0	0.0	10.0	4.5
	精密機器	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	9	33.3	66.6	0.0	0.0	0.1	0.0
アジア (2010年調査)	食料品	11	42.8	57.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	13	41.5	50.8	0.0	0.0	7.7	0.0
	パルプ・紙	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	45	43.1	44.0	0.0	0.0	12.9	0.0
	医薬品	6	48.3	51.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	68.3	20.0	0.0	0.0	11.7	0.0
	ガラス・土石	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	16	58.2	31.3	0.0	4.4	6.2	0.0
	機械	37	49.3	39.3	0.7	0.0	10.7	0.0
	電気機器	91	34.4	63.2	0.4	0.0	2.0	0.0
	輸送機器	29	75.2	21.4	0.0	0.0	3.4	0.0
	精密機器	14	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	20	40.0	56.0	0.0	0.0	4.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-C1. アジア所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	7	15.0	49.4	0.0	0.0	21.3	14.3
	繊維・衣類	12	9.6	90.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	32	2.2	84.0	3.8	0.0	6.9	3.1
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	12.0	81.0	0.0	0.0	3.0	4.0
	ガラス・土石	5	4.0	70.0	20.0	0.0	0.0	6.0
	鉄鋼	5	0.0	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	8	0.0	95.6	3.1	0.0	0.0	1.3
	金属製品	17	4.4	84.2	0.6	0.0	0.0	10.8
	機械	27	10.4	76.8	6.7	0.0	5.2	1.0
	電気機器	35	8.0	83.8	2.5	3.4	2.1	0.1
	輸送機器	26	9.2	70.7	3.8	0.2	7.6	8.5
	精密機器	3	20.0	46.7	6.7	0.0	26.7	0.0
	他製造業	9	2.2	75.0	21.7	0.0	0.0	1.1
アジア (2010年調査)	食料品	14	0.0	76.6	1.8	0.0	19.3	2.4
	繊維・衣類	11	0.7	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	44	1.7	84.0	6.6	0.1	6.0	1.7
	医薬品	3	2.3	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	5	1.8	96.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	8	0.0	79.6	7.5	12.3	0.0	0.6
	非鉄金属	7	2.9	95.7	0.0	0.0	1.4	0.0
	金属製品	10	26.5	41.3	13.0	0.0	0.0	19.2
	機械	27	8.5	70.7	14.4	0.7	3.5	2.2
	電気機器	69	4.4	87.8	1.4	0.1	2.8	3.6
	輸送機器	27	12.4	61.8	13.6	0.0	11.6	0.7
	精密機器	12	16.5	47.5	8.2	7.5	2.5	17.8
	他製造業	16	1.5	91.6	5.0	0.6	0.0	1.3

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-6-C2. アジア所在現地法人(生産拠点)の海外向け輸出のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア (2014年調査)	食料品	9	11.1	65.6	2.2	11.1	10.0	0.0
	繊維・衣類	9	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	11.1
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	38	4.5	84.1	1.1	2.4	5.6	2.4
	医薬品	2	0.0	70.0	25.0	0.0	0.0	5.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	0.0	78.3	0.0	0.0	13.3	8.3
	ガラス・土石	7	0.0	88.6	11.4	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	6	11.7	88.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	11	0.0	96.4	1.4	0.0	0.0	2.3
	金属製品	15	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	25	11.7	59.4	8.6	3.2	15.4	1.6
	電気機器	43	4.6	84.5	3.7	2.3	2.3	2.6
	輸送機器	26	5.8	72.1	0.0	0.0	12.1	10.0
	精密機器	3	33.3	63.3	0.0	0.0	3.3	0.0
	他製造業	8	0.0	94.4	1.9	0.0	0.0	3.8
アジア (2010年調査)	食料品	14	0.0	67.9	0.0	0.0	17.9	14.3
	繊維・衣類	12	5.3	94.5	0.2	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	53	2.1	74.9	3.3	1.4	14.9	3.4
	医薬品	4	0.0	87.5	11.8	0.0	0.0	0.8
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	8	0.0	85.0	1.9	1.3	11.3	0.6
	ガラス・土石	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	12	8.3	88.8	0.4	0.0	2.5	0.0
	金属製品	18	16.9	64.9	5.6	4.4	0.0	8.1
	機械	30	8.6	75.6	3.8	0.7	6.0	5.3
	電気機器	73	8.1	83.2	3.1	0.0	3.4	2.2
	輸送機器	38	15.9	65.3	5.4	1.2	11.3	0.8
	精密機器	11	26.7	53.3	1.2	0.0	0.6	18.2
	他製造業	20	0.5	92.5	6.7	0.0	0.0	0.4

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-A1. 北米所在現地法人（生産拠点）の現地調達の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	10	1.1	96.9	2.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	17	7.6	88.5	0.0	0.3	3.5	0.0
	医薬品	2	0.0	99.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	14.7	85.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	7.7	90.2	1.5	0.4	0.0	0.2
	電気機器	9	7.0	91.9	1.1	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	20	2.6	96.2	1.1	0.0	0.0	0.2
	精密機器	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	4	0.0	76.3	0.0	0.0	23.8	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	11	1.4	89.1	0.0	0.0	9.5	0.0
	繊維・衣類	3	28.3	71.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	52.5	0.0	0.0	47.5	0.0
	化学	13	1.2	98.7	0.1	0.0	0.1	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	6	4.5	95.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	18.2	75.0	3.3	0.0	3.2	0.2
	電気機器	14	4.1	89.3	0.6	0.1	5.7	0.1
	輸送機器	44	0.6	93.3	0.3	0.0	5.5	0.2
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	5	4.0	74.0	0.0	0.0	22.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-A2. 北米所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	11	2.7	97.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	7.5	92.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	20	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	4	0.0	97.5	0.0	0.0	0.0	2.5
	ガラス・土石	3	0.0	97.3	0.0	0.0	2.7	0.0
	鉄鋼	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	0.0	98.3	0.4	0.0	0.0	1.3
	電気機器	8	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	18	0.0	94.4	0.0	0.0	5.6	0.0
	精密機器	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	11	0.0	90.8	0.0	0.0	9.1	0.1
	繊維・衣類	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	98.0	0.0	0.0	1.7	0.3
	化学	15	1.0	97.6	1.3	0.0	0.1	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	0.2	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	7	0.1	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	23	2.2	92.0	1.1	0.0	3.9	0.9
	電気機器	13	0.6	92.6	0.8	0.0	3.8	2.1
	輸送機器	46	0.4	97.7	0.0	0.0	1.8	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	6	16.7	56.7	0.0	0.0	26.7	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-B1. 北米所在現地法人(生産拠点)の日本からの輸入のインボイス通貨シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	2	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	11	21.9	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	4	2.5	97.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	6	17.2	82.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	27.9	71.7	0.4	0.0	0.0	0.0
	電気機器	8	15.4	83.4	1.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	16	27.5	66.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	精密機器	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	4	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	29.8	62.5	0.0	0.0	7.7	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	4	22.5	77.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	55.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	5	4.4	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	22	26.0	72.8	0.0	0.0	1.3	0.0
	電気機器	14	24.4	75.3	0.4	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	40	9.0	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	6	34.2	65.0	0.0	0.0	0.8	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-B2. 北米所在現地法人（生産拠点）の日本向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	4	57.5	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機器	4	17.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	5	36.0	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	0.3	99.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	6.3	87.5	0.0	0.0	6.3	0.0
	電気機器	9	21.2	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	12	0.8	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-C1. 北米所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス
通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	0.0	87.0	11.0	0.0	0.0	2.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	5	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	ガラス・土石	2	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	8.5	83.0	5.0	0.0	3.5	0.0
	電気機器	7	0.3	85.4	14.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	13	23.1	75.3	1.6	0.0	0.0	0.0
	精密機器	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	2.9	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	6	1.7	97.5	0.8	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	0.0	71.7	20.6	0.0	7.7	0.0
	電気機器	13	6.9	81.0	9.4	0.2	0.0	2.5
	輸送機器	18	0.0	87.5	8.6	0.0	0.0	3.9
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	5	1.0	98.0	0.0	0.0	1.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-7-C2. 北米所在現地法人（生産拠点）の海外向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米 (2014年調査)	食料品	6	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	15	0.0	93.5	5.7	0.1	0.7	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	3	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	ガラス・土石	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	0.0	82.0	4.0	0.0	14.0	0.0
	電気機器	5	0.0	67.4	24.8	1.8	6.0	0.0
	輸送機器	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米 (2010年調査)	食料品	6	0.0	74.8	16.7	0.0	0.0	8.5
	繊維・衣類	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	3	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	化学	9	0.0	88.3	7.2	0.0	4.4	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	3	3.3	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	3.0	96.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	0.0	91.3	4.2	0.0	0.0	4.5
	電気機器	11	0.0	79.9	3.7	0.0	9.1	7.3
	輸送機器	18	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-A1. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地調達建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	3	0.0	5.0	65.0	0.0	30.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	12	4.4	1.2	69.6	0.0	22.3	2.6
	医薬品	5	2.0	5.0	53.0	0.0	40.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	11.1	4.1	60.2	0.0	24.4	0.2
	電気機器	13	2.8	13.5	65.3	0.0	17.5	0.9
	輸送機器	14	2.1	5.7	70.3	0.0	19.8	2.1
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.5	0.0	50.5	0.0	49.0	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	0.0	98.3	0.0	0.0	1.7
	繊維・衣類	3	18.3	1.7	70.0	0.0	10.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	化学	19	5.5	7.5	81.2	0.0	5.8	0.0
	医薬品	5	10.4	8.8	80.4	0.0	0.0	0.4
	石油石炭	1	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	5.0	0.0	90.0	5.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	2	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	機械	16	8.1	6.1	66.8	1.3	17.4	0.3
	電気機器	13	1.4	10.7	52.4	0.0	35.5	0.0
	輸送機器	17	15.5	6.5	66.5	0.0	10.5	0.9
	精密機器	1	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	他製造業	3	11.7	13.3	44.0	0.0	29.3	1.7

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-A2. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地販売の建値通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	0.0	45.0	50.0	0.0	5.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	11	0.1	3.7	68.0	0.0	27.9	0.3
	医薬品	6	0.0	0.8	65.8	0.0	33.3	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	9	4.9	2.3	42.0	0.0	39.2	11.6
	電気機器	10	0.0	2.0	88.0	0.0	10.0	0.0
	輸送機器	13	0.0	0.8	77.3	0.0	21.9	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	4	24.5	0.0	75.0	0.0	0.5	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	0.0	56.7	0.0	43.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	5.0	90.0	0.0	0.0	5.0
	化学	20	0.0	10.2	84.8	0.0	5.0	0.1
	医薬品	5	0.0	0.6	99.4	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	90.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	ゴム製品	1	0.0	0.0	98.0	0.0	2.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	12.5	67.5	0.0	20.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	15	0.0	0.0	68.3	0.0	31.6	0.1
	電気機器	9	0.0	22.2	63.9	0.0	13.9	0.0
	輸送機器	17	6.5	2.4	83.9	0.6	6.6	0.0
	精密機器	1	0.0	10.0	70.0	0.0	20.0	0.0
	他製造業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-B1. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の日本からの輸入のインボイス通貨シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	20.0	12.5	67.5	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	54.0	5.1	37.1	0.0	3.8	0.0
	医薬品	3	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	10.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	機械	11	51.2	0.0	37.3	0.0	11.5	0.0
	電気機器	8	51.9	16.9	18.8	0.0	0.0	12.5
	輸送機器	13	17.8	0.0	75.2	0.0	2.2	4.8
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	3	36.7	3.3	56.7	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	2.0	0.0	98.0	0.0	0.0	0.0
	化学	15	66.7	6.7	23.7	0.0	3.0	0.0
	医薬品	5	44.0	20.0	36.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	ガラス・土石	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	14	51.6	9.1	39.3	0.0	0.0	0.0
	電気機器	12	27.3	18.3	54.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	18	54.0	1.2	44.2	0.0	0.6	0.0
	精密機器	1	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
	他製造業	2	78.5	17.5	4.0	0.0	0.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-B2. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の日本向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	3	14.7	3.7	36.0	0.0	44.3	1.3
	電気機器	3	26.7	33.3	40.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	7	38.6	24.3	34.3	0.0	2.9	0.0
	医薬品	3	12.0	15.0	73.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	3	43.3	0.0	56.7	0.0	0.0	0.0
	電気機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	2	0.0	4.0	50.0	0.0	46.0	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-C1. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の海外（日本を除く）からの輸入のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	2	0.0	15.0	85.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	化学	4	0.0	51.3	26.3	0.0	22.5	0.0
	医薬品	5	0.0	15.0	43.0	0.0	37.0	5.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	0.0	35.0	49.4	0.0	15.6	0.0
	電気機器	8	2.5	40.6	56.3	0.0	0.6	0.0
	輸送機器	9	1.1	22.8	71.1	0.0	1.7	3.3
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	0.0	43.3	53.3	0.0	0.0	3.3
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	3	0.0	36.7	60.0	0.0	3.3	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	1.3	50.9	40.0	0.0	7.8	0.0
	医薬品	5	0.0	11.4	87.6	0.0	1.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	14	3.6	41.2	50.1	0.0	3.8	1.3
	電気機器	11	2.3	45.4	51.0	0.0	0.9	0.5
	輸送機器	11	23.5	40.3	33.1	0.0	2.7	0.5
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	3	5.0	16.7	49.0	0.0	27.7	1.7

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-8-C2. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の海外向け輸出のインボイス通貨シェア（％）

所在地	産業分類	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ (2014年調査)	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	1	0.0	35.0	65.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	0.0	27.7	69.3	0.0	3.0	0.0
	医薬品	6	0.0	17.8	48.0	0.8	31.7	1.7
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	1	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	0.0	7.5	78.1	0.0	13.8	0.6
	電気機器	10	0.0	25.0	72.0	0.0	0.0	3.0
	輸送機器	6	0.0	0.8	94.2	0.0	5.0	0.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	4	0.0	17.3	57.8	0.0	25.0	0.0
ヨーロッパ (2010年調査)	食料品	1	0.0	7.0	56.0	0.0	0.0	37.0
	繊維・衣類	3	0.0	7.7	70.7	0.0	21.7	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	化学	16	0.0	22.2	76.5	0.0	1.3	0.1
	医薬品	5	0.0	23.4	72.4	0.0	0.0	4.2
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	13	7.7	18.1	70.6	0.0	0.0	3.6
	電気機器	8	0.0	12.5	79.9	0.0	0.6	7.0
	輸送機器	11	10.0	3.6	75.5	0.9	10.0	0.0
	精密機器	1	0.0	5.0	80.0	0.0	15.0	0.0
	他製造業	3	0.7	2.3	63.7	0.0	33.3	0.0

(注) 付表 7-5-A の注を参照。

付表 7-9-A. 日系海外現地法人の現地調達ルート別インボイス通貨選択

現地調達 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 現地企業からの調達														
1. 円	2.1	2.2	2.7	1.2	1.7	3.0	1.0	0.6	1.2	0.0	0.0	4.3	n.a.	0.0
2. 米ドル	16.2	17.7	11.5	7.6	20.7	25.6	98.3	98.8	0.0	0.0	6.5	4.3	n.a.	5.1
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	96.4	94.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	23.7	27.4	84.5	86.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	53.9	50.8	1.3	4.7	71.9	70.0	0.0	0.0	0.0	4.5	83.9	91.3	n.a.	94.9
6. その他	4.1	1.9	0.0	0.0	5.7	1.3	0.0	0.0	2.4	1.5	9.7	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	28.0	11.6	20.0	12.5	23.1	13.0	20.4	6.7	34.6	11.1	-	100.0	n.a.	-
2. 米ドル	42.7	39.1	53.3	12.5	41.8	47.8	75.5	93.3	7.7	22.2	-	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	57.7	66.7	-	0.0	n.a.	-
4. 人民元	5.6	17.4	26.7	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	22.4	29.0	0.0	0.0	34.1	34.8	2.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
6. その他	0.7	2.9	0.0	0.0	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	n.a.	-
3. その他企業からの調達														
1. 円	13.5	3.4	9.1	0.0	13.4	0.0	0.0	15.4	11.1	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	44.9	72.4	27.3	50.0	41.8	80.0	100.0	76.9	27.8	12.5	100.0	-	n.a.	50.0
3. ユーロ	3.4	0.0	9.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	44.4	87.5	0.0	-	n.a.	0.0
4. 人民元	7.9	10.3	54.5	50.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	24.7	10.3	0.0	0.0	32.8	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	50.0
6. その他	5.6	3.4	0.0	0.0	7.5	5.0	0.0	7.7	16.7	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0

(注) RIETI「2010 年海外現地法人アンケート調査」、「2014 年海外現地法人アンケート調査」より作成。「2010 年調査」は 2009 年度、「2014 年調査」は 2013 年度のデータ。サンプル企業が回答した中間投入財調達の上位 3 品目の情報に基づき、単純平均としてシェアを算出。具体的には、調達した中間投入財 1 件に対して、どのインボイス通貨を選択しているかをサンプル企業が回答。この回答数の合計が全回答数占める比率を報告。表の 1 行目は現地法人が所在する国・地域を指す。「n.a. (not available)」は、2010 年調査で南米を対象としていなかったことを示す。「-」は取引がない(該当データがない)ことを指す。

付表 7-9-B. 日系海外現地法人の日本からの輸入のルート別インボイス通貨選択

日本からの 輸入 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 本社からの調達														
1. 円	58.8	54.4	53.0	43.8	57.5	58.6	20.9	24.7	50.7	34.3	44.4	55.6	n.a.	76.9
2. 米ドル	38.0	39.7	45.5	44.8	37.7	38.5	79.1	75.3	8.5	0.0	22.2	33.3	n.a.	23.1
3. ユーロ	0.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	39.4	65.7	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.2	3.6	0.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.2	2.3	0.0	0.0	3.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	n.a.	0.0
6. その他	0.4	0.0	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	51.9	43.9	36.1	33.3	47.8	53.6	20.4	36.8	56.3	58.8	40.0	0.0	n.a.	33.3
2. 米ドル	46.5	48.5	58.3	51.9	52.2	42.9	77.6	63.2	18.8	0.0	20.0	100.0	n.a.	66.7
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	25.0	41.2	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.8	4.5	2.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	0.8	3.0	2.8	3.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
3. 総合商社からの調達														
1. 円	56.9	54.5	41.5	61.5	59.5	47.9	29.4	50.0	60.0	-	-	-	n.a.	25.0
2. 米ドル	38.7	40.0	53.7	26.9	35.7	47.9	70.6	50.0	0.0	-	-	-	n.a.	75.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	-	-	-	n.a.	0.0
4. 人民元	1.5	2.7	4.9	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.9	2.7	0.0	0.0	4.8	4.2	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	100.0
4. その他企業からの調達														
1. 円	53.4	52.0	44.4	0.0	52.5	55.6	47.1	58.3	33.3	33.3	100.0	-	n.a.	100.0
2. 米ドル	32.8	44.0	33.3	100.0	35.0	44.4	47.1	41.7	0.0	33.3	0.0	-	n.a.	0.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	-	n.a.	0.0
4. 人民元	3.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	6.9	4.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
6. その他	3.4	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.9	0.0	33.3	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0

(注) 付表 7-9-A の注を参照。

付表 7-9-C. 日系海外現地法人の海外からの輸入のルート別インボイス通貨選択

海外からの 輸入 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 外資企業からの調達														
1. 円	3.0	1.1	2.7	0.0	2.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	80.5	88.8	78.4	100.0	81.9	88.8	77.4	87.2	59.5	42.1	50.0	100.0	n.a.	72.7
3. ユーロ	8.7	6.1	16.2	0.0	8.7	6.0	15.1	8.5	35.1	57.9	25.0	0.0	n.a.	27.3
4. 人民元	0.9	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	5.2	2.2	0.0	0.0	4.7	1.5	5.7	2.1	2.7	0.0	25.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	1.7	1.7	0.0	0.0	2.0	2.2	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業からの調達														
1. 円	7.2	3.4	4.5	0.0	6.3	5.4	4.1	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	n.a.	6.3
2. 米ドル	80.3	85.3	77.3	93.1	80.2	82.4	89.8	88.9	58.3	60.0	42.9	100.0	n.a.	93.8
3. ユーロ	2.6	4.3	9.1	3.4	1.0	5.4	6.1	2.8	25.0	30.0	28.6	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.0	0.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	2.6	1.7	4.5	0.0	3.1	1.4	0.0	5.6	8.3	0.0	28.6	0.0	n.a.	0.0
6. その他	7.2	4.3	4.5	0.0	9.4	5.4	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
3. その他企業からの調達														
1. 円	2.4	2.3	0.0	16.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
2. 米ドル	80.0	88.6	83.3	33.3	79.4	96.8	100.0	83.3	25.0	25.0	0.0	20.0	n.a.	-
3. ユーロ	4.7	0.0	11.1	0.0	1.6	0.0	0.0	16.7	37.5	75.0	50.0	0.0	n.a.	-
4. 人民元	0.0	6.8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	4.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	n.a.	-
6. その他	8.2	2.3	5.6	0.0	9.5	3.2	0.0	0.0	37.5	0.0	50.0	20.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	-

(注) 付表 7-9-A の注を参照。

付表 7-10-A. 日系海外現地法人の現地販売のルート別インボイス通貨選択

現地販売 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 顧客向け販売														
1. 円	1.4	1.6	0.0	3.7	1.6	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	18.6	21.5	10.4	7.3	24.2	30.0	97.4	100.0	8.7	2.4	13.6	0.0	n.a.	0.0
3. ユーロ	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	89.1	97.6	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	21.8	21.8	88.7	85.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	53.8	53.6	0.0	2.4	67.6	68.3	0.5	0.0	0.0	0.0	86.4	100.0	n.a.	100.0
6. その他	4.4	1.2	0.9	1.2	6.1	1.1	1.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け販売														
1. 円	7.0	3.3	5.7	2.5	7.4	4.8	4.0	4.2	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
2. 米ドル	30.1	26.7	14.3	17.5	34.0	38.1	96.0	95.8	2.7	0.0	100.0	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.7	4.4	0.0	7.5	1.1	2.4	0.0	0.0	97.3	94.4	0.0	-	n.a.	-
4. 人民元	18.9	28.9	77.1	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
5. 現地通貨	41.3	35.6	0.0	7.5	55.3	54.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	-	n.a.	-
6. その他	2.1	1.1	2.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	-
3. 代理店向け販売														
1. 円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	8.1	27.5	0.0	11.1	19.0	32.1	100.0	100.0	12.5	0.0	50.0	-	n.a.	11.1
3. ユーロ	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	87.5	100.0	0.0	-	n.a.	0.0
4. 人民元	48.4	20.0	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	41.9	50.0	0.0	0.0	81.0	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	88.9
6. その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0
4. その他企業向け販売														
1. 円	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
2. 米ドル	20.0	100.0	0.0	100.0	37.5	100.0	80.0	100.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
4. 人民元	13.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
5. 現地通貨	53.3	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
6. その他	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	20.0	0.0	100.0	-	-	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	-

(注) 付表 7-9-A の注を参照。

付表 7-10-B. 日系海外現地法人の日本向け輸出のルート別インボイス通貨選択

日本向け輸出 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 本社向け輸出														
1. 円	46.3	31.3	51.8	30.9	42.4	25.9	8.3	11.9	6.3	22.2	25.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	45.8	60.4	46.4	53.1	45.5	69.6	91.7	88.1	6.3	0.0	37.5	75.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	87.5	77.8	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.5	5.7	1.8	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	6.8	2.6	0.0	0.0	11.1	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	n.a.	0.0
6. その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	50.8	38.1	45.5	41.2	44.7	37.5	13.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	n.a.	-
2. 米ドル	46.0	50.0	54.5	47.1	50.0	50.0	86.7	100.0	14.3	0.0	100.0	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	50.0	0.0	0.0	n.a.	-
4. 人民元	0.0	2.4	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	1.6	9.5	0.0	5.9	2.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	n.a.	-
6. その他	1.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	-
3. 総合商社向け輸出														
1. 円	8.3	64.3	33.3	100.0	0.0	55.6	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	91.7	28.6	66.7	0.0	100.0	33.3	-	100.0	-	-	100.0	0.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	11.1	-	0.0	-	-	0.0	100.0	n.a.	0.0
6. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	100.0	n.a.	100.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	42.1	22.2	40.0	0.0	50.0	40.0	12.5	-	50.0	-	0.0	100.0	n.a.	-
2. 米ドル	42.1	55.6	60.0	100.0	33.3	20.0	87.5	-	25.0	-	100.0	0.0	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	25.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
4. 人民元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
5. 現地通貨	5.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
6. その他	10.5	22.2	0.0	0.0	8.3	40.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	n.a.	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	n.a.	-

(注) 付表 7-9-A の注を参照。

付表 7-10-C. 日系海外現地法人の海外向け輸出のルート別インボイス通貨選択

海外向け輸出 (%)	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏		大洋州		南米	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014	2010	2014
1. 顧客向け輸出														
1. 円	7.3	9.6	20.0	18.8	3.9	7.4	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	82.9	86.0	70.0	81.3	87.4	85.2	90.5	86.5	23.8	11.1	50.0	85.7	n.a.	66.7
3. ユーロ	1.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.7	5.8	76.2	88.9	12.5	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	1.6	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	4.7	3.7	0.0	0.0	3.9	6.2	1.4	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	n.a.	33.3
6. その他	2.1	0.7	3.3	0.0	2.4	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	25.0	14.3	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
2. 関連企業向け輸出														
1. 円	6.0	5.0	3.5	0.0	8.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
2. 米ドル	77.2	75.7	78.9	72.7	74.3	78.2	76.5	72.7	18.8	43.5	25.0	-	n.a.	57.1
3. ユーロ	4.3	5.7	5.3	11.4	4.1	3.8	17.6	9.1	78.1	47.8	0.0	-	n.a.	28.6
4. 人民元	1.3	3.6	5.3	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
5. 現地通貨	7.3	7.1	3.5	2.3	9.5	9.0	2.9	18.2	3.1	8.7	75.0	-	n.a.	14.3
6. その他	3.9	2.9	3.5	2.3	4.1	2.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	n.a.	100.0
3. 代理店向け輸出														
1. 円	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
2. 米ドル	88.4	88.9	91.7	85.7	84.2	95.5	100.0	92.9	40.0	100.0	75.0	100.0	n.a.	100.0
3. ユーロ	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	7.1	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
4. 人民元	0.0	5.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
5. 現地通貨	9.3	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	n.a.	0.0
6. その他	2.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	n.a.	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	n.a.	100.0
4. その他企業向け輸出														
1. 円	11.8	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
2. 米ドル	64.7	100.0	0.0	100.0	72.7	100.0	100.0	100.0	16.7	-	-	-	n.a.	-
3. ユーロ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	-	-	-	n.a.	-
4. 人民元	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
5. 現地通貨	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	n.a.	-
6. その他	23.5	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	50.0	-	-	-	n.a.	-
合計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	n.a.	-

(注) 付表 7-9-A の注を参照。

付表 7-11. 海外現地法人(販売拠点)の財輸入および現地調達シェア

財販売のルート: 輸入・調達の合計額に占めるシェア	2010年調査(2009年度)				2014年調査(2013年度)			
	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)	回答企業 (件数)	a.日本からの 輸入(%)	b.現地からの 調達(%)	c.海外からの 輸入(%)
アジア地域	292	50.9	24.8	24.3	413	43.7	34.3	22.0
中国	55	52.0	38.6	9.4	96	41.2	49.7	9.1
香港	50	42.8	27.2	30.0	39	42.7	23.2	34.1
台湾	28	53.4	20.6	26.0	32	61.8	25.6	12.6
韓国	15	82.7	11.1	6.3	19	72.6	15.4	11.9
ASEAN-6	129	49.4	22.3	28.2	202	38.8	32.1	29.1
ベトナム	0	-	-	-	12	31.4	37.3	31.3
フィリピン	5	32.0	17.0	51.0	6	34.8	35.0	30.2
タイ	37	46.7	33.5	19.8	55	33.5	47.5	18.9
マレーシア	11	43.5	36.1	20.5	34	39.9	27.4	32.6
シンガポール	66	52.7	14.0	33.3	53	47.4	13.7	38.9
インドネシア	10	52.9	24.0	23.1	42	36.7	37.0	26.3
その他アジア	15	49.8	9.5	40.7	25	49.8	35.1	15.1
北米地域	177	65.3	18.6	15.6	214	48.1	35.8	16.0
米国	147	67.0	19.0	13.9	194	48.7	37.4	13.9
その他北米	30	56.7	16.3	23.7	20	42.3	21.2	36.6
ヨーロッパ地域	151	48.2	22.2	29.5	219	43.3	23.5	33.1
ユーロ圏	105	52.4	24.0	23.5	134	44.2	26.6	29.2
英国	21	36.0	23.5	40.5	40	47.9	17.2	35.0
その他ヨーロッパ	25	40.8	13.6	45.6	45	36.8	20.0	43.2
大洋州	37	54.5	13.9	31.5	42	38.4	36.0	25.6
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	34	40.0	24.2	35.8

(注) 付表 7-1 の注を参照。

付表 7-12-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業 (件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元 建て	e.現地通貨 建て	f.その他通貨 建て
アジア地域	363	44.0	45.8	0.1	2.2	7.5	0.5
中国	85	43.5	48.1	0.1	8.2	0.0	0.0
香港	33	19.4	71.8	0.2	2.9	5.8	0.0
台湾	31	44.6	34.3	0.0	0.0	21.1	0.0
韓国	19	60.4	22.5	0.5	0.0	16.6	0.0
ASEAN-6	173	45.6	46.2	0.1	0.0	7.3	1.1
ベトナム	11	30.7	47.9	0.0	0.0	20.5	0.9
フィリピン	5	1.4	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	47	55.6	26.2	0.0	0.0	18.1	0.0
マレーシア	29	53.3	45.0	0.0	0.0	3.4	0.0
シンガポール	46	35.1	61.5	0.2	0.0	1.3	1.8
インドネシア	35	50.5	46.0	0.0	0.0	0.7	2.9
その他アジア	22	55.7	30.7	0.0	0.0	13.6	0.0
北米地域	163	12.8	82.4	0.3	0.0	4.3	0.2
米国	146	13.4	86.1	0.3	0.0	0.0	0.3
その他北米	17	7.9	50.5	0.6	0.0	40.9	0.0
ヨーロッパ地域	171	26.8	12.6	50.3	0.0	8.2	2.1
ユーロ圏	108	24.8	8.9	64.8	0.0	0.9	0.6
英国	30	27.8	14.1	21.2	0.0	31.6	5.3
その他ヨーロッパ	33	32.4	23.3	29.2	0.0	10.9	4.1
大洋州	31	18.3	22.3	0.3	0.0	52.7	6.5
南米	25	17.6	82.0	0.0	0.0	0.4	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	270	36.7	54.8	0.3	0.1	7.6	0.5
中国	51	38.6	60.7	0.4	0.4	0.0	0.0
香港	47	14.6	79.8	0.1	0.1	5.4	0.0
台湾	25	50.5	39.2	0.0	0.0	10.1	0.2
韓国	15	56.3	36.3	0.1	0.0	7.3	0.0
ASEAN-6	119	38.1	48.5	0.5	0.0	11.9	1.0
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	5	33.0	47.0	4.0	0.0	16.0	0.0
タイ	33	52.7	26.8	0.2	0.0	20.1	0.2
マレーシア	9	59.1	40.6	0.0	0.0	0.3	0.0
シンガポール	62	30.0	56.8	0.5	0.0	10.9	1.8
インドネシア	10	23.7	76.2	0.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	47.7	51.4	0.2	0.0	0.8	0.0
北米地域	156	10.0	83.1	0.2	0.0	6.7	0.0
米国	134	10.4	89.3	0.2	0.0	0.0	0.0
その他北米	22	7.1	45.2	0.2	0.0	47.5	0.0
ヨーロッパ地域	120	22.3	10.5	58.7	0.0	6.9	1.7
ユーロ圏	88	22.5	6.7	69.7	0.0	0.0	1.2
英国	16	18.4	22.1	25.8	0.0	33.5	0.1
その他ヨーロッパ	16	25.3	19.8	31.2	0.0	17.8	5.9
大洋州	33	28.8	19.5	0.5	0.0	45.2	6.1
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1 の注を参照。

付表 7-12-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地調達率の建値通貨シェア (%)

2014年調査 (2013年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	270	3.3	20.5	0.0	24.6	50.4	1.2
中国	75	2.4	7.3	0.0	87.2	3.2	0.0
香港	19	2.9	75.3	0.0	5.8	16.0	0.0
台湾	18	2.2	18.1	0.0	0.0	79.7	0.0
韓国	8	4.4	28.8	0.0	0.0	66.9	0.0
ASEAN-6	131	4.5	22.9	0.0	0.0	70.2	2.4
ベトナム	8	6.3	13.8	0.0	0.0	80.0	0.0
フィリピン	4	0.0	24.0	0.0	0.0	51.0	25.0
タイ	43	9.4	6.4	0.0	0.0	84.2	0.0
マレーシア	23	0.0	17.4	0.0	0.0	78.3	4.3
シンガポール	21	1.9	46.1	0.0	0.0	52.0	0.0
インドネシア	32	3.0	35.9	0.0	0.0	57.3	3.8
その他アジア	19	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
北米地域	140	0.7	92.9	0.6	0.0	5.8	0.0
米国	129	0.7	98.7	0.6	0.0	0.0	0.0
その他北米	11	0.0	25.2	0.5	0.0	74.4	0.0
ヨーロッパ地域	111	2.6	4.5	63.3	0.1	26.1	3.4
ユーロ圏	69	4.1	5.8	83.8	0.2	4.9	1.2
英国	18	0.1	0.1	19.7	0.0	69.0	11.1
その他ヨーロッパ	24	0.0	4.2	36.8	0.0	54.9	4.2
大洋州	23	3.3	24.7	0.3	0.0	67.3	4.4
南米	18	0.0	6.7	0.0	0.0	93.3	0.0
2010年調査 (2009年度)							
アジア地域	192	6.9	25.8	0.1	19.7	44.2	3.4
中国	42	2.5	13.8	0.2	83.2	0.0	0.2
香港	30	1.7	67.4	0.0	9.3	21.3	0.3
台湾	16	10.6	30.6	0.0	0.0	56.6	2.2
韓国	11	22.7	26.0	0.0	0.0	51.3	0.0
ASEAN-6	84	7.8	18.6	0.0	0.0	67.7	5.9
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	3	0.0	3.3	0.0	0.0	96.7	0.0
タイ	31	7.0	2.9	0.0	0.0	86.3	3.9
マレーシア	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
シンガポール	33	12.9	37.5	0.0	0.0	41.3	8.3
インドネシア	8	1.3	28.8	0.0	0.0	57.5	12.5
その他アジア	9	10.0	0.9	0.2	0.0	77.8	11.1
北米地域	119	2.6	87.2	0.0	0.0	9.4	0.8
米国	104	3.0	97.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	15	0.0	19.3	0.1	0.0	74.7	6.0
ヨーロッパ地域	104	0.6	2.2	78.3	0.0	16.6	2.3
ユーロ圏	79	0.5	1.4	94.4	0.0	2.2	1.5
英国	14	1.1	7.9	19.7	0.0	71.0	0.4
その他ヨーロッパ	11	1.1	0.4	36.9	0.0	50.8	10.8
大洋州	19	0.0	14.5	0.0	0.0	84.5	1.1
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1 の注を参照。

付表 7-12-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財輸入のインボイス通貨シェア (%)

2014年調査(2013年度)	回答企業(件数)	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	221	6.3	80.3	2.8	0.8	5.7	4.2
中国	29	6.9	80.3	4.7	6.0	0.0	2.1
香港	25	7.0	86.1	4.1	0.2	2.4	0.1
台湾	15	8.7	77.0	7.0	0.0	7.3	0.0
韓国	8	13.8	73.1	0.0	0.0	13.1	0.0
ASEAN-6	129	5.3	81.1	1.7	0.0	6.8	5.1
ベトナム	11	0.9	89.1	0.9	0.0	9.1	0.0
フィリピン	4	0.3	81.0	18.8	0.0	0.0	0.0
タイ	30	1.2	82.6	1.9	0.2	10.9	3.2
マレーシア	24	12.5	71.7	0.0	0.0	0.0	15.8
シンガポール	38	4.9	80.6	1.6	0.0	9.2	3.7
インドネシア	22	6.7	82.2	11.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	15	6.3	70.1	2.9	0.0	6.7	14.0
北米地域	83	0.3	91.6	5.1	0.0	2.8	0.1
米国	71	0.4	92.0	5.5	0.0	2.0	0.1
その他北米	12	0.0	89.4	2.7	0.0	7.9	0.0
ヨーロッパ地域	134	1.7	35.1	51.2	0.1	7.5	4.5
ユーロ圏	82	2.1	39.2	53.1	0.1	1.7	3.7
英国	23	0.3	30.2	34.1	0.2	27.2	8.1
その他ヨーロッパ	29	1.8	27.1	59.1	0.0	8.1	3.9
大洋州	22	3.4	48.5	7.9	0.0	36.3	3.9
南米	24	0.0	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
2010年調査(2009年度)							
アジア地域	185	7.1	79.9	3.2	0.0	3.3	6.4
中国	23	5.3	81.7	4.3	0.0	0.0	8.7
香港	33	1.1	94.9	0.3	0.0	3.7	0.0
台湾	18	4.7	81.7	1.9	0.0	10.8	0.8
韓国	7	22.9	75.7	1.4	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	91	9.4	75.4	4.3	0.0	3.2	7.6
ベトナム	0	-	-	-	-	-	-
フィリピン	5	19.0	59.0	21.0	0.0	0.0	1.0
タイ	23	9.3	73.2	1.3	0.0	0.0	16.1
マレーシア	7	15.0	53.6	0.0	0.0	8.6	22.9
シンガポール	47	8.1	80.2	3.3	0.0	5.0	3.4
インドネシア	9	6.7	82.2	11.1	0.0	0.0	0.0
その他アジア	13	4.2	70.1	4.2	0.0	0.0	21.5
北米地域	93	1.4	80.8	8.9	1.1	5.3	2.5
米国	78	1.6	82.5	10.2	1.3	2.6	1.7
その他北米	15	0.3	71.7	1.7	0.0	19.3	6.9
ヨーロッパ地域	104	2.1	43.7	42.9	0.0	9.6	1.7
ユーロ圏	67	2.3	49.6	44.8	0.0	2.7	0.6
英国	18	3.4	43.6	23.6	0.0	29.2	0.3
その他ヨーロッパ	19	0.0	23.1	54.6	0.0	15.3	7.1
大洋州	27	1.6	69.2	4.1	0.0	16.3	8.8
南米	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 付表 7-1 の注を参照。

付表 7-13-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	47.0	45.5	0.0	1.8	5.4	0.3	100.0
	件数	294	285	0	11	34	2	626
	全輸出・販売(シェア)	10.9	38.5	0.3	13.4	35.2	1.6	100.0
	件数	63	222	2	77	203	9	576
	1.現地市場(シェア)	9.5	30.5	0.0	14.7	43.3	2.0	100.0
	件数	42	135	0	65	192	9	443
	2.域内諸国(シェア)	15.6	64.2	0.0	11.0	9.2	0.0	100.0
	件数	17	70	0	12	10	0	109
	3.域外諸国(シェア)	16.7	70.8	8.3	0.0	4.2	0.0	100.0
	件数	4	17	2	0	1	0	24
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	13.7	81.1	0.0	0.0	5.2	0.0	100.0
	件数	34	202	0	0	13	0	249
	全輸出・販売(シェア)	3.5	85.5	0.0	0.0	11.0	0.0	100.0
	件数	9	218	0	0	28	0	255
	1.現地市場(シェア)	3.9	84.4	0.0	0.0	11.7	0.0	100.0
	件数	9	195	0	0	27	0	231
	2.域内諸国(シェア)	0.0	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0
	件数	0	14	0	0	1	0	15
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	9	0	0	0	0	9
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	25.4	12.9	52.2	0.0	8.1	1.5	100.0
	件数	69	35	142	0	22	4	272
	全輸出・販売(シェア)	8.0	11.2	65.1	0.0	15.3	0.4	100.0
	件数	20	28	162	0	38	1	249
	1.現地市場(シェア)	8.0	7.4	60.7	0.0	23.3	0.6	100.0
	件数	13	12	99	0	38	1	163
	2.域内諸国(シェア)	8.2	9.6	82.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	6	7	60	0	0	0	73
	3.域外諸国(シェア)	7.7	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	9	3	0	0	0	13
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	40.2	55.0	0.0	0.0	4.1	0.8	100.0
	件数	207	283	0	0	21	4	515
	全輸出・販売(シェア)	15.4	39.4	0.0	11.2	30.9	3.0	100.0
	件数	76	194	0	55	152	15	492
	1.現地市場(シェア)	16.0	27.9	0.0	15.4	37.9	2.8	100.0
	件数	56	98	0	54	133	10	351
	2.域内諸国(シェア)	13.5	67.5	0.0	0.8	14.3	4.0	100.0
	件数	17	85	0	1	18	5	126
	3.域外諸国(シェア)	20.0	73.3	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0
	件数	3	11	0	0	1	0	15
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	10.6	82.8	0.0	0.0	6.6	0.0	100.0
	件数	32	250	0	0	20	0	302
	全輸出・販売(シェア)	2.0	88.6	0.0	0.0	9.1	0.3	100.0
	件数	6	263	0	0	27	1	297
	1.現地市場(シェア)	2.4	88.1	0.0	0.0	9.5	0.0	100.0
	件数	6	222	0	0	24	0	252
	2.域内諸国(シェア)	0.0	89.5	0.0	0.0	7.9	2.6	100.0
	件数	0	34	0	0	3	1	38
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	0	0	0	0	7
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの 輸入	全輸入(シェア)	19.1	14.0	61.4	0.0	4.7	0.8	100.0
	件数	45	33	145	0	11	2	236
	全輸出・販売(シェア)	5.2	8.6	72.8	0.0	11.6	1.7	100.0
	件数	12	20	169	0	27	4	232
	1.現地市場(シェア)	2.1	2.8	75.5	0.0	16.8	2.8	100.0
	件数	3	4	108	0	24	4	143
	2.域内諸国(シェア)	12.5	12.5	70.8	0.0	4.2	0.0	100.0
	件数	9	9	51	0	3	0	72
	3.域外諸国(シェア)	0.0	41.2	58.8	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	10	0	0	0	17

注：日本から輸入した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

付表 7-13-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地からの財調達と輸出・販売(%, 件数)

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	1.1	20.0	0.0	25.7	51.1	2.2	100.0
	件数	5	92	0	118	235	10	460
	全輸出・販売(シェア)	5.9	31.4	0.3	18.2	42.2	2.1	100.0
	件数	20	107	1	62	144	7	341
	1.現地市場(シェア)	3.4	18.8	0.4	23.0	52.9	1.5	100.0
	件数	9	49	1	60	138	4	261
	2.域内諸国(シェア)	10.0	71.7	0.0	3.3	10.0	5.0	100.0
	件数	6	43	0	2	6	3	60
	3.域外諸国(シェア)	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	5	15	0	0	0	0	20
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	0.0	92.1	1.5	0.0	6.4	0.0	100.0
	件数	0	186	3	0	13	0	202
	全輸出・販売(シェア)	1.9	91.4	0.0	0.0	6.8	0.0	100.0
	件数	3	148	0	0	11	0	162
	1.現地市場(シェア)	1.6	89.6	0.0	0.0	8.8	0.0	100.0
	件数	2	112	0	0	11	0	125
	2.域内諸国(シェア)	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	6	0	0	0	0	7
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	30	0	0	0	0	30
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	0.6	3.2	67.7	0.0	25.8	2.6	100.0
	件数	1	5	105	0	40	4	155
	全輸出・販売(シェア)	0.8	3.2	73.4	0.0	20.2	2.4	100.0
	件数	1	4	91	0	25	3	124
	1.現地市場(シェア)	1.2	2.4	63.5	0.0	29.4	3.5	100.0
	件数	1	2	54	0	25	3	85
	2.域内諸国(シェア)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	28	0	0	0	28
	3.域外諸国(シェア)	0.0	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	2	9	0	0	0	11
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	4.9	25.8	0.0	20.4	43.5	5.5	100.0
	件数	16	85	0	67	143	18	329
	全輸出・販売(シェア)	8.1	37.6	0.0	17.1	32.2	5.0	100.0
	件数	21	97	0	44	83	13	258
	1.現地市場(シェア)	1.8	25.4	0.0	24.3	42.6	5.9	100.0
	件数	3	43	0	41	72	10	169
	2.域内諸国(シェア)	15.9	66.7	0.0	1.4	13.0	2.9	100.0
	件数	11	46	0	1	9	2	69
	3.域外諸国(シェア)	35.0	40.0	0.0	10.0	10.0	5.0	100.0
	件数	7	8	0	2	2	1	20
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	3.1	83.9	1.6	0.0	10.4	1.0	100.0
	件数	6	161	3	0	20	2	192
	全輸出・販売(シェア)	0.0	91.8	0.0	0.0	6.9	1.3	100.0
	件数	0	146	0	0	11	2	159
	1.現地市場(シェア)	0.0	91.1	0.0	0.0	8.9	0.0	100.0
	件数	0	112	0	0	11	0	123
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	15	0	0	0	0	15
	3.域外諸国(シェア)	0.0	90.5	0.0	0.0	0.0	9.5	100.0
	件数	0	19	0	0	0	2	21
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの 調達 輸出・販売の 仕向け先	全調達(シェア)	1.3	4.4	77.4	0.0	15.1	1.9	100.0
	件数	2	7	123	0	24	3	159
	全輸出・販売(シェア)	2.2	3.0	80.7	0.0	13.3	0.7	100.0
	件数	3	4	109	0	18	1	135
	1.現地市場(シェア)	0.0	1.4	74.6	0.0	23.9	0.0	100.0
	件数	0	1	53	0	17	0	71
	2.域内諸国(シェア)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	0	35	0	0	0	35
	3.域外諸国(シェア)	10.3	10.3	72.4	0.0	3.4	3.4	100.0
	件数	3	3	21	0	1	1	29

注：現地から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

付表 7-13-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財調達と輸出・販売（％，件数）

アジア所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	6.1	81.0	3.5	0.6	5.2	3.7	100.0
	件数	21	281	12	2	18	13	347
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	3.5	45.2	1.0	9.3	39.7	1.3	100.0
	件数	11	141	3	29	124	4	312
	1.現地市場(シェア)	2.6	32.5	0.4	11.4	52.2	0.9	100.0
	件数	6	74	1	26	119	2	228
	2.域内諸国(シェア)	8.3	73.3	1.7	5.0	8.3	3.3	100.0
	件数	5	44	1	3	5	2	60
	3.域外諸国(シェア)	0.0	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	23	1	0	0	0	24
北米所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	0.0	88.2	7.9	0.0	3.9	0.0	100.0
	件数	0	112	10	0	5	0	127
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	85.8	1.7	0.0	12.5	0.0	100.0
	件数	0	103	2	0	15	0	120
	1.現地市場(シェア)	0.0	83.3	2.0	0.0	14.7	0.0	100.0
	件数	0	85	2	0	15	0	102
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	0	0	0	0	7
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	11	0	0	0	0	11
ヨーロッパ所在現地法人(2014年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	1.4	39.7	50.2	0.0	5.7	2.9	100.0
	件数	3	83	105	0	12	6	209
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	1.0	12.3	64.1	0.0	21.0	1.5	100.0
	件数	2	24	125	0	41	3	195
	1.現地市場(シェア)	0.7	9.6	59.6	0.0	28.1	2.1	100.0
	件数	1	14	87	0	41	3	146
	2.域内諸国(シェア)	2.6	7.9	89.5	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	1	3	34	0	0	0	38
	3.域外諸国(シェア)	0.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	4	0	0	0	11
アジア所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	6.8	83.4	3.2	0.0	3.2	3.2	100.0
	件数	21	257	10	0	10	10	308
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	4.4	55.4	1.4	4.7	32.8	1.4	100.0
	件数	13	164	4	14	97	4	296
	1.現地市場(シェア)	3.8	36.8	1.1	7.7	48.9	1.6	100.0
	件数	7	67	2	14	89	3	182
	2.域内諸国(シェア)	3.5	85.9	2.4	0.0	7.1	1.2	100.0
	件数	3	73	2	0	6	1	85
	3.域外諸国(シェア)	10.3	82.8	0.0	0.0	6.9	0.0	100.0
	件数	3	24	0	0	2	0	29
北米所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	0.8	80.5	9.3	0.8	4.2	4.2	100.0
	件数	1	95	11	1	5	5	118
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	86.3	0.9	0.0	12.0	0.9	100.0
	件数	0	101	1	0	14	1	117
	1.現地市場(シェア)	0.0	84.8	1.0	0.0	13.1	1.0	100.0
	件数	0	84	1	0	13	1	99
	2.域内諸国(シェア)	0.0	93.8	0.0	0.0	6.3	0.0	100.0
	件数	0	15	0	0	1	0	16
	3.域外諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	2	0	0	0	0	2
ヨーロッパ所在現地法人(2010年調査)		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.人民元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの 輸入	全輸入(シェア)	2.5	45.0	44.4	0.0	6.3	1.9	100.0
	件数	4	72	71	0	10	3	160
輸出・販売の 仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.6	10.5	66.0	0.0	19.1	3.7	100.0
	件数	1	17	107	0	31	6	162
	1.現地市場(シェア)	0.0	2.0	62.7	0.0	29.4	5.9	100.0
	件数	0	2	64	0	30	6	102
	2.域内諸国(シェア)	2.4	14.3	81.0	0.0	2.4	0.0	100.0
	件数	1	6	34	0	1	0	42
	3.域外諸国(シェア)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	9	9	0	0	0	18

注：海外から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。